

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	運輸安全マネジメント制度の充実・強化			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	運輸安全監理官		運輸安全監理官 三上 誠順		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	鉄道事業法第56条 (軌道法第26条において準用する場合を含む) 道路運送法第94条 貨物自動車運送事業法第60条 海上運送法第25条 内航海運業法第26条 航空法第134条			関係する計画、通知等	・第10次交通安全基本計画(平成28年3月11日中央交通安全対策会議決定) ・交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の日常生活を支え、ひとたび事故等が起これば大きな被害となる公共交通等の一層の安全を確保するため、運輸事業者による社内一丸となった安全管理体制の構築・改善を図る運輸安全マネジメント制度を充実強化する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①運輸安全マネジメント評価の実施 ②運輸安全マネジメント評価職員研修の実施 ③運輸安全マネジメント制度の継続的改善のための調査 ④運輸安全マネジメントに関する人材育成 ⑤運輸安全マネジメント制度の普及・広報 ⑥運輸事業者の安全管理体制に係る課題抽出・分析等に活用するためのデータベースシステムの構築・運用								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—	—		
		計	38	39	42	45	46		
	執行額	27.5	34.6	34					
	執行率(%)	72%	89%	81%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	事業用自動車による事故に関し、10年間で死者数半減(平成20年517人を10年後に250人)	事業用自動車による交通事故死者数 ※初期値:517人(20年度)	成果実績	人	434	421	403	30	30
			目標値	人	250	250	250		250
			達成度	%	31	36	43		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	事業用自動車による事故に関し、10年間で人身事故件数半減(平成20年56,305人を10年後に3万人)	事業用自動車による人身事故件数 ※初期値:56,305人(20年度)	成果実績	人	42,425	39,649	36,499	30	30
			目標値	人	30,000	30,000	30,000		30,000
			達成度	%	53	63	75		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成32年までに商船に係る海難隻数を平成23年～平成27年平均の約1割減とする。 ※平成28年度～平成32年度に適用する目標値を設定するにあたり、目標値を447隻から339隻に見直した。	商船の海難船舶隻数 ※平成28年度初期値:386隻(23年～27年平均) ※平成23年度初期値:497隻(18年～22年平均)	成果実績	隻	379	394	382	32	32
			目標値	隻	447	447	447		339
			達成度	%	236	206	230		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成25年度～平成29年度の死傷災害発生率(年間千人率)を平成20年度～平成24年度の平均値(11.0%)の13%減とする。	船員災害発生率(千人率) ※初期値:11.0% (平成20～24年度の平均)	成果実績	%	10.3	10.3		29	29
			目標値	%	9.6	9.6	9.6		9.6
			達成度	%	50	50			

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	29	年度	29
	航空事故の発生件数(平成25年～29年の5年平均値)を現況値(平成20年～24年の5年平均値)の約1割減とする。	国内航空における航空事故発生件数 ※初期値:10.8件 (平成20～24年の平均)	成果実績	件(5カ年平均)	10.2	9.6	10.8			
			目標値	件	10	10	10		10	
			達成度	%	75	150	0			

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
						活動実績	28年度活動見込
	運輸安全マネジメント評価回数	活動実績	回	436	465	534	
		当初見込み	回	434	479	610	640

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
						活動実績	28年度活動見込
	運輸安全マネジメントセミナー及び認定セミナー等の受講者数	活動実績	人	8,716	12,791	9,342	
		当初見込み	人	-	-	-	10,000

単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
						単位当たりコスト	28年度活動見込
	運輸安全マネジメント評価の実施経費/評価実施回数	計算式	千円	27	33	35	33
				11,760千円/436回	15,463千円/465回	18,636千円/534回	21,070千円/640回

単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
						単位当たりコスト	28年度活動見込
	運輸安全マネジメントに関する人材育成経費/研修実施回数	計算式	千円				
							1,980千円/●●回

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	職員旅費		22	22	
	公共交通等安全対策調査費		20	22	
	委員等旅費		1	1	
	諸謝金		1	1	
	電子計算機借料		1	0	
	計		45	46	

政策評価、経済	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	定量的指標		事業用自動車による事故に関し、10年間で死者数半減(平成20年517人を10年後に250人)	実績値	人	434	421	403	中間目標年度	30
		目標値		人	250	250	250		250	
	定量的指標	事業用自動車による事故に関し、10年間で人身事故件数半減(平成20年56,305人を10年後に3万人)	実績値	人	42,425	39,649	36,499	中間目標年度	30	目標年度
			目標値	人	30,000	30,000	30,000		30,000	
	定量的指標	平成32年までに商船に係る海難隻数を平成23年～平成27年平均の約1割減とする。 ※平成28年度～平成32年度に適用する目標値を設定するにあたり、目標値を447隻から339隻に見直した。	実績値	隻	379	394	382	中間目標年度	32	目標年度
			目標値	隻	447	447	447		339	

7. 財政再生アクション・プログラムとの関係	定量的指標	実績値	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 29年度
			25年度	26年度	27年度	29年度	29年度	
		目標値	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 29年度
		25年度	26年度	27年度	29年度	29年度		
	定量的指標	実績値	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 29年度
			25年度	26年度	27年度	29年度	29年度	
		目標値	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 29年度
		25年度	26年度	27年度	29年度	29年度		

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

運輸事業者による社内一丸となった安全管理体制の構築・改善を図る運輸安全マネジメント制度を充実強化することにより、公共交通等の一層の安全を確保する。

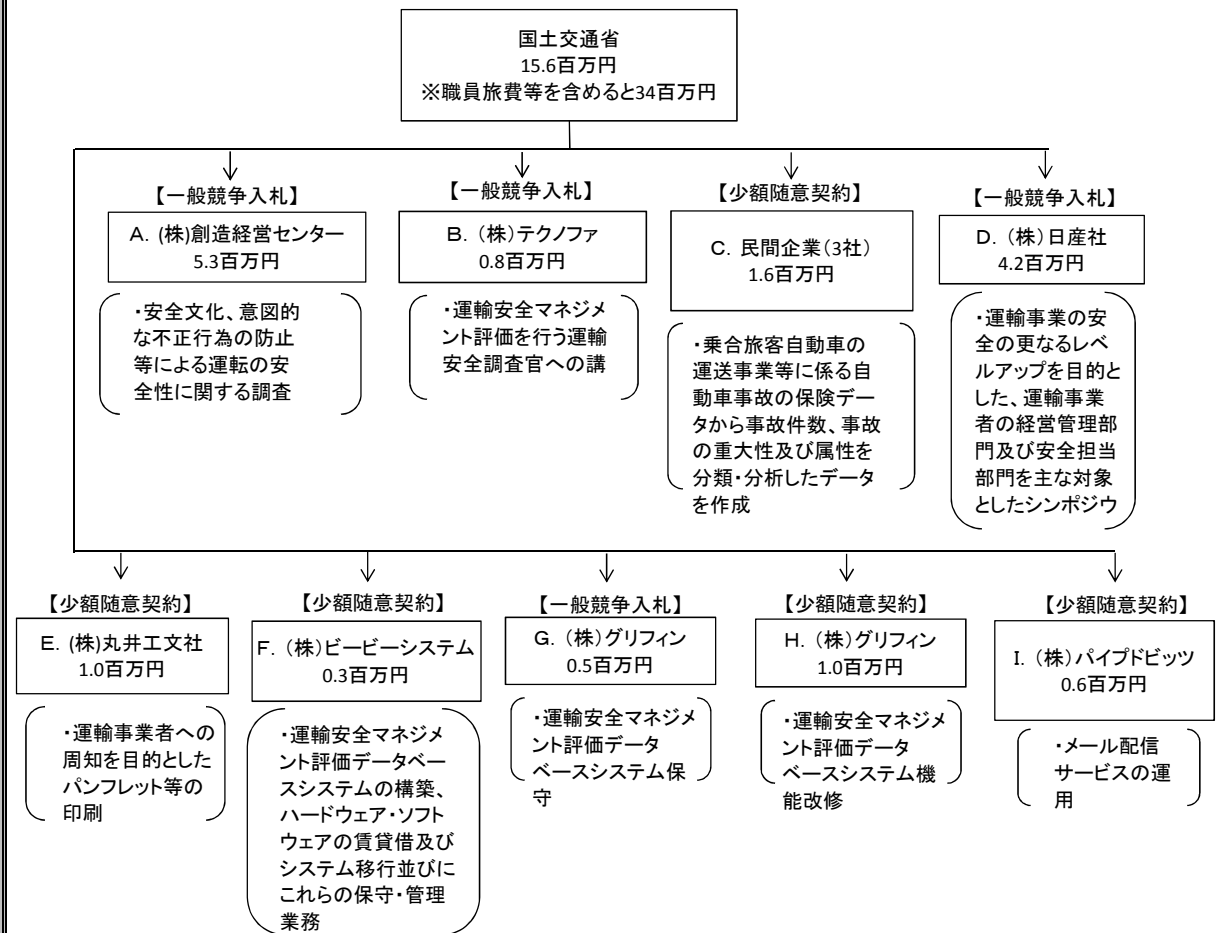
経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
		目標値						
		達成度	%					
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
		目標値						
		達成度	%					
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係							
	-							

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	運輸の安全の確保については、近年においても重大な事故等が発生しており、国民の関心や社会のニーズは高い。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	運輸の安全の確保については、近年においても重大な事故等が発生しており、国民の関心や社会のニーズは高い。本事業は安全を確保することを目的としているが、地方自治体や民間に委ねず国が実施することで、効率的・効果的に事業を実施することができる。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	運輸の安全の確保に対する国民の関心や社会のニーズは高く、運輸事業者における組織の安全管理体制の構築・改善が必要であり、優先度が高い。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、一般競争入札を活用し、競争性の確保とコストの削減に努めているところである。
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	また、随意契約についても、複数見積によりコスト削減に努めている。 なお、乗合旅客自動車の運送事業等に係る自動車事故の保険データから事故件数、事故の重大性及び属性を分類・分析したデータを作成する業務については、各損害保険会社のみが所有するデータを基にするため、各社との随意契約を行っている。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出は必要なものに限っており、また、各年度の単位当たりコストに大きな乖離が認められないため水準は妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出の内容については、十分に把握し、必要なものに限定されていることを確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	旅費はバック料金を使う等の工夫を行っている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね各々の成果目標に近づいてきており、見合ったものとなっているといえる。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果が高いと見込まれる分野に重点を置いて評価を実施し、効果的に実施している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績と見込みに大きな乖離は認められない。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査事業等の結果を踏まえ作成した、制度浸透や安全意識向上のためのパンフレット等を事業者配布しており、成果物を十分に活用しているといえる。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	運輸安全の確保という事業の目的に真に必要な範囲内であり、かつ効率的な支出となるよう、支出時に十分な検討を行うと共に、支出の削減に努めている。				
	改善の方向性	今後も引き続き効果が高いと見込まれる分野に重点を置いたメリハリのある運輸安全マネジメント評価を実施し、効果的に制度を推進する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善	平成25年10月より運輸安全マネジメントの実施の義務づけが中小事業者を含むすべての貸切バス事業者等へ拡大されたところであるが、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催等を控え、また平成28年1月の軽井沢スキーバス事故を受け、貸切バス事業者の安全確保に向けた施策の強化が求められている。こうしたことを踏まえ、運輸安全マネジメント評価について、それぞれの事業者に応じて安全管理体制が確保されるように適切な手法を検討・実施するべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	運輸安全マネジメント評価について、それぞれの事業者に応じて安全管理体制が確保されるように適切な手法を検討・実施するために必要な経費を含めた要求額の要求を行う。具体的には、零細な貸切バス事業者について、安全管理体制の実態の全容を把握し、課題を抽出した上で、民間機関を活用した新たな普及・啓発の手法や、新たな運輸安全マネジメント評価の手法を開発・実施するための経費を追加する形で、平成29年度要求を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	25	平成23年度	39	平成24年度	44	
平成25年度	136	平成26年度	132	平成27年度	141	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)創造経営センター			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	調査研究、報告書作成等	5.3			
計		5.3	計		0
C.民間企業(3社)			D.(株)日産社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データ分析ソフト基礎データ入力事務等	1.6	雑役務費	会場設営及び運営、進行台本等立案・作成、報告書作成等	4.2
計		1.6	計		4.2
E.(株)丸井工文社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	制度浸透のためのパンフレットの印刷	1			
計		1	計		0
G.			H.(株)グリフィン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			雑役務費	システム機能改修	1
計		0	計		1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)創造経営センター	6010001004299	調査研究、報告書作成等	5.3	一般競争入札	2	89.5%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)テクノファ	3020001073726	講習会の実施	0.8	一般競争入札	3	37.1%	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント(株)	2011101025379	データ分析ソフト基礎データ入力事務等	0.7	随意契約(少額)	-	-	
2	東京海上日動リスクコンサルティング	7010001079695	データ分析ソフト基礎データ入力事務等	0.5	随意契約(少額)	-	-	
3	(株)インターリスク総研	6010001047513	データ分析ソフト基礎データ入力事務等	0.4	随意契約(少額)	-	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日産社	2010401021690	云場改善及び運営、進捗 台本等立案・作成、報告書 作成等	4.2	一般競争入札	6	75.4%	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)丸井工文社	6010901011444	制度浸透のためのパンフレットの印刷	1	随意契約(少額)	-	-	

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ビービーシステム	2120001031542	システムの構築、ハードウェア・ソフトウェアの賃貸借及びシステム移行並びにこれらの保守・管理業務	0.3	随意契約(少額)	-	-	

別紙3

1

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)パイブドビッツ	5010401053764	メール配信サービス利用	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公共交通における事故発生時の被害者支援のための体制整備			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安心生活政策課			課長 長井 総和	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	交通安全対策基本法(第22条、第24条) 災害対策基本法(第34条～第37条)			関係する計画、通知等	交通安全基本計画、防災基本計画等				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空事故、鉄道事故、船舶事故等による被害者・家族等への支援については、総合的な施策を推進するために必要な措置を検討するよう、国土交通省設置法等の一部改正法案に対する附帯決議(H20 常会)等において求められていたところ。これを受けて、平成21年度から、御遺族代表、有識者等からなる検討会を開催し、平成23年6月、国土交通省の役割、活動の在り方等について、「公共交通における事故による被害者等への支援のあり方検討会まとめ」として、とりまとめたところ。これらを踏まえ、被害者等支援の具体的な実施のための体制整備等を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通事故被害者等からの相談を受け付けるため、相談窓口の設置、周知活動等を実施 公共交通事故被害者等支援施策の改善に資するため、被害者団体や有識者から助言を頂くための「公共交通事故被害者等支援懇談会」を開催 被害者等に寄り添った支援を行うため、支援に当たる国土交通省職員に対する教育訓練を実施 被害者支援の関係行政機関・民間団体とのネットワーク形成 公共交通事業者による被害者等支援計画の策定促進 								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	4	4	4	4	4	4	
	執行額	2	2	3					
執行率(%)		50%	50%	75%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに、研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数を350人まで引き上げる	研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数	成果実績	人	90	130	171	-	-
			目標値	人	150	150	150	-	350
			達成度	%	60	87	114	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	平成27年度までに、公共交通事故被害者支援室における連携先となる関係支援団体数の数を150箇所まで引き上げる	公共交通事故被害者支援室における連携先となる関係支援団体数の数	成果実績	箇所	722	833	873	-	-
			目標値	箇所	150	150	150	-	150
			達成度	%	481.3	555.3	582	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに、被害者等支援計画を策定した公共交通事業者数を190者まで引き上げる	被害者等支援計画の策定事業者数	成果実績	者	17	53	88	-	-
			目標値	者	-	-	-	-	190
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	研修の開催数	活動実績	回	2	2	2	-		
		当初見込み	回	2	2	2	2		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	プロモート活動	活動実績	回	-	-	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	10		

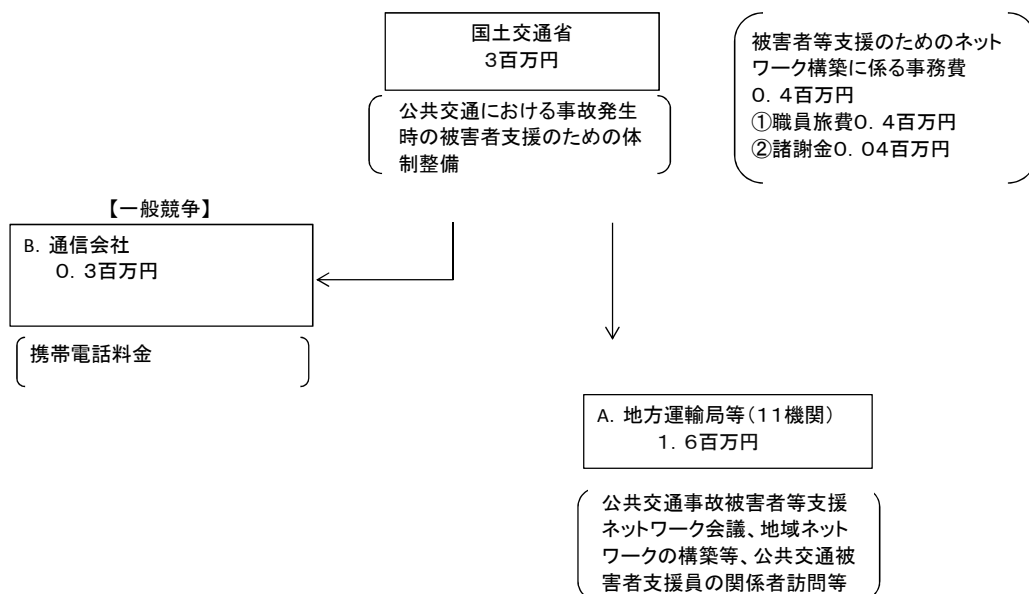
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	年間で公共交通事故被害者支援室における連携先となる関係支援団体等訪問にかかった費用の合計／公共交通事故被害者支援室における連携先となる関係支援団体等の数	単位当たりコスト	円/団体	928	762	1,061	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	年間でプロモート活動にかかった費用の合計／新たに被害者等支援計画を策定した事業者の数	計算式	円/者	669,900/722	634,496/833	926,666/873	-

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由 ※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。事業実施の効率化を図り、積算の配分を見直した結果、諸謝金、委員等旅費、公共交通等安全対策調査費に増減が生じた。
	諸謝金	0.5	0.6	
	職員旅費	1	1	
	委員等旅費	0.7	0.9	
	公共交通等安全対策調査費	2	1	
	計	4.2	3.5	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数	実績値	人	90	130	171	-	-
				目標値	人	150	150	150	-	350
			定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 27 年度
			「公共交通事故被害者支援室」における連携先となる関係支援団体等の数	実績値	箇所	722	833	873	-	-
				目標値	箇所	150	150	150	-	150
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
	「被害者等支援計画」を策定した公共交通事業者の数	実績値	者	17	53	88	-	-		
		目標値	者	-	-	-	-	190		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<ul style="list-style-type: none"> 研修を受講した支援員は、被害者等支援に関する基本的な知識や心構えを習得し、被害者に寄り添った支援を行うことが可能となる。 連携先となる関係支援団体等を増やすことで、万が一、公共交通事故が発生した場合において、より充実した情報提供を行うことが可能となる。 支援計画を策定することにより、事故が発生した際の交通事業者の対応の明確化、事業の信頼性の確保等、国民の信頼・安心につながる。 									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
成果実績			-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	遺族代表、有識者等からなる検討会を開催し、国土交通省の役割、活動の在り方等の検討を行い、実施している事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	安否情報や事故情報等の一元的な提供、事故調査やそれを踏まえた規制の見直しに係る説明等については、民間の事業者では対応が困難な支援内容である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	交通安全計画等において、国の責務として、被害者等支援に係る取り組みを行うことが明示されている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争や企画競争により業者を決定するなど、競争性のある方法により適切に選定している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	予算内の支出で、成果目標以上の関係支援団体と連携しており、コスト水準は妥当であると考えられる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	本省で地方運輸局等からの要望の集約を行い、必要性の精査を行ったうえで、限られた予算の範囲内で地方運輸局等に対して予算配賦の決定を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	被害者支援業務に真に必要なものに限定し、支出を行っている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	被害者支援研修は、国土交通大学校(柏市)で実施しており、研修費を削減している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	研修を受けた支援員の数は、27年度時点で171人となっており、当初目標を達成。また、連携先となる関係支援団体の数は25年度に目標を達成済みである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、内容により地方運輸局等を通じて実施しており、実効性の高い手段をとっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みどおり実施されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	支援員に整備した携帯電話は、事故発生時の支援員同士の連絡用として活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
	-	-	-		
	-	-	-		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	平成21年度から、ご遺族代表、有識者等からなる検討会を開催し、平成23年6月、国土交通省の役割、活動の在り方等をとりまとめたところ。検討結果において、公共交通における事故による被害者等への支援については、行政が「被害者に寄り添う」役割を担い、そのための体制を設けて、必要なサポートを提供することが重要であるとされたところである。平成28年度においては、関係機関とのネットワーク構築、公共交通事故被害者等支援フォーラム等を効率的に実施した。			
	改善の方向性	引き続き、少ないコストで効果的な成果を出せるよう改善を行っていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	新たな成果目標達成に向けて活動するとともに、引き続き、関係機関とのネットワーク構築、公共交通事業者による被害者等支援計画作成に資するフォーラム等を効率的に実施し、コストを増加させることなく当初の目標を達成できるよう事業内容を精査するべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	地方で開催している「被害者支援フォーラム」において、これまで本省職員が現地へ赴いて講演を行っていたが、地方運輸局職員が対応することで、効率化を図る。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	20	平成23年度	34	平成24年度	39
平成25年度	18	平成26年度	19	平成27年度	142

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.九州運輸局			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等	0.6			
委員等旅費	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議	0			
諸謝金	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議	0			
計		0.6	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		大災害発生時における緊急物資輸送に向けた体制整備		担当部局庁	大臣官房		作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(運輸安全防災)		吉田 健				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	交通政策基本法			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2014 首都直下地震緊急対策推進基本計画・南海トラフ地震防災対策推進基本計画、南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画 国土のグランドデザイン2015、交通政策基本計画 国土交通省首都直下地震対策計画・国土交通省南海トラフ巨大地震対策計画						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等甚大な被害が想定される大規模地震に備え、国土交通省では、平成26年4月に南海トラフ巨大地震対策計画・首都直下地震対策計画を策定した。 本事業は、国土交通省首都直下地震対策計画等で定める災害支援物資輸送計画の策定および、輸送計画の実効性を検証するための関係機関と連携した輸送訓練等を実施することで、大災害発生時における災害支援物資輸送の迅速かつ効率的な実施を目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が発災後1週間以内に行う緊急支援物資輸送(プッシュ型輸送)について、一次物資集積拠点の配置や災害支援物資の輸送効率等をシミュレーションによって検証し、基幹的広域防災拠点、羽田空港、荒川等を活用した陸海空のモード横断的な災害支援物資輸送計画を策定する。 また、策定した災害支援物資輸送計画の実効性確保のため、基幹的広域防災拠点(川崎港東扇島、堺泉北港堺2区)等を活用し、関係機関と連携した広域的な災害支援物資輸送訓練を実施する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	15	14	0				
	執行額	-	-	14	-	-					
	執行率(%)	-	-	93%	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	首都直下地震及び南海トラフ地震で被災が想定される6エリアで、非被災エリアから被災エリアへの災害支援物資輸送演習を実施する		首都直下地震及び南海トラフ地震における被災エリアのうち、災害支援物資輸送演習を実施したエリア数		成果実績 エリア	-	-	4			
					目標値 エリア	-	-	6		6	
					達成度 %	-	-	66.7			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	広域的な災害支援物資輸送演習の実施回数				活動実績	回	-	-	1	1	
					当初見込み	回	-	-	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/災害支援物資輸送演習の実施回数				単位当たりコスト	百万	-	-	15	14	
					計算式	/	-	-	15/1	14/1	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	公共交通等安全対策調査費	14	0	事業廃止のため。							
	計	14	0								

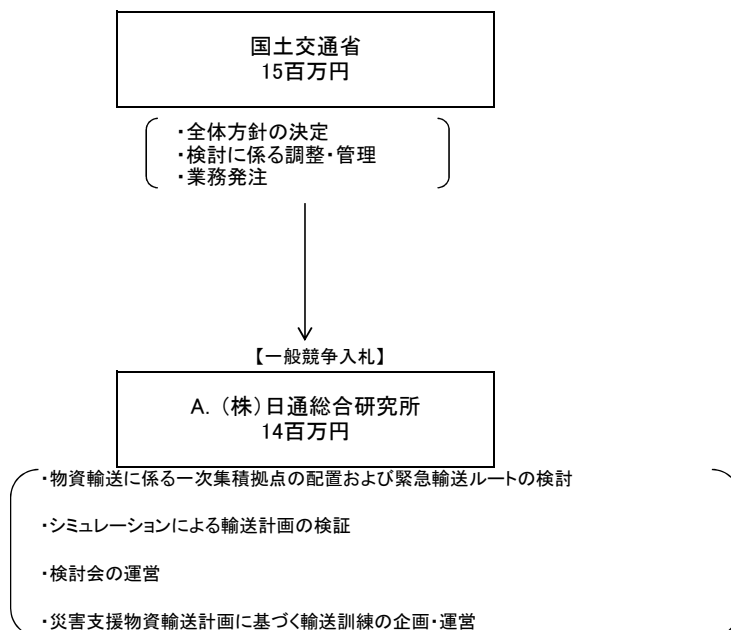
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
			実績値						
			目標値						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業にて、首都直下地震時の災害支援物資輸送計画の策定及び輸送計画の実効性の検証を行うため、物流事業者等と連携した輸送訓練等を実施した。これにより大災害発生時における災害支援物資のより迅速かつ効率的な被災地への輸送計画の有効性が検証された。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績						
		目標値							
		達成度	%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害支援物資輸送に係る具体計画の実効性確保のための訓練を実施することで、大規模災害時においても迅速な対応が可能となるなど、公益に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	行政機関の情報収集・連絡体制の整備や被災地域への緊急物資を供給する緊急輸送及び被災地における代替輸送が確実に実施されるよう関係公的機関・輸送事業者等との間で緊急輸送・代替輸送のための調整を行うものであり、地方自治体、民間等への委託はできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民生活の安全の確保のため、大災害発生時における緊急物資輸送に向けた体制整備は必要不可欠な事業であり、早急に実施すべきものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、一般競争入札を活用し、競争性の確保とコストの削減に努めた。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出は必要なものに限っており、また、各年度の単位当たりコストに大きな乖離が認められないため水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出の内容を把握し、必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	適切な支出となるよう努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に近づいてきており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果が高いと見込まれる分野に重点を置いて評価を実施し、効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績と見込みに大きな乖離は認められない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等甚大な被害が想定される大規模地震においては、災害支援物資の輸送量が膨大かつ都道府県域を跨いだ広域的な輸送となることから、輸送活動を迅速かつ的確に実施するための災害支援物資輸送計画の策定及び輸送訓練等の実施は、公益に資するものである。また、広域的な災害への対策については多くの関係機関との調整が必要となることから、地方自治体や民間に委ねることは困難であるため、国が実施する必要がある。さらに、国民生活の安全の確保のため、大災害発生時における緊急物資輸送に向けた体制整備は必要不可欠な事業であり、早急を実施すべきものである。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
h27年度は初年度であることから、事業目的である災害支援物資輸送訓練の実施エリア数をアウトカムに採用するのは適切であると考えられる。本事業は、終了予定のない事業であることから、今後も継続され、訓練が実施されたエリアにおいて再訓練される場合もあろう。今後、本事業のアウトカムは、災害支援物資輸送訓練が「初めて実施されるエリア数」をアウトカム指標に用いることは問題ないが、すでに実施したエリアにおいて再び本事業を実施する場合は、前回実施した場合との比較をアウトカム指標に採用すべきである。アウトプットが実施回数であるから、アウトカムは実施することによる成果にすべきである。なお、アウトプットの実施回数1回とは、おそらく予算支出1回ということと考えられるが、実際の災害支援物資輸送訓練の実施回数とは異なるのではないかと、その点は明確にした方がよい。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
廃止	本事業は、5カ年(平成27年度～平成31年度)で6被災想定エリアに対して、物資輸送演習を行う予定としているが、平成28年度で残り2被災想定エリアを行い、全被災想定エリアでの演習を完了し、予定を前倒して平成28年度終了とするべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	本事業は、5カ年(平成27年度～平成31年度)の計画で、6エリアの被災を想定した災害支援物資輸送演習を行うこととしていたが、平成27年度は、効率的な演習となるよう1回の災害支援物資輸送演習で同時に4エリアが被災すると想定して実施した。平成28年度は計画を更に前倒しして、残り2エリアが同時に被災すると想定し、1回の災害支援物資輸送演習を実施して本事業を終了する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度	-	
平成25年度		平成26年度	新27-022	平成27年度	新27-019	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.(株)日通総合研究所			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	・物資輸送に係る一次集積拠点の配置および緊急輸送ルートの検討 ・シミュレーションによる輸送計画の検証 ・検討会の運営 ・災害支援物資輸送計画に基づく輸送訓練の企画・運営	14			
計		14	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道施設総合安全対策事業			担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設課・鉄道事業課		施設課長 江口 秀二 鉄道事業課長 大野 達		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	インフラ長寿命化基本計画、国土強靱化基本計画、社会資本整備重点計画、防災基本計画、交通安全基本計画				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	列車の安全運行並びに鉄道利用者の安全確保を図るとともに発災時における緊急応急活動の機能を確保することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	鉄道総合安全対策事業に要する経費の一部を国が補助する。 <補助率> ○老朽化対策事業 1/3 ○耐震対策事業 1/3 ○浸水対策事業 1/3 ○踏切保安設備整備事業 1/2、1/3 ○鉄道軌道安全輸送設備整備事業 1/2、1/3								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	83	83	1,814	3,632	6,054		
		補正予算	-	-	1,720	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	1,904			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲1,904	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	83	83	1,630	5,536	6,054		
	執行額	83	82	1,565					
	執行率(%)	100%	99%	96%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	地域鉄道において、橋りょう、トンネル等の施設の老朽化を起因とした輸送障害又は鉄道運転事故を起こさない。	地域鉄道における、橋りょう、トンネル等の施設の老朽化を起因とした輸送障害又は鉄道運転事故件数。	成果実績	件	0	0	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	0	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等で耐震化を推進する	首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率	成果実績	%	-	-	96	-	-
			目標値	%	-	-	100	-	100
			達成度	%	-	-	96	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	平成32年までに踏切事故件数を平成27年と比較して約1割削減することを目指す。	踏切事故件数	成果実績	件				-	-
			目標値	件				-	217
			達成度	%				-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	老朽化対策事業を活用した事業を実施する箇所数	活動実績	箇所	1	1	1			
		当初見込み	箇所	1	1	1			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線における耐震補強実施箇所数	活動実績	箇所	-	-	20			
		当初見込み	箇所	-	-	22			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	踏切保安設備の整備箇所数	活動実績							
		当初見込み							

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額／当該補助金を活用し老朽化対策事業を実施した箇所数	単位当たりコスト		83	82	83	
		計算式	/	83/1	82/1	83/1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額／当該補助金を活用し耐震事業を実施した主要鉄道路線における耐震補強実施箇所数	単位当たりコスト		-	-	13	
		計算式	/	-	-	286/22	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額／当該補助金を活用し踏切保安設備を整備した箇所数	単位当たりコスト					
		計算式	/				

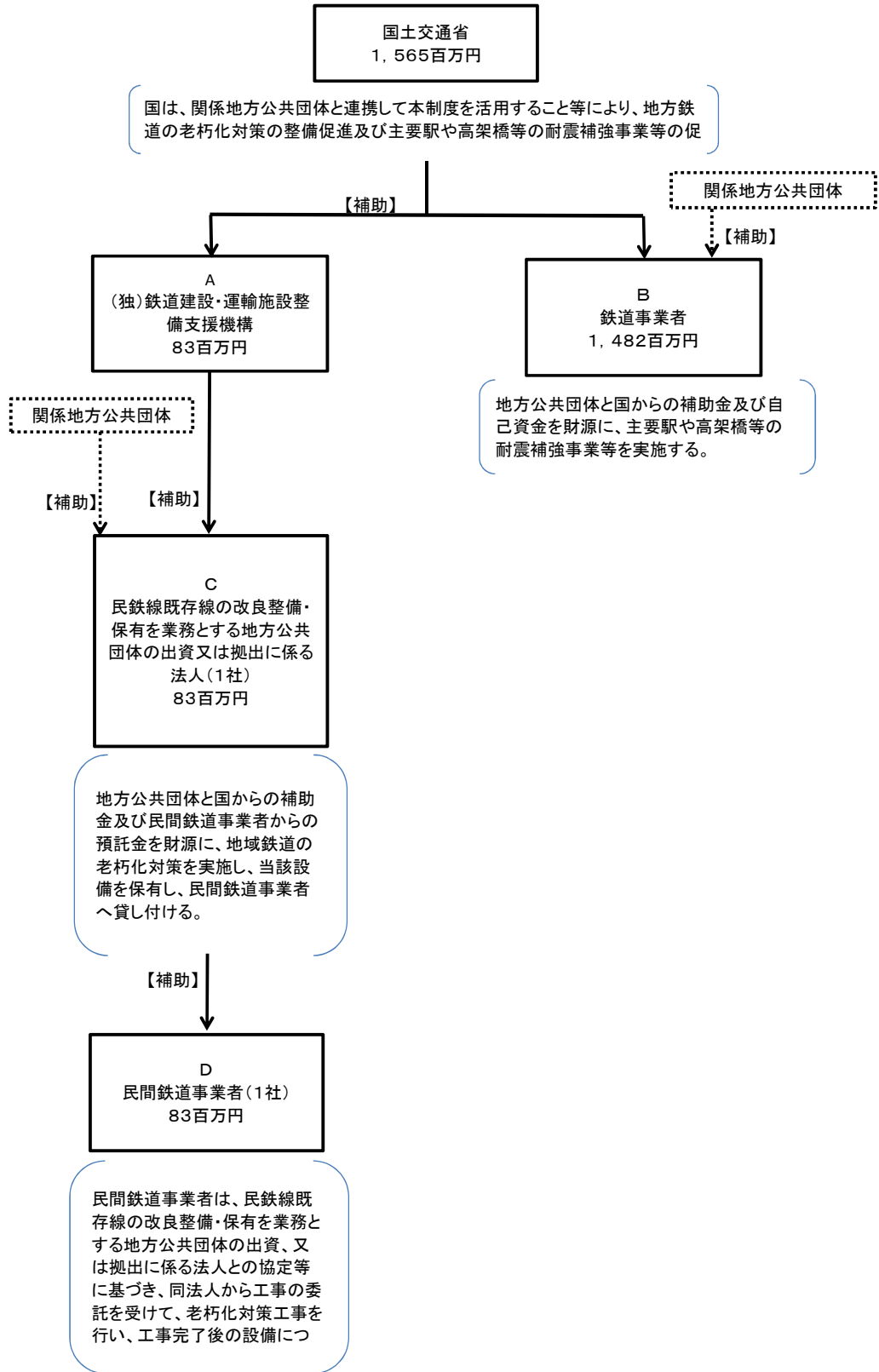
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	鉄道施設総合安全対策事業費補助	3,632	6,054	「新しい日本のための優先課題推進枠」6,054 平成29年度は首都直下地震・南海トラフ地震にて震度6強以上が想定される地域等における耐震対策事業の最終目標年度であり、一層の耐震化を図るため増額となっている。
	計	3,632	6,054	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		首都直下地震又は南海トラフ巨大地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率	実績値	%	94	95		29	
			目標値	%	100	100	100		100
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の成果によって、首都直下地震又は南海トラフ巨大地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の安全性の向上を図る。								
	改革項目	分野:	社会資本整備等	ストック効果の最大化を図る社会資本整備の推進					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		インフラ長寿命化計画(個別施設計画)の策定率	成果実績	%		99			
目標値			%					100	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	-	成果実績							
		目標値							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
老朽化対策事業により長寿命化に資する改良を実施することで、インフラ長寿命化計画に基づく取組みの推進を図る。									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	鉄道の安全性については社会的関心が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業者や地方公共団体のみでは十分な安全対策を実施することは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)に位置付けられている。踏切事故防止対策の推進は、「交通安全基本計画」に位置付けられている。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助金の額の確定時において契約手続きを確認し、支出先の選定には競争性が確保されており、妥当である。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国、自治体、事業者で負担しており、妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、効率的な工法を選択している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	工事内容が事業目的に必要な項目に限定されている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	繰越が生じていることについては、高架下テナントとの協議が難航したこと等によるもの。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みに見合った実績となっている。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	鉄道の安全な運行を支えている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道施設総合安全対策事業費補助交付要綱」等に基づき、運輸局や(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現地審査・書類審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・使途等については、その適否を含めて明確に把握している。				
	改善の方向性	必要により事業内容の見直しを検討し、より事業者のニーズに合った事業体系を構築する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部改善の内容	「鉄道施設安全対策事業(鉄道施設の戦略的維持管理・更新の推進)」と統合をするなど、平成27年度公開プロセスの結果が制度設計に概ね適切に反映されている点は評価できる。今後とも、より効率的・効果的に事業を実施できるよう努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	補助対象事業の選定にあたっては、当該鉄道に対する地域のニーズや事業の継続性について確認する等、より効果的・効率的な事業の実施を図る。					
備考						
平成27年度公開プロセス対象事業において、「事業全体の抜本的な改善」として ・老朽施設が今後増えていく中で、代替交通手段の有無を含む公共交通としての鉄道の必要性、鉄道事業者の事業継続の可能性・能力など多様な観点から事業を評価した上で、補助対象を決定するよう見直すべき。 ・「鉄道施設総合安全対策事業(鉄道施設老朽化対策事業)」と「鉄道施設安全対策事業(鉄道施設の戦略的維持管理・更新の推進)」を一つのパッケージとすることも視野に入れ、鉄道施設の安全対策が効果的に促進される補助制度に見直すべき。 と指摘されたことを踏まえ、平成28年度予算では、「鉄道施設総合安全対策事業(鉄道施設老朽化対策事業)」と「鉄道施設安全対策事業(鉄道施設の戦略的維持管理・更新の推進)」を統合する等の見直しを実施した。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	279	平成23年度	256	平成24年度	264	/
平成25年度	138	平成26年度	134	平成27年度	143	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)


A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			B.九州旅客鉄道株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	老朽化対策工事費(トンネル補強等)	83	工事費	耐震対策工事費	371
計		83	計		371
C.伊豆東海岸鉄道整備(株)			D.伊豆急行(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	老朽化対策工事費(トンネル補強等)	83	工事費	老朽化対策工事費(トンネル補強等)	83
計		83	計		83
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道防災事業			担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始年度	昭和53年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設課 鉄道防災対策室		施設課 鉄道防災対策室長 楠元 哲彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国土強靱化計画				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土の保全に資するとともに鉄道施設の防災に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	旅客会社等が行う落石・なだれ等対策又は海岸等保全等のための施設整備であって、その効果が一般住民、道路、耕地等の保全保護にも資する事業(一般防災)及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う青函トンネル機能保全のための改修事業について、国がその一部を補助する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	1,059	1,119	1,185	1,030	1,122		
		前年度から繰越し	218	390	333				
		翌年度へ繰越し	1,116	488	571	710			
		予備費等	▲ 488	▲ 571	▲ 710				
		計	1,905	1,426	1,379	1,740	1,122		
	執行額	1,949	1,423	1,378					
執行率 (%)		102%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	落石・なだれ等による鉄道施設及び住民への被害を軽減するために防災工事を行う	被害軽減のために防災工事が完了した箇所数	成果実績	箇所	203	229	236	-	-
			目標値	箇所	300	300	300	-	300
			達成度	%	67.7	76.3	78.7	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	落石・なだれ等による鉄道施設及び住民への被害を軽減するために防災工事を施工する箇所数	活動実績	箇所	27	26	7			
		当初見込み	箇所	27	26	22			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	一般防災工事の執行額/一般防災工事の施工箇所数	単位当たりコスト		9	8	11			
		計算式	/	250/27	197/26	78/7			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	鉄道防災事業費補助	1,030	1,122	青函トンネルは海底下という過酷な環境にあり著しく劣化が進んでおり、機能維持のために必要な改修・更新に要する費用が増加したため。					
	計	1,030	1,122						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
		-	目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	落石・なだれ等による鉄道施設及び住民への被害を軽減するために防災工事を行い、鉄道の安全性向上を図る。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
			-	成果実績		-	-	-	-	-
-			目標値		-	-	-	-	-	
-		達成度	%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)				単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		-	成果実績		-	-	-	-	-	
		-	目標値		-	-	-	-	-	
-		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		評価	○	一般防災事業については、鉄道施設の防護に留まらず、国土の保全に資するものを対象として事業を実施しており、よりニーズの強いものに限っている。また、青函トンネルについては北海道と本州を結ぶ唯一の陸路として人流・物流の大動脈となっており、その保全には重大な意義がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	規模の大きいものについては事業者や地方公共団体のみでは抜本的な対策を実施することは困難である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	交通施設の耐災害特性の向上は国土強靱化基本計画に位置づけられている。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	機構及び鉄道事業者における契約手続きにおいて、支出先の選定には競争性が確保されており、妥当である。						
事業の効率性	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			機構及び鉄道事業者における契約手続きにおいて、支出先の選定には競争性が確保されており、妥当である。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業の性質に応じ補助率に差異を設けており、妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途について、鉄道防災に必要な項目に限定されている。						
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	繰越が生じていることについては、施工箇所における支障物移転協議に不測の時間を要したため。						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	必要となる施工箇所数として設定した目標値の達成に向け、事業を実施している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。						
活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みにあつた実績となっている。							
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	鉄道の安定輸送を支えるとともに、一般防災工事については国土の保全にも資するものとなっている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本補助事業においては、鉄道防災事業として落石・なだれ等対策や青函トンネル機能保全のための改修に費目・用途を限定し、防災対策が必要な箇所に対して適切に事業を実施した。				
	改善の方向性	一部、当初に設定した実施箇所に対して年度内の施工が完了できてない箇所もあるため、関係各所と連携し必要な事業箇所の把握・精査に努め、事業を実施する。				
外部有識者の所見						
<p>落石や雪崩などの鉄道防災事業は、自然災害時のリダンダンシーを高め、事業沿線の住民や物流・地域経済に大きく寄与する。この寄与の大きさは地域住民や地域経済の水準に依存するため、アウトカムは単なる防災工事箇所は適切ではない。その沿線の地域住民や地域経済の規模を考慮したものが適切であろう。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の	事業実施による効果を説明可能な指標とするなど、アウトカム指標を見直すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	ご指摘のあったアウトカムについては、沿線の地域経済として路線の輸送人員もしくは運行本数といった防災事業実施箇所の営業規模を加味した評価指標とする方向で指標の設定を進める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	280	平成23年度	257	平成24年度	265	
平成25年度	139	平成26年度	135	平成27年度	144	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
1,378百万円

〔国は、本制度を活用すること等により、鉄道防災のみならず、国土の保全に寄与する。〕



【補助】

A
(独)鉄道建設・運輸
施設整備支援機構
(助成勘定)

〔鉄道防災事業に関する補助についてとりまとめ(事業内容の精査、事業の審査等)を行うとともに、国に対して補助金の交付を一括して申請し、国からの交付された補助金を事業主体である旅客会社等及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設勘定)に対して交付する。〕



【補助】

B:鉄道事業者(2社)
77百万円

〔落石・なだれ等対策を実施することで、線路周辺の一般住民、道路、耕地等の保全保護を図る。〕

【繰入】

C:(独)鉄道建設・運輸
施設整備支援機構
(建設勘定)
1,301百万円

〔事業主体である、鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、青函トンネルの機能保全工事について、その一部を協定等に基づきJR北海道に委託する。〕



【委託】

D:JR北海道
1,301百万円

〔JR北海道は、事業主体との協定等に基づき、事業主体から工事の委託を受けて青函トンネルの機能保全を実施することで、国土の保全保護を図る。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			B.四国旅客鉄道株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	一般防災工事及び青函トンネル機能保全工 事施工費	1,378	本工事費	一般防災工事施工費	69
計		1,378	計		69
C.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			D.北海道旅客鉄道株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	青函トンネル機能保全工事施工費	1,301	本工事費	青函トンネル機能保全工事施工費	1,301
計		1,301	計		1,301
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業			担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	鉄道事業課		鉄道事業課長 大野 達		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日本経済再生に向けた緊急経済対策 (平成25年1月11日閣議決定) 好循環実現のための経済対策 (平成25年12月5日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本州四国連絡橋(本四備讃線)については、本州と四国を結ぶ唯一の鉄道路線であり、1日約2万人が利用している本州と四国間の交通ネットワークを確保する上で非常に重要な根幹的インフラである。このため、同橋の耐震補強を着実に実施し、想定される南海トラフ地震等の大規模地震による被害を回避・軽減するとともに、本州と四国を結ぶネットワークの確保を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本州四国連絡橋(本四備讃線)を保有する(独)日本高速道路保有・債務返済機構が行う橋脚補強、上部工補強、落橋防止対策等の耐震補強工事に要する費用として、同機構に出資する。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	3,301	100	124	0		
		前年度から繰越し	5,679	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	5,679	3,301	100	124	0		
	執行額	5,679	3,301	100					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	本四備讃線が通過する34橋梁全ての耐震補強事業を完了する。	耐震補強が完了した橋梁数	成果実績	箇所	0	0	0	-	-
			目標値	箇所	-	-	-	-	34
			達成度	%	0	0	0	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	耐震補強事業実施中の橋梁数		活動実績	箇所	25	28	34		
			当初見込み	箇所	25	28	31	34	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額(百万円)÷実施中の橋梁数		単位当たりコスト	百万円	227	118	2.9	3.6	
			計算式	/	5,679/25	3,301/28	100/34	124/34	
平成28-29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	124	0	事業計画の見直しを行い、平成29年度概算要求額を縮減したため。					
	計	124	0						

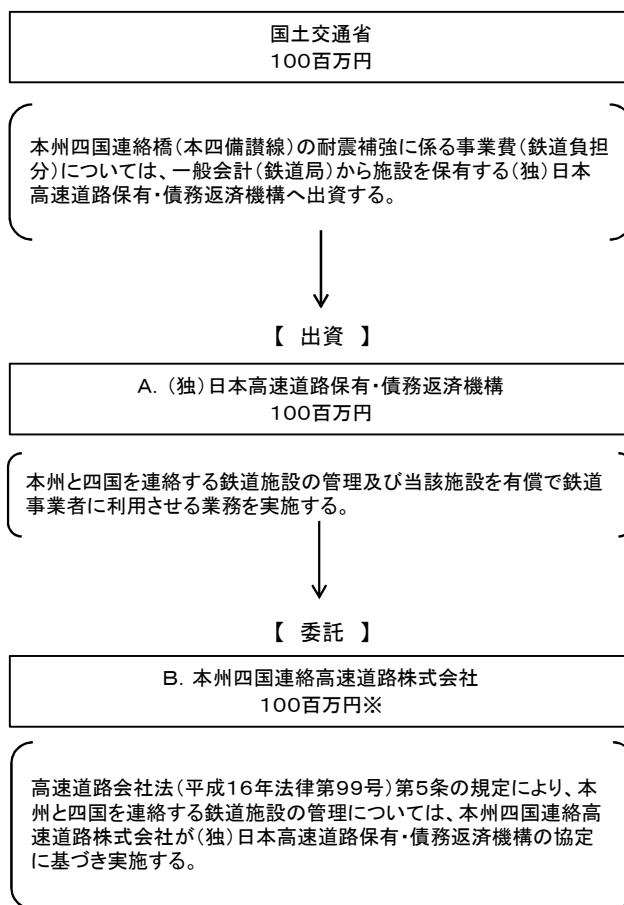
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の成果によって、南海トラフ地震等の大規模地震による被害を回避・軽減することで、鉄道の安全性向上を図る。								
	改革項目	分野:	-						
	（第一階層） KPI	KPI（第一階層）		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
（第二階層） KPI	KPI（第二階層）		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本州四国連絡橋(本四備讃線)は、利用者が多く(鉄道旅客利用者数約2万人/日)、南海トラフ地震等大規模地震発生時の輸送支障等の回避・軽減の効果が大きいと想定される。 ・また、今後、南海トラフ沿いの巨大地震の発生が高い確率で予測されており、本四備讃線の沿線地域は東南海・南海地震防災対策推進地域に含まれているため、事業による効果が顕在化する可能性が高く、本州と四国を結ぶ唯一の鉄道路線であるため、本事業により、大規模地震発生時の運行停止の影響が広域的に波及するのを回避・軽減することができると想定される。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費用・使途は耐震補強工事に必要なものに限定されており、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・当該予算は本州四国連絡橋(本四備讃線)の耐震補強事業にのみに限定して支出しており、事業目的に即した真に必要なものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・H27年度までの成果実績が0となっているが、耐震補強工事に着手しており今後、工事が完了すると成果目標が達成される。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・本州四国連絡橋(本四備讃線)の耐震補強工事については見込みどおり耐震補強が必要な橋梁の工事に順次着手している。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本州四国連絡橋(本四備讃線)については、本州と四国を結ぶ唯一の鉄道路線であり、1日約2万人が利用している本州と四国間の交通ネットワークを確保する上で非常に重要な根幹的インフラである。このため、想定される南海トラフ地震等の大規模地震の発生に備えた橋脚補強や落橋防止対策などの耐震補強工事を今後も計画的に実施する必要がある。				
	改善の方向性	事業の効果が発揮されるように、耐震補強工事完了の目標年度である平成32年度までに着実に実施するよう努めることとする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善	事業全体の改善	本州四国連絡橋については、本州と四国間の交通ネットワークを確保する上で非常に重要なインフラであり、その耐震化のための事業の重要性は高く、平成32年度までに着実に完了させる必要がある。コストの縮減などにも努めつつ、事業効果の成果実績を踏まえ、事業を実施するべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減		事業計画を見直し、事業費の縮減を行うとともに平成29年度概算要求額を縮減した。引き続き、目標年度である平成32年度までに事業が完了できるよう取り組む。				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	140	平成26年度	136	平成27年度	145	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※

平成27年5月22日に国から(独)日本高速道路保有・債務返済機構に対し出資金100百万円の交付を行った。
同機構から本州四国連絡高速道路株式会社への支払いは、平成27年度に実施。

A.(独)日本高速道路保有・債務返済機構			B.本州四国連絡高速道路株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
出資金	本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業	100	事業費	本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業	100
計		100	計		100
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

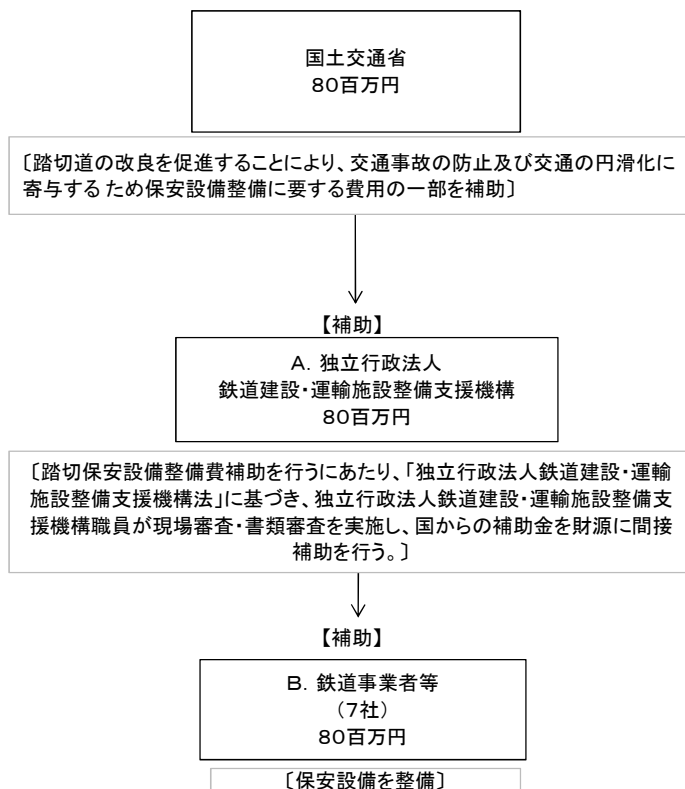
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	踏切保安設備整備費補助金			担当部局庁	鉄道局			作成責任者			
事業開始年度	昭和36年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	施設課			施設課長 江口 秀二			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	踏切道改良促進法 第8条			関係する計画、通知等	交通安全基本計画 (平成23年3月31日 中央交通安全対策会議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	踏切道の改良を促進することにより、交通事故の防止及び交通の円滑化に寄与することを目的としている。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	踏切道改良促進法に基づく、踏切遮断機・警報機、踏切警報時間制御装置及び高規格化保安設備の整備について、鉄道事業者が負担する事業費の一部を国(1/2又は1/3)及び地方公共団体(1/3)が補助する。										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	107	107	107	0	-				
		前年度から繰越し	0	0	0						
		翌年度へ繰越し									
		予備費等									
		計	107	107	107	0	0				
	執行額	71	74	80							
執行率(%)	66%	69%	75%								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度			
	平成27年度までに踏切事故件数を平成22年と比較して約1割削減することを旨とする。	踏切事故件数	成果実績	件(年)	297	254	241		241		
			目標値					280			
			達成度	%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	踏切保安設備の整備箇所数		活動実績	箇所	16	13	14				
			当初見込み		-	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	執行額/整備箇所数		単位当たりコスト		4	6	6				
			計算式	/	71/16	74/13	80/14				
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	計	0	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	踏切事故件数が削減することによって鉄道事故全体の件数が減少するため、鉄道の安全性向上に寄与する。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	踏切事故は鉄道の運転事故全体の約32%を占めており、その縮減は極めて重要な課題である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	規模の大きいものについては事業者や地方公共団体のみでは抜本的な対策を実施することは困難である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	踏切事故防止対策の推進は、「交通安全基本計画」に位置づけられている。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	踏切道改良促進法に基づき指定した踏切に限定している。(補助事業であるため、一者応札又は一者応募、随意契約に該当なし)							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	赤字事業者、利益の少ない事業者に限定している。また、経常利益を生じているか否かによって補助率に差異を設けている。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	工事内容が事業目的に必要なことを確認するとともに、踏切道改良促進法に基づき指定した踏切に限定している。								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	踏切道改良促進法に基づく指定を受けた踏切道数や事業者の工事件数に差異があるため、年度によって不用率が大きい場合がある。								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	踏切保安設備の整備等により、踏切事故件数は年々減少しており、目標に見合ったものとなっている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効果的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	踏切保安設備の整備等により、踏切事故件数は目標を上回るペースで減少している。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	踏切保安設備の整備等により、踏切事故件数は年々減少しており、目標に見合ったものとなっている。交通事故の防止及び交通の円滑化に貢献している。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	踏切事故件数については、年々減少傾向にあり、事業効果は上がっている。また、踏切事故防止効果が高く、国が支援すべきと考えられる踏切を踏切道改良促進法施行規則の指定基準(第5条～第8条)に基づき、整備箇所を厳選して事業を実施した。				
	改善の方向性	近年社会的関心が高まっている高齢者等の歩行者の踏切事故を防止するため、補助対象設備を拡充し、更なる踏切事故の防止を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	平成28年度予算から、事業内容が「鉄道施設総合安全対策事業」(0155)に移行したことを踏まえ、本事業は平成27年度予算の執行をもって終了し、平成29年度要求を行わないこととすべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	予定通り平成27年度予算の執行をもって終了する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	264	平成23年度	261	平成24年度	269	
平成25年度	141	平成26年度	137	平成27年度	146	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			B.東京急行電鉄(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	踏切保安設備	80	工事費	踏切保安設備	41
計		80	計		41
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道技術基準等			担当部局庁	鉄道局			作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術企画課			中山 康二	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	鉄道に関する技術上の基準を定める省令			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄道の技術基準について、技術レベルの向上や事故・災害等を踏まえた最新の知見をもとに調査研究を行い、技術基準を見直し、更なる鉄軌道における輸送の安全の確保を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	鉄道のトンネル、橋りょう、電気設備等の鉄道施設、車両や列車の運転について、最新の知見を踏まえた調査研究を実施し、技術基準の原案を作成。 主な調査研究内容として、 ①鉄道のトンネルの設計方法や構造物の延命化対策に関する調査研究 ②列車走行時における安全性確保のための車両振動の影響に関する調査研究 ③鉄道、索道の技術基準の見直しに関する調査研究 ④海外の鉄道の技術基準に関する調査研究等を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	146	145	145	144	260		
	執行額	134	137	140					
	執行率(%)	92%	94%	97%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	鉄道運転事故による乗客の死亡者数0人	鉄道運転事故による乗客の死亡者数	成果実績	人	0	0	0	-	-
			目標値	人	0	0	0	0	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	調査件数等	活動実績	件	15	14	15	-		
		当初見込み	件	16	16	17	16		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	調査研究実績額(百万円)÷調査件数(件)		単位当たりコスト	百万円/件	8.9	9.8	9.3	9	
			計算式	/	134/15	137/14	140/15	144/16	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発謝金	0.2	0.3	※その他の内訳は諸謝金と委員等旅費。 ※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。 ※主な増額の要因としては、最新の知見をもとに技術基準を見直すために、近年の技術レベル向上を踏まえたコンクリート構造物に関する知見や研究機関・各種メーカー等が行っている新技術に関する知見を調査研究するための経費を計上したことによる。					
	技術研究開発調査旅費	0.3	0.3						
	技術研究開発調査費	131	216						
	職員旅費	5	6						
	公共交通等安全対策調査費	7	37						
	その他	0.2	0.3						
計	143.7	259.9							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		鉄道運転事故による乗客の死亡者数	実績値	人	0	0	0		
			目標値	人	0	0	0		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	調査研究で得られた知見や成果物を活用し、鉄道の技術基準の作成・見直しを実施することにより、測定指標の達成に寄与している。								
	改革項目	分野	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績			-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	
達成度	%			-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績			-	-	-	-	-	
	目標値			-	-	-	-	-	
達成度	%			-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○							

評価に関する説明

○ 本事業は、鉄道の技術基準を作成するためのものであり、鉄道の安全輸送の確保を図るために必要である。

○ 本事業は、鉄道の技術基準を作成するためのものであり、国が行うべきものである。

○ 本事業は、政策目標である「安全で安心できる交通の確保」の達成手段として必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。

○ 支出先の選定は、より良い提案を選定する企画競争又は一般競争で実施しており、競争性を確保している。

○ 調査研究案件の調達予定金額が一定額以上のもの等を対象に金額が適正な水準となっているか外部有識者に審議を諮り、妥当性を検証している。

○ 更なる鉄道輸送の安全確保(事故・災害等の防止)の観点から必要性の高いものに限定している。


○ 調査研究毎に必要な事項を限定するとともに、一般競争による発注方式を実施してコスト削減等を図っている。

○ 調査研究で得られた知見や成果物を活用し、鉄道の技術基準の作成を通して、鉄道運転事故による乗客の死亡者数0人の目標の達成に寄与している。

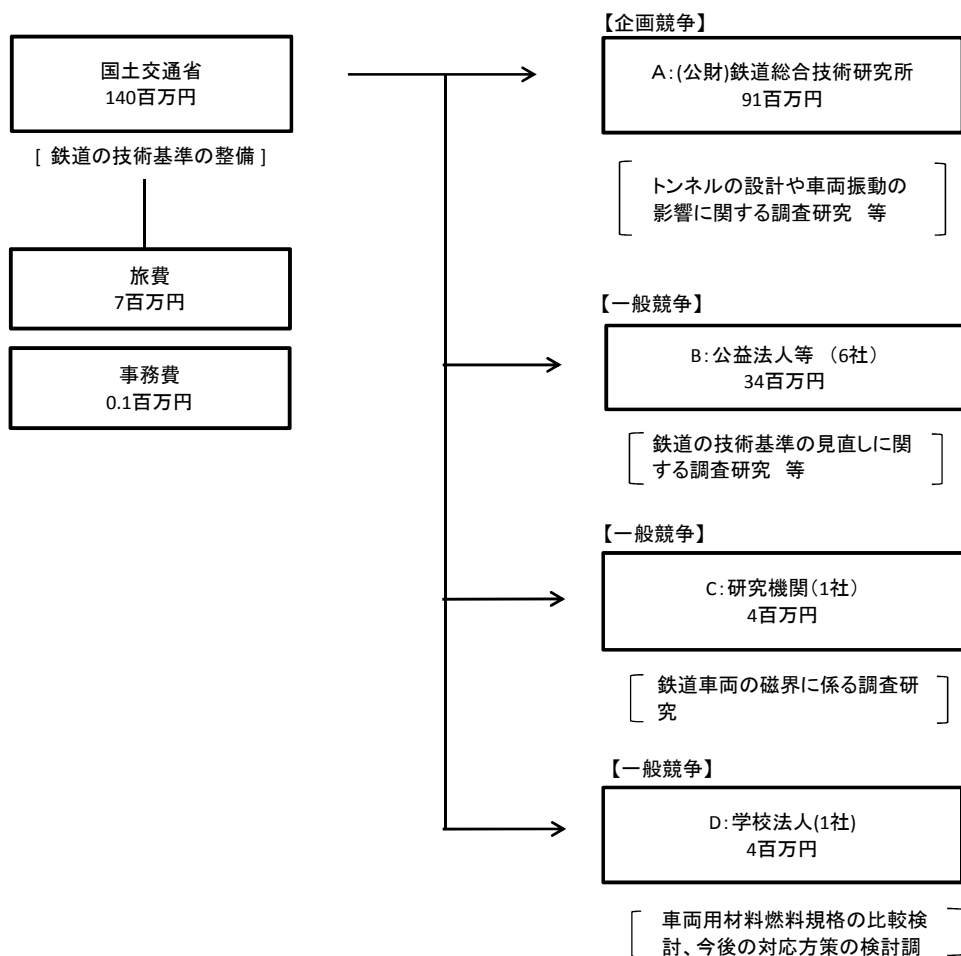
○ 本事業の実施にあたり、調査研究毎に低コストとなる発注方式が可能であるか検証し、コスト削減を図っている。

○ 必要性の高い調査研究を精査する等した結果、見込みに見合ったものとなっている。

○ 本事業の成果は、鉄道の技術基準に反映されており、それにより鉄道の安全輸送の確保に寄与している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業については、鉄道における輸送の安全を確保するために必要な技術基準作成のための必要なものとして、適正に実施している。				
	改善の方向性	学識経験者等で構成される鉄道の技術基準に関する検討会において、今後の必要な技術基準の制定・見直しについて情報共有を図るとともに意見聴取を行った。これを踏まえ、更なる鉄道の安全確保の観点から、優先度を考慮し必要な調査の見直し等を行った。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の	成果目標に中間実績を設定したことは適切である。引き続き、活動指標等についての検討を深度化し、事業効果の検証及び説明に努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	近年の技術開発状況等を考慮した上で調査研究が必要な内容を精査し、引き続き、鉄軌道における輸送の安全の確保に係る経費を効率的に執行できるよう取り組む。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	293	平成23年度	268	平成24年度	275	
平成25年度	142	平成26年度	138	平成27年度	147	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.(公財)鉄道総合技術研究所			B.(公社)日本交通計画協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	トンネルの設計に関する調査研究	32	委託費	海外先進国における路面電車の技術基準に関する調査研究	5
委託費	鉄道構造物(鋼橋りょう)の維持管理に関する調査研究	23	委託費	踏切道の構造及び保安設備等に関する調査研究	5
委託費	欧州における鉄道輸送トラブル等に対する安全管理手法の調査	17			
委託費	車両機器に係る振動の影響に関する調査研究	12			
委託費	鉄道車両ブレーキ用制輪子に関する調査研究	7			
計		91	計		10
C.(独)交通安全環境研究所			D.(学)東京理科大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	鉄道車両の磁界に係る調査	4	委託費	日欧の鉄道車両用材料燃焼規格の比較検討並びに今後の対応方策の検討調査	4
計		4	計		4
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)


事業名	鉄道安全対策等			担当部局庁	鉄道局			作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全監理官			安全監理官 山崎 輝	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	交通安全対策基本法第30条、第31条 鉄道事業法第56条 軌道法第26条で準用する鉄道事業法第56条			関係する計画、通知等	第9次交通安全基本計画 国土交通省交通安全業務計画				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄軌道輸送においては、一たび事故が発生すると、多数の死傷者が発生したり、利用者の利便に重大な支障をきたすなど、甚大な被害を生ずる恐れがある。運転事故の件数は長期的には減少傾向にあるが、依然として、運転事故による死傷者が発生している。このため、安全対策を総合的に推進し、鉄軌道における輸送の安全を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	鉄軌道事業者に対し、輸送の安全の確保に関する取組が適切であるか等について保安監査を実施するほか、鉄道の保安度向上に資するため、国土交通省と鉄軌道事業者等で構成する保安連絡会議を開催。 また、利用者等への事故防止に関する理解促進のための取り組みを実施。 さらに、鉄軌道輸送の安全性を高めるため、鉄道係員に関する安全指針や、リスク情報の活用等について検討。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	61	63	59	57	63		
	執行額	49	46	44					
	執行率(%)	80%	73%	75%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	鉄道運転事故による乗客の死亡者数:0人	鉄道運転事故による乗客の死亡者数 ※初期値:0人(18年度)	成果実績	人	0	0	0	-	-
			目標値	人	0	0	0	0	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	保安監査の実施回数	活動実績	回	66	69	78	-		
		当初見込み	回	65	73	71	72		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	保安連絡会議の開催回数	活動実績	回	13	13	13	-		
		当初見込み	回	13	13	13	13		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	保安監査に係る旅費/実施回数	単位当たりコスト	万円	63	41	39	-		
		計算式	万円/回	42百万円/66回	28百万円/69回	30百万円/78回	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	保安連絡会議に係る旅費/実施回数	単位当たりコスト	万円	0.6	1.3	1.3	-		
		計算式	万円/回	8万円/13回	16万円/13回	16万円/13回	-		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由 公共交通等安全対策調査費については、都市鉄道の定時運行について、災害など異常時の情報提供のあり方に関する課題が浮き彫りになっていることから、調査・検討項目を増加する必要があるため、増額している。 ※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」と誤差が生じている。
	諸謝金	0.7	0.7	
	職員旅費	38	38	
	公共交通等安全対策調査費	17	22	
	委員等旅費	0.7	0.7	
	鉄道網充実・活性化推進調査費	1	1	
計	57.4	62.4		

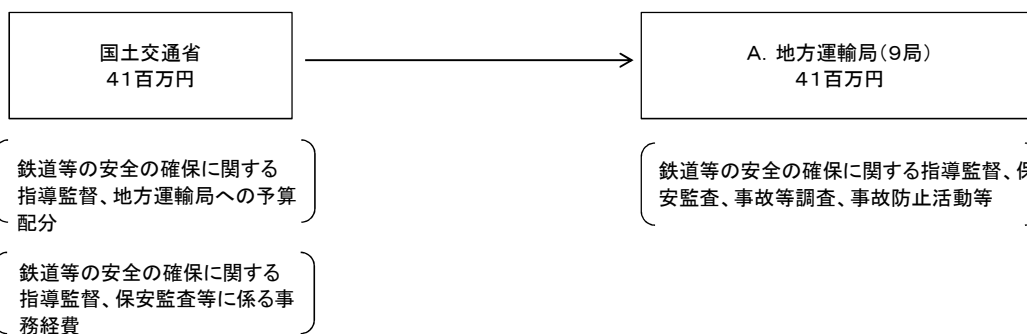
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する						
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度
	測定指標	鉄道運転事故による乗客の死亡者数	実績値	人	0	0	0	-	-
			目標値	人	0	0	0	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	鉄軌道事業者(全国に約200社)に対する78回の保安監査により、輸送の安全の確保に関する取組が適切に行われているかを監査し、また、国土交通省と鉄軌道事業者等で構成する保安連絡会議を13回開催し、鉄軌道の保安度向上に資する取組の共有を図っており、公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上に資するものとなっている。その効果もあり、鉄道運転事故による乗客の死亡者は無かった。								
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-					
			KPI (第一階層)		単位	計画開始年度	27年度	28年度	中間目標年度
		KPI (第一階層)	成果実績	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-		
KPI (第二階層)		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、鉄道の保安度向上に資するものであり、鉄道の安全確保に必要なものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国として鉄道の安全確保に必要なものであり、その性格上、地方自治体や民間に委ねることができるもので本事業は、鉄道の安全確保に必要なものであり、優先度の高いものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に合致した支出先となっている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	鉄道の安全確保に必要な事業としてのコストとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即して必要なものとなっている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	優先度を精査して実施し、鉄道の安全確保に必要なものとなっている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	優先度を精査して実施し、鉄道の安全確保に必要なものとなっている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	鉄道運転事故による乗客の死亡者数は平成18年度より目標である0人を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	鉄道の安全確保のためには、保安監査等の実施が必要である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	保安監査等の活動実績は、見込みに見合ったものとなっている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	得られた成果は、鉄道事業者に周知活用されている。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業については、鉄道の安全対策において必要であることは明白であり、また保安監査等の実施の必要性は疑いのないものであるが、優先度を精査するなど、限られた予算の範囲内で適正かつ適切に実施している。</p> <p>また、過去においては委託調査を企画競争から一般競争入札へと変更するなどの改善を図っている。</p>				
	改善の方向性	<p>今後も引き続き効率的な庁費・旅費等の執行に努めていく。</p>				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	<p>成果目標に中間実績を設定したことは適切である。引き続き、活動指標等についての検討を深度化し、事業効果の検証及び説明に努めるべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>引き続き、活動指標等についての検討を行っており、現在、活動指標等として、保安監査に係る行政処分等の状況を活用すべく、関係資料収集等の作業を行っている。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	292	平成23年度	269	平成24年度	276	
平成25年度	143	平成26年度	139	平成27年度	148	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.東北運輸局			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費等	保安監査や事故調査等旅費及び事故速報に関する通信装置維持費等、事故防止対策に要する費用	7			
計		7	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道施設安全対策事業 (鉄道施設の耐震対策)			担当部局庁	鉄道局			作成責任者				
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	施設課			施設課長 江口 秀二				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画、社会資本整備重点計画、防災基本計画							
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中央防災会議における防災基本計画(H17)の提言に基づき、今後発生が予測される大規模地震に備え、主要なターミナル駅について耐震補強の緊急的実施を図る。 また、首都直下地震及び南海トラフ地震に備え、これらの地震において強い揺れが想定される地域において列車の安全運行を図るとともに、避難活動や緊急支援物資の輸送、復旧活動等を支える緊急輸送道路等への影響を防ぐため、緊急輸送道路等と交差又は並行する橋りょう・高架橋の耐震対策の更なる進捗を図る。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	乗降客数が1日1万人以上の高架駅であって、かつ、折り返し運転が可能な駅又は複数路線が接続する駅の耐震補強事業を対象に補助対象工事費の1/3(ただし地方公共団体の補助額以内)を予算の範囲内において補助する。 また、首都直下地震及び南海トラフ地震において強い揺れが想定される地域における、緊急輸送道路等と交差又は並行する鉄道の橋りょう・高架橋・乗降客1日1万人以上の駅(地平駅を除く)及び片道断面輸送量1日1万人以上の路線であって、ピーク1時間あたりの片道列車本数10本以上の路線又は空港アクセス線の高架橋等の耐震補強事業を対象に補助対象工事費の1/3(ただし地方公共団体の補助額以内)を予算の範囲内において補助する。											
実施方法	補助											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	1,836	26年度	1,960	27年度	-	28年度	-	29年度要求	-
		補正予算	202	1,730	-	-						
		前年度から繰越し	1,669	1,361	1,934	403						
		翌年度へ繰越し	▲1,361	▲1,934	▲403							
		予備費等	-	-	-							
		計	2,346	3,117	1,531	403	0					
	執行額	1,661	3,000	1,318								
	執行率(%)	71%	96%	86%								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度				
	主要ターミナル駅の耐震化を推進する	主要ターミナル駅の耐震化率	成果実績	%	92	93	93					
			目標値	%	100	100	100					
			達成度	%	92	93	93					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
	乗降客数が1日1万人以上の高架駅であって、かつ、折り返し運転が可能な駅又は複数路線が接続する駅における耐震補強実施駅数	活動実績	駅	12	24	23						
		当初見込み	駅	20	28	25						
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由								
	計	0	0									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	施策	鉄道・自動車・海運・航空の全交通モードにわたる公共交通などについて、安全運行(航)を確保するとともに、ハイジャック・航空機テロを防止する。							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		乗降客数が1日1万人以上の高架駅であって、かつ、折り返し運転が可能な駅又は複数路線が接続する駅における耐震補強実施駅数	実績値	%	92	93	93		
			目標値	%	100	100	100		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の成果によって、主要ターミナル駅の耐震化を図る。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		-	成果実績						
目標値									
達成度	%								
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	-	成果実績							
		目標値							
達成度		%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要	項目	評価							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 首都直下地震、南海トラフ地震等大規模地震の発生が懸念される中、それらに備えた対策が急務である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 規模の大きいものについては事業者や地方公共団体のみでは抜本的な対策を実施することは困難である。							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 鉄道施設の耐震対策の実施については、国土強靱化基本計画等に位置づけられている。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	○ 額の確定の際に契約書類等を確認し競争性確保されていることを確認しているおり、支出先の選定は妥当である。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 国、地方自治体及び事業者が1/3負担しており、適切である。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めており、単位当たりのコストの水準は適当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 工事内容が事業目的に即し、耐震化に限定されたものである。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 契約差金等によるものであり、妥当である。								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 成果目標に見合ったものとなっている							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 活動実績に見合ったものである。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び、「鉄道軌道輸送対策事業費補助交付要綱」等に基づき、国土交通省職員による現場審査・書類審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・用途等については、その適否を含めて明確に把握している。				
	改善の方向性	関係各所と連携し必要な事業箇所の把握・精査に努め、事業を実施する。 また、事業の進捗状況を随時把握し、不用の縮減に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	本事業の内容は平成27年度予算から「鉄道施設総合安全対策事業」に移行しており、従来の方針どおり、平成26年度予算の執行をもって終了すべきである。なお、同年度予算の執行が平成28年度に持ち越されており、より厳格な執行管理に努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	本事業は予定通り平成28年度に繰り越された平成26年度予算の執行をもって終了する。 ご指摘の、平成26年度予算が平成28年度に持ち越されていることについては、予算の執行に対して適切に管理していくよう取り組む。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	257	平成24年度	265	
平成25年度	139	平成26年度	140	平成27年度	149	

国土交通省
1,318百万円

国は、関係地方公共団体と連携して、本制度を活用すること等により、主要ターミナル駅及び緊急輸送道路等と交差又は並行する橋りょう・高架橋における耐震補強事業の促進を図る。

【補助】

関係地方公共団体

A
鉄道事業者(14社)
1,318百万円

地方公共団体と国からの補助金及び自己資金を財源に、主要ターミナル駅及び緊急輸送道路等と交差又は並行する橋りょう・高架橋における耐震補強事業を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.近畿日本鉄道(株)			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	耐震工事費	366			
計		366	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道施設安全対策事業 (鉄道施設の戦略的維持管理・更新の推進)			担当部局庁	鉄道局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	平成27年度	担当課室	施設課	施設課長 江口 秀二			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	インフラ長寿命化基本計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	経営の厳しい地方の鉄道事業者が保有する橋りょう、トンネル等の土木構造物について、長寿命化に資する改良を推進し、ライフサイクルコストの低減を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	経営の厳しい鉄道事業者が保有する橋りょう、トンネル等の土木施設について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の定める耐用年数(例:鉄筋コンクリート造のトンネルは60年、鉄筋コンクリート造の橋りょうは50年)を超えて使用している又は「鉄道構造物等維持管理標準」等に基づく評価により老朽化が認められる施設の長寿命化に資する補強・改良を行う事業を対象に、補助対象事業費の1/3(ただし地方公共団体の補助額以内)を予算の範囲内において補助する。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	853	-	0				
		前年度から繰越し	0	853	0	82			
		翌年度へ繰越し	▲ 853	0	▲ 82				
		予備費等	0	0	0				
		計	0	1,055	120	82	0		
	執行額	0	161	109					
	執行率 (%)	-	15%	91%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28 年度	目標最終年度 - 年度	
	地域鉄道において、橋りょう、トンネル等の施設の老朽化を起因とした輸送障害を起こさない。	地域鉄道における、橋りょう、トンネル等の施設の老朽化を起因とした輸送障害件数。	成果実績	件	0	0	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	0	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/当該補助金を活用した事業を実施した箇所数		単位当たり コスト	百万円	-	18	40	-	
		計算式	/	-	161/9	161/4	-		
平成28-29 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の実施により、老朽化が進んでいる施設の長寿命が図られることとなり、鉄道の安全性のさらなる向上が実現する。								
	改革項目	分野:	-						
	（第一階層）KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
（第二階層）KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	経営の厳しい鉄道の橋りょうやトンネルなどの構造物の老朽化が懸念されており、今後、施設の維持管理コストが増大することが見込まれているため、ライフサイクルコストの低減を図る必要がある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	経営の厳しい鉄道事業者や地方公共団体のみでは、初期費用のかかる長寿命化に資する鉄道施設の改良を実施することは困難である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)に位置付けられている。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金の額の確定時審査において、透明性の確保、適切な執行管理について確認している。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国、自治体、事業者で負担しており、妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、効率的な工法を選択している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	工事内容が事業目的に必要なものであることを確認している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係地方公共団体の協調補助が得られなかった等の理由によるものである。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	鉄道施設の老朽化を起因とした輸送障害は発生しておらず、目標に見合ったものであるといえる。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに見合った実績となっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	老朽化した施設を改良し、健全なものとなっており、鉄道の安全な運行を支えている。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				当該事業は、耐用年数を超過して使用している又は老朽化が認められる施設に対して、単なる対症療法ではなく、長寿命化及びライフサイクルコストの低減を目的とした補強・改良を支援するものである。一方、鉄道施設総合安全対策事業は、耐用年数を超過して使用しており、かつ著しい老朽化が認められる施設に対して、大規模かつ抜本的な補強・改良を支援するものである。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	国土交通省鉄道局	155	鉄道施設総合安全対策事業		
点検・改善結果	点検結果	本事業は国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道施設安全対策事業費補助交付要綱」等に基づき、運輸局による現地審査・書類審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・用途等については、その適否を含めて明確に把握している。			
	改善の方向性	不用額の発生を踏まえ、補助要望調査を定期的に行うなど、実施対象事業者の増加に努めている。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成27年度公開プロセスの結果を受け、平成28年度予算から事業内容が「鉄道施設総合安全対策事業」(0155)に移行したことを踏まえ、本事業は平成27年度予算の執行をもって終了し、平成29年度要求を行わないこととすべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	平成27年度予算の執行をもって終了する。				
備考					
<p>平成27年度公開プロセス対象事業において、「事業全体の抜本的な改善」として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽施設が今後増えていく中で、代替交通手段の有無を含む公共交通としての鉄道の必要性、鉄道事業者の事業継続の可能性・能力など多様な観点から事業を評価した上で、補助対象を決定するよう見直すべき。 ・「鉄道施設総合安全対策事業(鉄道施設老朽化対策事業)」と「鉄道施設安全対策事業(鉄道施設の戦略的維持管理・更新の推進)」を一つのパッケージとすることも視野に入れ、鉄道施設の安全対策が効果的に促進される補助制度に見直すべき。 <p>と指摘されたことを踏まえ、平成28年度予算では、「鉄道施設総合安全対策事業(鉄道施設老朽化対策事業)」と「鉄道施設安全対策事業(鉄道施設の戦略的維持管理・更新の推進)」を統合する等の見直しを実施した。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度	新26-27	平成26年度	141	平成27年度	150

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国は、関係地方公共団体と連携して、本制度を活用すること等により、地方の鉄道事業者の施設の長寿命化に資する改良に対して支援を行い、事業者の維持管理コストの低減を図る。

【補助】



関係地方公共団体

【補助】



A
鉄道事業者
109百万円

地方公共団体と国からの補助金及び自己資金を財源に、施設の長寿命化に資する改良事業を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.四国旅客鉄道(株)			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	老朽化対策工事費	79			
計		79	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ITを活用した運送事業に対する監査体制の強化			担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全政策課		課長 平井隆志		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路運送法第40条、第43条、第79条の12、第94条 貨物自動車運送事業法第26条、第33条、第35条、第36条、第60条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車運送事業者情報、運行管理者・整備管理者情報、監査・処分情報、事故情報、警察・労基通報情報等を一元的に管理する「運送事業者監査総合情報システム」を活用して、自動車運送事業者への効率的・効果的な監査を実施し、事業用自動車に係る事故の未然防止、事故の削減を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「運送事業者監査総合情報システム」用の個別業務サーバを借用するとともに、当該システムの運用にあたり、サーバ、ネットワーク機器、ソフトウェア及び業務プログラムの安定稼働のための運用支援及び維持管理を行っている。また、当該システムに格納している自動車運送事業者の各種情報を活用して、自動車運送事業者に対する効率的かつ効果的な監査を実施し、監査の結果、法令違反が判明した場合には、文書警告、自動車の使用停止、事業停止、許可取消等の厳正な行政処分を行うとともに、改善について命令等の措置を講じている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	44	49	50	53	106		
	執行額	39	43	42					
執行率(%)		89%	88%	84%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成30年までに事業用自動車第1当事者の交通事故における死者数を250人まで減少させる	事業用自動車第1当事者の交通事故における死者数	成果実績	人	434	421	403	-	
			目標値	人	380	250	250	-	250
			達成度	%	59	35	42	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成30年までに事業用自動車第1当事者の交通事故における人身事故件数を30,000件まで減少させる	事業用自動車第1当事者の交通事故における人身事故件数	成果実績	件	42,425	39,649	36,499	-	
			目標値	件	43,000	30,000	30,000	-	30,000
			達成度	%	100	63	75	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成30年までに事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数を0件まで減少させる	事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数	成果実績	件	126	119	102	-	
			目標値	件	0	0	0	-	0
			達成度	%	56	59	64	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	自動車運送事業者に対する監査実施件数			活動実績	件	15,975	15,980	15,202	
				当初見込み	件	16,103	16,450	16,455	15,200
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	自動車運送事業者監査実施経費(X)／監査実施件数(Y)			単位当たりコスト	円	2,450	2,691	2,795	3,276
				計算式	X/Y	39.1百万円/15,975件	43.3百万円/15,980件	42.5百万円/15,202件	49.8百万円/15,200件

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	職員旅費	31	41	軽井沢スキーバス事故対策検討会の取りまとめをうけ、監査体制の強化を図る必要があるため、増加している。 ※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。
	情報処理業務庁費	8	14	
	電子計算機借料	8	0.8	
	公共交通等安全対策調査費	6	48	
計	53	103.8		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		事業用自動車による事故に関する指標 (①事業用自動車による交通事故死者数)	実績値	人	434	421	403		30年度
			目標値	人	380	250	250		250
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		事業用自動車による事故に関する指標 (②事業用自動車による人身事故件数)	実績値	件	42,425	39,649	36,499		30年度
			目標値	件	43,000	30,000	30,000		30,000
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
	事業用自動車による事故に関する指標 (②事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数)	実績値							
目標値									

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

自動車運送事業者への効率的・効果的な監査を実施し、事業用自動車に係る事故の未然防止、事故の削減を図ることで、公共交通の安全確保に貢献。

改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

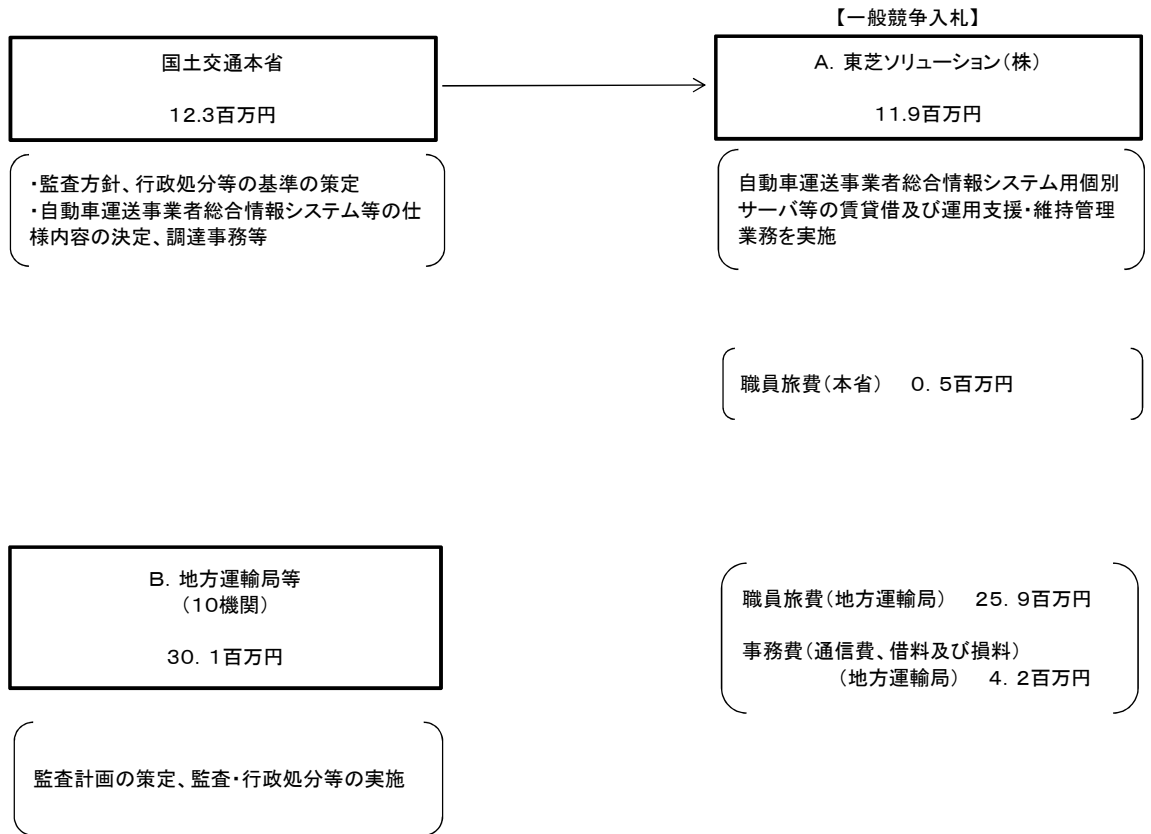
-

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共交通機関を安全に利用できることは、国民のニーズであり、その安全の確保のためには、監査は非常に重要なものである。また、全国にある運送事業者を一律の基準で監査等を行う必要があることから、国が実施すべき事業であると考えられる。なお、事故件数も減少しており、優先度の高い事業となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を行っている。 一回の監査旅程において、複数事業者の監査を行うなどの手法も取っている。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	システムに格納している自動車運送事業の各種情報を活用して、自動車運送事業者に対する効率的かつ効果的な監査を実施しており、実効性は高いと考える。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	自動車運送事業者に対する監査については、運送事業者監査総合情報システムを活用するほか、関係機関とも連携しつつ、効率的かつ効果的な監査等の実施に努めているところ。				
	改善の方向性	引き続き、効果的、効率的な監査等の実施に努めて参りたい。				
外部有識者の所見						
活動指標は、監査実施件数だけでなく、監査の中でどれだけ改善命令等をしたかが分かるのが良い。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善	悪質事業者に対する迅速かつ厳格な対応等、監査・処分の実効性を高めるため、監査業務のあり方について予算措置を含め抜本的に見直すべき。また、法令違反等について厳格にチェックし、不適格者を確実に排除する監査においては、その活動指標として、監査実施件数だけでなく、監査の中で輸送の安全に関わる重大な法令違反が確認された場合には、早期に法令違反を是正するための措置を講ずるなど、より効果的な監査を実施すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き、運送事業者監査総合情報システムを最大限活用することにより、効果的かつ効率的な監査等の実施に努めて参りたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	307	平成23年度	284	平成24年度	292	
平成25年度	150	平成26年度	142	平成27年度	151	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.東芝ソリューション株式会社			B.関東運輸局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借損料	サーバの賃借料	7.3	旅費	監査等旅費	6.3
雑役務費	サーバの保守・運用	4.5	通信費	郵送費等	1.5
計		11.9	計		7.8
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝ソリューション株式会社	7010401052137	自動車運送事業者総合情報システム用個別サーバ等の賃貸借、保守・運用	11.9	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	7.8	-	-	-	
2	中部運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	4.7	-	-	-	
3	東北運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	3.1	-	-	-	
4	近畿運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	2.7	-	-	-	
5	北陸信越運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	2.4	-	-	-	
6	中国運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	2.3	-	-	-	
7	四国運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	2.2	-	-	-	
8	九州運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	2.1	-	-	-	
9	北海道運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	2	-	-	-	
10	神戸運輸監理部	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	0.8	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	東芝ソリューション株式会社	7010401052137	自動車運送事業者総合情報システム用個別サーバ等の賃貸借、保守・運用	58.5	一般競争入札	1	88.7%	

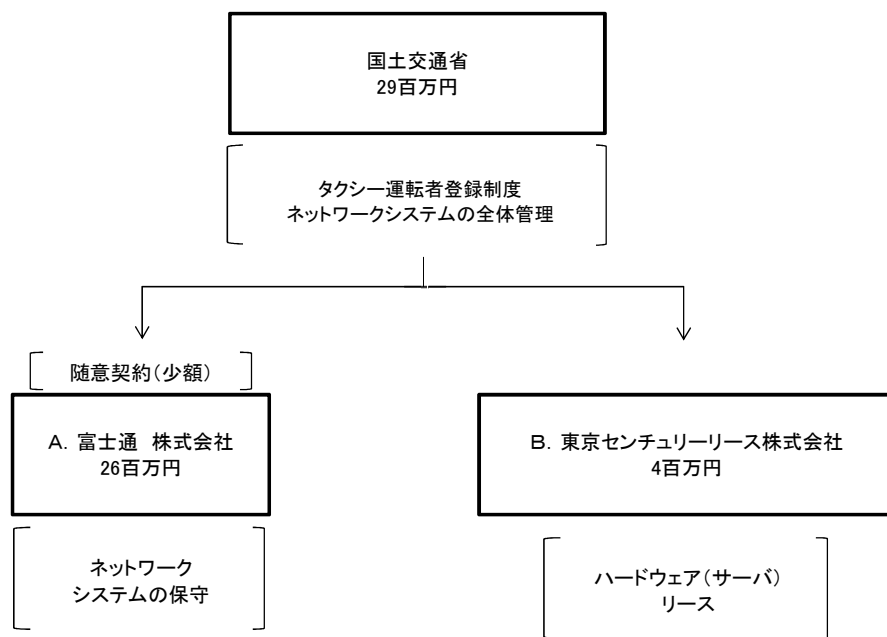
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	タクシー運転者登録制度ネットワークシステムの運用			担当部局庁	自動車局			作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	旅客課			鶴田 浩久	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	タクシー業務適正化特別措置法第3条			関係する計画、通知等	交通政策審議会答申「タクシー事業を巡る諸問題への対策について」(平成20年12月18日)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	タクシー運転者登録制度は、タクシー運転者登録原簿に登録を受けている者以外、運転者として乗務できなくすることで運転者の資質を確保し、タクシー輸送の安全及び利用者利便の増進を図っている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	タクシー事業者は、タクシー運転者登録原簿に登録を受けている者以外の者を運転者として乗務させてはならないことが明確に規定されている。(タクシー業務適正化特別措置法第3条) 「タクシー運転者登録制度ネットワークシステム」は、運転者登録(法人・個人)業務、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等について一元管理を行っている。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	45	28	30	32	32		
	執行額	41	27	29					
	執行率(%)	91%	96%	97%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 年度
	タクシー運転者登録制度の実施により、輸送の安全、利用者利便の確保を図る。	タクシー運転者の登録数。	成果実績	件	238,461	230,162	542,976		
			目標値	件	218,000	232,000	222,000	380,000	
			達成度	%	109.4	99.2	244.6		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	タクシー運転者の登録について発生する各種業務の迅速な処理。(H28年度処理件数見込:380,000件)	活動実績	件	238,461	230,162	542,976			
		当初見込み	件	218,000	232,000	222,000	380,000		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/取扱件数	単位当たりコスト	円/件	171.3	118.8	54.2			
		計算式	/		40,846.335/238,461	27,334.980/230,162	29,404.266/542,976		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	28	28	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	電子計算機借料	5	5						
	計	33	33						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	タクシー運転者登録制度の実施により、輸送の安全、利用者利便の確保を図っている。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	タクシー運転者の資質を確保し、輸送の安全及び利用者利便の増進を図っているものであるため、社会的ニーズは高いものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	タクシー運転者の資質を確保し、輸送の安全及び利用者利便の増進を図っているものであるため、行政が主体となって実施する必要がある。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	タクシー運転者の資質を確保し、輸送の安全及び利用者利便の増進を図っており、優先度が高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を行っており、水準は妥当と考える。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	システム運用に必要なものに限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	タクシー運転者の登録業務、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等の管理が、全て一元的に行えているため。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	タクシー運転者の登録業務、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等の管理が、全て一元的に行えているため。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	タクシー運転者の登録業務、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等の管理が、全て一元的に行えているため。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	システム改修に係る要望については、必要性、緊急性の観点から精査を行い、必要最低限のものに限定して実施した。			
	改善の方向性	引き続き、効果的、効率的な事業の実施に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	一般競争入札により競争性の確保を図っているものであるが、引き続き競争性を確保するとともに応札事業者がさらに増えるよう創意工夫を図るべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	今後も引き続き競争性を確保するとともに応札事業者がさらに増えるよう創意工夫を図っていくこととする。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	308	平成23年度	285	平成24年度	293
平成25年度	151	平成26年度	143	平成27年度	152

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.富士通株式会社			B.東京センチュリーリース株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保守料	ハードウェア・アプリケーション保守	24	賃リース料	ハードウェアリース	4
使用料	通信・プロバイダ提供	1			
計		25	計		4
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	通信・プロバイダ提供	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	富士通株式会社	1020001071491	ハードウェア・アプリケーション保守	24	-	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	ハードウェアリース	4	-	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	富士通株式会社	1020001071491	ハードウェア・アプリケーション保守、システム改修・移行等	113	一般競争入札	1	100%	-
2	B	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	ハードウェアリース	20	一般競争入札	1	98.2%	-

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自動車保安対策			担当部局庁	自動車局			作成責任者			
事業開始年度	昭和41年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	整備課 安全政策課			課長 野津真生 課長 平井隆志			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路運送車両法第50条第1項、 第54条の3第1項、 貨物自動車運送事業法第17条第3項、 道路運送法第27条第1項 等			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	整備管理者等に対する研修や事業者への実態調査等により、自動車の安全確保・環境保全、事業用自動車の事故の削減を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	整備管理者に対する安全に係る関係法令、近年の事故事例、自動車技術の進歩等の車両の適切な保守管理を行うため必要な知識を取得させるための研修等を実施。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	32	28	31	30	44				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		32	28	31	30	44				
	執行額		24	27	24	-					
執行率 (%)		75%	96%	77%	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度
	平成30年までに事業用自動車 が第1当事者の交通事故における死者数を250 人まで減少させる		事業用自動車 が第1当事者の交通事故における死者数		成果実績	人	434	421	403		
					目標値	人	380	250	250		250
					達成度	%	59	35	42		
定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度	
平成30年までに事業用自動車 が第1当事者の交通事故における人身事故件 数を30,000件まで減少させる		事業用自動車 が第1当事者の交通事故における人身事故件数		成果実績	件	42,425	39,649	36,499			
				目標値	件	43,000	30,000	30,000		30,000	
				達成度	%	100	63	75			
定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度	
平成30年までに事業用自動車 による飲酒運転に係る道路 交通法違反取締件数を0件まで減少させる		事業用自動車 による飲酒運転に係る道路 交通法違反取締件数		成果実績	件	126	119	103			
				目標値	件	0	0	0		0	
				達成度	%	56	59	64			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	整備管理者研修等実施回数				活動実績	回	773	734	714		
当初見込み					回	800	800	800	800		
単位当たりコスト	算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	研修関係執行額(X)／実施回数(Y)				単位当たりコスト	百万円	0	0	0		
計算式					X/Y	19/773	20/734	18/714			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	4	6	平成28年1月に軽井沢で発生したスキーバス事故を踏まえ、貸切バス事業者の整備管理者を対象とした特別研修の実施や運行実態の把握等を行うため、増額要求となっている。
	職員旅費	6	8	
	公共交通等安全対策調査費	20	30	
計	30	44		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
						30	年度			
			事業用自動車による事故に関する指標 (①事業用自動車による交通事故死者数)	実績値	人	434	421	403		250
				目標値	人	250	250	250		250
			定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
						30	年度			
			事業用自動車による事故に関する指標 (②事業用自動車による人身事故件数)	実績値	件	42,425	39,649	36,499		30,000
				目標値	件	30,000	30,000	30,000		30,000
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
整備管理者に対する安全に係る関係法令、近年の事故事例、自動車技術の進歩等の車両の適切な保守管理を行うため必要な知識を取得させるための研修等を実施することで、公共交通の安全確保に貢献。										
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績								
		目標値								
	達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車の安全確保、事故の削減等を図るための事業であり、国が実施すべき事業。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車の安全確保、事故の削減等を図るための事業であり、国が実施すべき事業。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車の安全確保、事故の削減等を図るための事業であり、国が実施すべき事業。
事業	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		

の 効 率 性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	研修の実施状況等を勘案しながら、十分に精査し、必要なものに限定している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	研修の実施状況等を勘案しながら、十分に精査し、必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-			
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	交通事故の削減等の成果目標の達成に向け、着実に進展している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本研修の受講は法令で義務づけられており、整備管理者として必要な車両の保守管理を行うための知識を習得させている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本研修の受講は法令で義務づけられており、整備管理者として必要な車両の保守管理を行うための知識を習得させている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本研修の受講は法令で義務付けられたものであり、本省では研修実施回数等を業務量報告として徴収し、また年間執行見込み額を調査して研修実施状況等を勘案しながら十分に精査した上で限られた予算の範囲で効率的な研修の実施に努めている。				
	改善の方向性	引き続き、効果的、効率的な事業の実施に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一 部 改 善 の 内 容	平成28年1月に軽井沢で発生したスキーバス事故を踏まえ、事故のないバスの運行を確保する観点から、適切な事業を遂行すべき。また、引き続き執行方法等の改善を行い、より効率的、効果的な事業の実施に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執 行 等 改 善	平成28年1月に軽井沢で発生したスキーバス事故を踏まえ、貸切バス事業者の整備管理者を対象とした特別研修の実施や運行実態の把握等を行うため、増額要求を行った。また、引き続き実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	309	平成23年度	287	平成24年度	295	
平成25年度	153	平成26年度	145	平成27年度	153	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通本省
23.6百万円

〔各事業の総合調整・指導〕



A. 地方運輸局等
(10機関)
23.6百万円

〔整備管理者研修等及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施〕

事業実施に係る事務費23.6百万円	
①諸謝金	1.4百万円
②職員旅費	4.3百万円
③印刷製本費	3.8百万円
④通信運搬費	2.8百万円
⑤借料及び損料	10.1百万円
⑥消耗品費	0.8百万円
⑦雑役務費	0.1百万円
⑧備品費	0.2百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.関東運輸局			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	公共交通等安全対策調査費	5.2			
旅費	職員旅費	0.8			
諸謝金	諸謝金	0.4			
計		6.4	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	貨物自動車運送秩序改善等対策			担当部局庁	自動車局		作成責任者			
事業開始年度	昭和52年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	貨物課		課長 加藤 進			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	貨物自動車運送事業法			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするため、輸送秩序の改善及び輸送の安全確保等について指導を行い、事業の健全な発達を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・貨物自動車運送事業に係る輸送秩序の改善のため、地方貨物自動車運送適正化事業実施機関に対する指導監督等を実施 ・過積載防止の徹底を図るため、過積載防止連絡会議等を実施									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
		計	2	2	2	2	2			
	執行額	1	1	1						
	執行率 (%)	50%	50%	50%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度	
	平成31年までに過積載防止違反の行政処分件数を75件まで引き下げる。	貨物自動車運送事業者の過積載防止違反の行政処分件数	成果実績	件	99	106				
			目標値	件	-	-			75	
			達成度	%	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	過積載防止対策連絡会議等実施回数			活動実績	回	455	561	556		
				当初見込み	回	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額(円) Y:会議等開催回数(回)			単位当たり コスト	円/回	2,197.8	1,782.5	1,415.4		
				計算式	X/Y	X/Y	X/Y	X/Y		
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	0.6	0.6							
	公共交通等安全対策調査費	2	2							
	計	2.6	2.6							

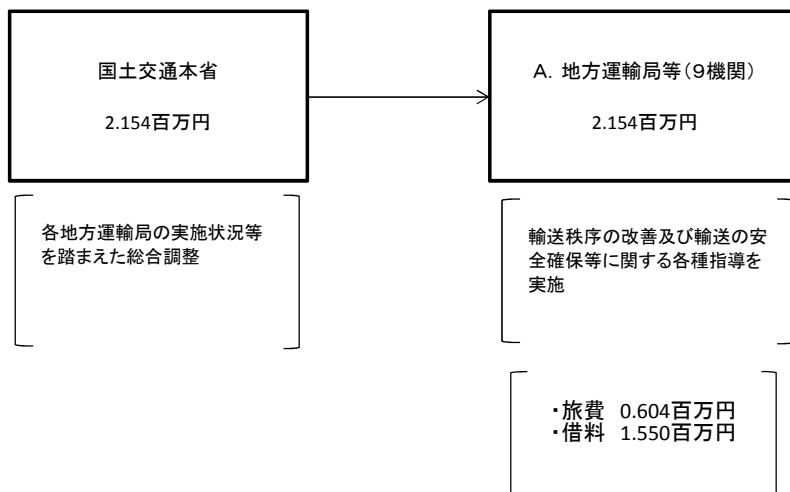
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<ul style="list-style-type: none"> ・地方貨物自動車運送適正化実施機関が貨物自動車運送事業者に対して行う輸送の安全を阻害する行為の防止その他貨物運送事業法の遵守等に関する指導が適切に行われるよう、地方貨物自動車運送適正化事業実施機関に対する指導監督等を実施する。 ・過積載防止対策連絡会議等により、過積載の防止対策に関する情報交換や連絡調整を行うことで、安全運行を阻害する行為である過積載運行を減らす。 								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-						
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績	-							
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内物流の6割を占めるトラック産業は国民生活に不可欠な社会的基盤であり、その貨物自動車運送事業に関し、輸送秩序の改善及び輸送の安全確保等を行うことは、広く国民からのニーズがあり、優先度が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方貨物自動車運送適正化事業実施機関は、貨物自動車運送事業法に基づき地方運輸局長が指定しており、地方運輸局長は事業の監督を行う立場にある。過積載防止対策会議は都道府県、都道府県警察、運輸支局、関係道路管理者等で実施するもので、委託できる性質のものではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	輸送秩序の改善及び輸送の安全確保等を行うことは、交通の安全性の向上に直結するもので、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会議の開催の際は、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、限られた予算の範囲で効率的かつ効果的な執行を行っており、コスト縮減に努めている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	予算は、地方運輸局等が使用する職員旅費、事務費に限定されている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	限られた予算の範囲で効率的かつ効果的な執行を行っており、適切なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算は、地方運輸局等が使用する職員旅費、事務費に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	コスト縮減による効果。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	他の会議体と同時に開催するなど、コスト縮減に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	過積載防止対策連絡会議は、各運輸支局で月1回以上実施されており、過積載防止違反の行政処分件数も5年スパンで減少傾向となっており成果目標に見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業の実施に当たり、会議の開催の際は、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、限られた予算の範囲で効率的かつ効果的な執行を行っており、コスト縮減に努めている。今後も引き続きコスト縮減に努めることとする。			
	改善の方向性	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 事業の実施に際して、必要最低限の会場借上を行うとともに、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定する等により、コスト縮減を図った。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	引き続きコスト縮減を図り、今後は、より効果的な予算執行となるよう事業を遂行するべき。				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	引き続きコスト縮減を図り、今後、より効果的な予算執行となるような事業遂行に努めているところ。				
	備考				
関連する過去のレビューシート of 事業番号					
平成22年度	311	平成23年度	289	平成24年度	297
平成25年度	154	平成26年度	146	平成27年度	154

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.北陸信越運輸局			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	旅費	0.1			
借料	事務費	0.4			
計		0.5	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	リサイクル部品の活用の推進			担当部局庁	自動車局			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	整備課			課長 野津真生		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車のリサイクル部品(エンジン、ミッション、ターボチャージャー等)の利用に際しては、自動車ユーザー、自動車整備事業者、損害保険会社、部品会社など複数の関係者が介在し、「自動車ユーザーの認知度が低い」、「需要と供給のミスマッチ」、「リサイクル部品の品質に対する信頼性の懸念」等の関係から利用が進んでいない状況である。また、リサイクル部品の活用は循環型社会の確立にも資するものであることから、品質の良いリサイクル部品の活用の推進を行うとともに、リサイクル部品が原因となる車両故障をなくすることにより自動車の安全確保及び環境保全を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	リサイクル部品について、品質保証方法のガイドライン(案)(品質の悪いリサイクル部品が流通しないようにする。)や必要な情報を自動車ユーザーへ適切に提供するためのガイドライン(案)の検討のための調査を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	10	1	3	3	3			
	執行額	9	0	0.9						
	執行率(%)	90%	0%	30%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成30年までに事業用自動車第1当事者の交通事故における死者数を250人まで減少させる	事業用自動車第1当事者の交通事故における死者数	成果実績	人	434	421	403		30年度	
			目標値	人	380	250	250		250	
			達成度	%	59	35	42			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成30年までに事業用自動車第1当事者の交通事故における人身事故件数を30,000件まで減少させる	事業用自動車第1当事者の交通事故における人身事故件数	成果実績	件	42,425	39,649	36,499		30年度	
			目標値	件	43,000	30,000	30,000		30,000	
			達成度	%	100	63	75			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	調査研究の件数	活動実績	回	1	1	-				
		当初見込み	回	1	1	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	自動車リサイクル部品活用推進啓発ポスター作成	活動実績	回	-	-	1				
		当初見込み	回	-	-	1				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	調査研究執行額(X)÷調査件数(Y)	単位当たりコスト	百万円	8.7	0	-				
		計算式	X/Y		8.7/1	0.0/1	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	ポスター作成額(X)÷作成回数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	-	0.9				
		計算式	X/Y		-	-	0.9/1			

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	公共交通等安全対策調査費	3	3	
	計	3	3	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保									
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	30	年度
		事業用自動車による事故に関する指標 (①事業用自動車による交通事故死者数)	実績値	人	434	421	403			250	
			目標値	人	250	250	250			250	
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	30	年度
	事業用自動車による事故に関する指標 (②事業用自動車による人身事故件数)	実績値	件	42,425	39,649	36,499			30,000		
		目標値	件	30,000	30,000	30,000			30,000		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	自動車リサイクル部品活用推進啓発ポスター作成し、リビルト部品とリユース部品の違いを案内し適切にリサイクル部品を利用して貰うことで、公共交通の安全確保に貢献。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		年度
		-	成果実績								
			目標値								
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		年度
-		成果実績									
		目標値									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善			
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車に使用するリサイクル部品の品質に対する信頼性が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公正・中立な国が品質保証に関与することにより、信頼性が確保され利用の促進を図るものであり、国が実施すべき事業。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	環境問題にも貢献する必要な事業。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先や使途について、常に把握し、必要なものに限定している。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支出先や使途について、常に把握し、必要なものに限定している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車に使用するリサイクル部品の品質に対する信頼性が需要である。そのため公正・中立な国が品質保証に関与することにより、信頼性が確保され利用の促進を図るものであり、国が実施すべき事業。今後の事業執行にあたり、適切な執行が望まれる。				
	改善の方向性	引き続き、効果的な施策となるよう検討を進める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	ポスター及びチラシを作成し、効果的な啓発について改善されているが、調査の中ではリサイクル部品の品質に不安を感じているとの指摘があったことから、不安を払拭するような環境整備等の工夫を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	リサイクル部品の流通について、品質確認が行われずネット販売等がされているものも存在し、ユーザー目線で品質面への不安要素の改善策を検討し利用しやすい環境整備を整えていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	2056	
平成25年度	新25-19	平成26年度	148	平成27年度	155	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 敦島印刷株式会社			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	ポスター作成	0.8			
計		0.8	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海上輸送の安全性向上のための総合対策			担当部局庁	海事局			作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全政策課			課長 金子栄喜			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海難事故や新たなニーズを考慮した安全基準の導入及び安全基準に満たない船舶の排除を推進することによって、海上輸送の安全を確保することを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	船舶の安全基準は、国際海事機関において国際的な統一基準として制定・改正されているところ、海難事故や新たなニーズを考慮した安全基準を導入するため、国際会議において、国内外の事故及び実態調査等に基づく船舶の安全基準案を積極的に提案する。また、国際的船舶データベース(EQUASIS)の運営資金の拠出を通じて、ポートステートコントロールによる安全基準に満たない船舶の排除に貢献する。これらの取組みによって、海上輸送の安全を確保し、我が国周辺における船舶事故の削減を図る。										
実施方法	直接実施、その他										
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	13	25	16	21	111				
	執行額	12	22	14							
執行率(%)	92%	88%	88%								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度			
	平成23年～平成27年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、平成32年までに12%減(339隻未満)する。	我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。	成果実績	隻	379	394	382	-	-		
			目標値	隻	447	447	447	-	339		
			達成度	%	236	206	230	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	国際会議における新基準、指針等の決議数	活動実績	採択数	16	26	22					
当初見込み		採択数	12	24	12	33					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	PSCを実施した延べ隻数	活動実績	隻	5,292	5,264	5,326					
当初見込み											
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	新基準、指針等の決議数1件当たりの活動費(国際旅費/国際会議における新基準の採択数)	単位当たりコスト	千円	158	70	80	53				
計算式		千円/採択数	2,533/16	1,821/26	1,749/22	1,749/33					

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	職員旅費	5	7	フェリー火災に対応するための消火能力の強化に向けた調査等の追加及びスマートフォンを活用した小型船舶の事故防止対策の拡充による。 「新しい日本のための優先課題推進枠」96
	公共交通等安全対策等調査費	9	98	
	国際民間航空機関等拠出金	7	6	
計	21	111		

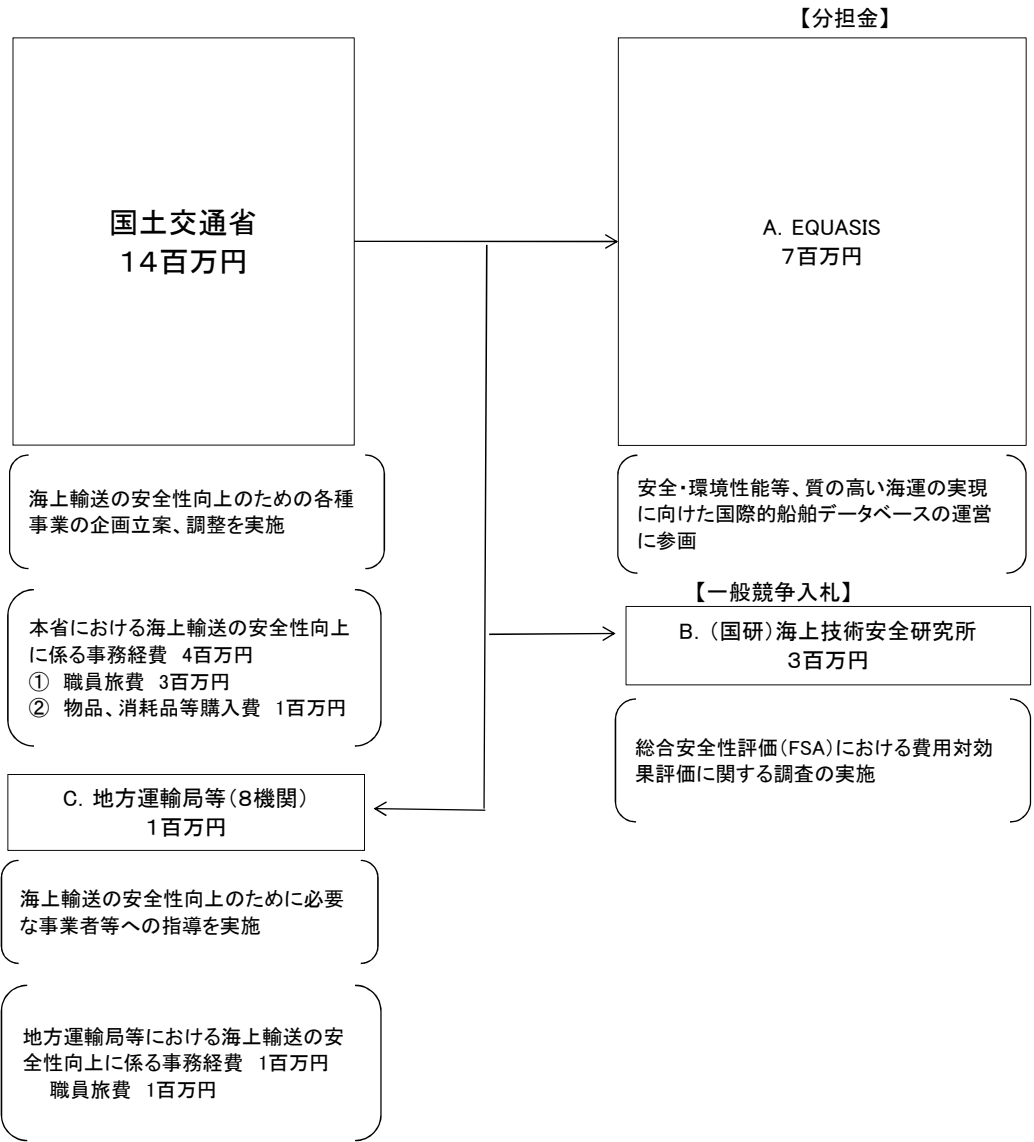
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保									
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する									
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度		
			商船の海難船舶隻数	実績値	隻	379	394	382				
		目標値	隻	447	447	447						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業を実施して以来、商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る海難隻数の減少傾向(H21年度 475隻 → H27年度 382隻)にあり、本事業を確実に実施することにより、業績指標の目標達成に寄与している。											
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
		KPI (第一階層)		単位	計画開始年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度			
			成果実績									
目標値												
達成度		%										
KPI (第二階層)			単位	計画開始年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度				
	成果実績											
	目標値											
	達成度	%										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・船舶事故を減らし人命を守るための安全対策を講じることは国が優先して行うべき事業であり、国民及び社会からのニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・本事業における支出先の選定は、原則競争入札を実施するなどコストの削減に努めており、支出先・使途・単位当たりコストは事業目的に合致した必要最小限のものである。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・同上
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・同上	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・成果実績は成果目標を達成している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・活動実績は当初見込みと同等かそれ以上となっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・国際的船舶データベースは、ポートステートコントロールによる安全基準に満たない船舶の排除に十分に活用されている。また、国際会議における新基準、指針等の採択・改正は海上輸送の安全性向上に十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	拠出金については、支払い手続きを速やかに行う等、適正な支出を行った。 その他外部支出については、競争性の確保を図るなど、適切な予算の執行に努めた。					
	改善の方向性	外部支出については、今後も競争性を確保するなど、引き続き適正な予算の執行に努める。 国内外の事故及び実態調査等に基づく船舶の安全基準案を国際会議において積極的に提案することによって、さらなる海上輸送の安全確保に努める。					
外部有識者の所見							
国の行うべき事業としての目的、成果目標、成果指標、活動指標や実績などもおおむね良好と史料する。但し、本事業を実施することにより、商船の海難隻数が減少しているとのことであるが、その相関関係については厳格にモニタリングを行い、事業年度ごとに成果指標や活動指標をモニタリングすべき。なおシート記載の成果目標値及び達成度の数値の根拠が不明である。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の改善	EQUASISの拠出金については、国際約束で決められた支出であるため、現状通りとする。その他の外部支出については、調査事業の内容が成果目標に対して有効であることを十分に検証した上で実施するとともに、引き続き支出先の選定にあたっては競争性の確保を図るべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	・事業年度ごとに活動指標と成果指標との相関関係についてモニタリングを行うこととする。 ・外部支出については、調査事業の内容が成果目標に対して有効であることを十分に検証した上で実施する。 ・支出先の選定にあたっては引き続き競争性の確保を図る。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	336	平成23年度	312	平成24年度	323		
平成25年度	156	平成26年度	149	平成27年度	156		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.EQUASIS			B.(国研)海上技術安全研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	運営費用(運営費計468,000ユーロを参画する9ヶ国で均等割)	7	人件費	専門研究員、研究補助者人件費	1
			調査研究費	海難事故データベース使用料	2
			その他	一般管理費	0
計		7	計		3
C.東北運輸局			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	海上安全対策に関する指導のための旅費	0.3			
計		0.3	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費			担当部局庁	海事局			作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海技・振興課 船員政策課 安全政策課			課長 橋本 亮二 課長 高杉 典弘 課長 金子 栄喜		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	船舶職員及び小型船舶操縦者法第2章、第3章、水先法第2章、船員法第105条 他			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査及び運航労務監査を行うことにより、船舶の航行の安全を図ることを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①国家試験を実施するほか、海技免許に関する原簿のデータの管理、免状の発行等のため、海技資格制度事務処理システムを適切に運用する。 ②STCW条約の求めに従い、船員の資質の確保・向上を目的として、海技資格制度の実施・運用に係るすべての内部管理、監視、フォローアップの手順の文書化、文書化された手続きによる実務の実施、欠点があった場合の適時の修正行動について、内部監査により徹底を図る。また、一定期間ごとに外部機関による評価を実施しIMOに報告する。 ③海事関係法令に基づく運航監理業務、船員労務監査業務、立入検査業務を一元的に実施する。 ④地方創生として、地域の物流・人流を支えるため全国各地で流動的に働く船員確保のため、新たな船員養成課程の創設に係る環境整備を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		当初予算	235	207	242	354	216			
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計	235	207	242	354	216				
執行額	203	190	220							
執行率 (%)	86%	92%	91%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成23年～平成27年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、平成32年までに12%減(339隻未満)する。	我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。	成果実績	隻	379	394	382	-	-	
			目標値	隻	447	447	447	-	339	
			達成度	%	236	206	230	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	海技試験の実施件数	活動実績	回	59	61	81				
		当初見込み	回	84	74	74	81			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	海技システムの設置台数	活動実績	台	42	42	42				
		当初見込み	台	42	42	42	42			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	船員行政QMS監査(内部監査)の実施件数	活動実績	件	11	11	11				
		当初見込み	件	11	11	11	11			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	海技試験執行経費/海技試験実施回数	単位当たりコスト	円	291,647	250,737	196,835	303,765			
		計算式	円/回	17,207,179円/59回	15,294,974円/61回	15,943,624円/81回	24,605,000円/81回			

単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	海技システム運用経費／海技システム設置台数			単位当たりコスト 円	1,504,200	1,547,177	1,547,177	1,056,738
				計算式 円／台	63,176,400円／42台	64,981,440円／42台	64,981,440円／42台	44,383,000円／42台
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	QMS旅費執行額／QMS実施件数			単位当たりコスト 円	111,877	111,067	121,623	98,636
				計算式 円／件	1,230,650円／11件	1,221,740円／11件	1,337,860円／11件	1085,000円／11件

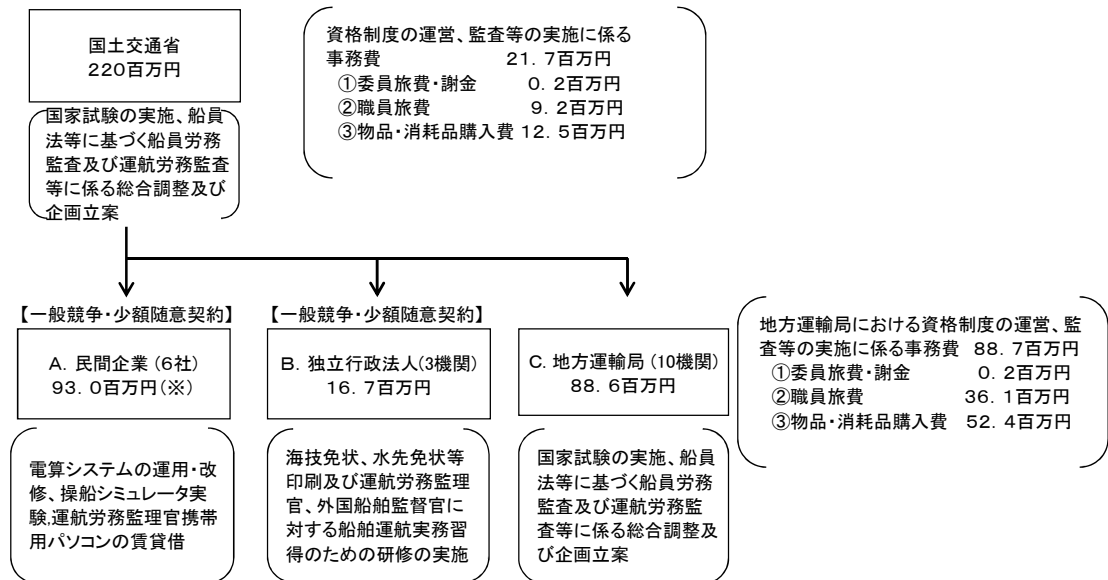
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.4	1.1	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。
	職員旅費	54	57	※主な増額の要因としては、「海技資格制度事務処理システム」のリース更新に伴い、28年度に機器の更新費用を計上していた(公共交通答案全調査費)ことと、更新作業期間中再リースし安価となった(電子計算機借料)ことによる。
	委員等旅費	0.2	0.5	
	参考人等旅費	0.1	0.1	
	公共交通等安全対策調査費	260	100	
	電子計算機借料	40	57	
計	354.7	215.7		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	隻	379	394	382	32	32
		平成23年～平成27年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、平成32年までに12%減(339隻未満)する。	目標値	隻	447	447	447	339
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	海技資格制度の適切な運用を図るとともに、海事関係法令に基づき運航管理業務及び船員労務監査業務等を行うことにより、船舶の航行の安全を図り、海難事故の減少等に寄与している。							
	改革項目	分野	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績						
目標値								
達成度		%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績							
	目標値							
	達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善			
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法令に基づく国家試験の実施、免状の発行及び労務監査等の適切な運用のため、国が主体的に実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・本事業における支出先の選定は、原則競争入札を実施するなどコストの削減に努めており、支出先・使途・単位当たりコストは事業目的に合致した必要最小限のものである。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支出先の選定については、原則競争入札を実施し、コストの削減に努めており、使途も事業目的に則し真に必要なものに限定する等工夫している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	地方運輸局へは必要経費を配賦しているのみである。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標を上回る実績を上げている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	最低限のコストで実施できている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動見込みと大きな相違ない実績を上げている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、競争性の確保を図るなど、適切な予算の執行に努めた。				
	改善の方向性	外部支出については、今後も契約内容の点検・見直しを行う等、効果的な予算の執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善	新たに設定した定量的指標の達成に向け、より効率的・効果的な予算執行に努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	新たに設定した定量的指標の達成に向け、より一層効率的かつ効果的な予算執行に努める。 本事業は、これまで事務執行経費として効率的な執行に努め高い執行率を続けているところであるが、さらなる執行の改善のために、調達に当たっては、より多くの事業者に参加いただけるように仕様及び競争参加資格要件を見直し、これまで一者応札になっていた案件で、新規参入事業者が落札する等の改善を行ったところ。引き続き調達における競争性の向上とコスト縮減に努める。					
備考						
支出先上位10者リストの中には、平成23年度に入札等を行ったものが含まれる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	354	平成23年度	313	平成24年度	324	
平成25年度	157	平成26年度	150	平成27年度	157	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※:「運航労務監理官携帯用パソコンの賃貸借」(3百万円)については地方運輸局予算

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.富士通(株)・東京センチュリーリース(株)			B.(独)海技教育機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	海技システムの賃貸借及び保守	65	その他	新たなエネルギー輸送の増加に対応する船員の確保・養成のための訓練課程構築に向けた調査	10
			その他	平成27年度運航労務監理官及び外国船舶監督官に対する初級海事実務研修	1
			その他	外国船舶監督官等に対する無線機器(GMDSS)研修	0.7
計		65	計		11.7
C.九州運輸局			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品等	物品、消耗品購入費等	8.8			
旅費等	職員旅費、諸謝金等	7.3			
計		16.1	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)、東京センチュリーリース(株)	1020001071491	海技資格制度事務処理システム機器賃貸及びシステム移行・保守等	65	-	-	-	
2	富士通(株)	1020001071491	海技資格制度事務処理システムのプログラム改修等	21	一般競争入札	1	93%	
3	富士通(株)	1020001071491	海技資格制度事務処理システムにおける海技免状印字処理のプログラム改修	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	リコーリース(株)	7010601037788	船員労務監査情報照会システム携帯情報端末(パソコン)賃貸	3	一般競争入札	2	95.4%	
5	リコーリース(株)	7010601037788	船員労務監査情報照会システム携帯情報端末(パソコン)撤去及びデータ消去	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)フォーカシステムズ	1010701008901	船員労務監査情報照会システムの保守	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
7	パシフィックリプロサービス(株)	4013401004952	船員法第111条報告管理システムのプログラム改修	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)ケー・デー・シー	3010401097680	船舶登録データベースシステム等の保守・管理	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

B.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)海技教育機構	6080005003150	新たなエネルギー輸送の増加に対応する船員の確保・養成のための訓練課程構築に向けた調査	10	一般競争入札	1	97.7%	
2	(独)海技教育機構	6080005003150	平成27年度運航労務監理官及び外国船舶監督官に対する初級海事実務研修	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	(独)海技教育機構	6080005003150	外国船舶監督官等に対する無線機器(GMDSS)研修	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
4	(独)国立印刷局	6010405003434	締約国資格受有者承認証印刷	1.4	随意契約 (少額)	-	-	
5	(独)国立印刷局	6010405003434	締約国資格受有者承認証印刷	1.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	(独)国立印刷局	6010405003434	海技免状印刷	1.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	(独)国立印刷局	6010405003434	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則に基づく各申請書印刷及び発送	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
8	(独)国立印刷局	6010405003434	水先免状、印字用タック紙及びカバーフィルム作成	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
9	(独)航海訓練所	9020005004052	平成27年度運航労務監理官に対する初級海事実務研修	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

C.地方運輸局等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	国家試験の実施、船員労務監査及び運航労務監査等の総合調整及び企画立案	16.1	-	-	-	
2	関東運輸局	2000012100001	"	15.4	-	-	-	
3	中部運輸局	2000012100001	"	9.2	-	-	-	
4	中国運輸局	2000012100001	"	8.9	-	-	-	
5	東北運輸局	2000012100001	"	7.7	-	-	-	
6	近畿運輸局	2000012100001	"	7	-	-	-	
7	四国運輸局	2000012100001	"	6.7	-	-	-	
8	北海道運輸局	2000012100001	"	6.3	-	-	-	
9	北陸信越運輸局	2000012100001	"	4.5	-	-	-	
10	神戸運輸監理部	2000012100001	"	3.8	-	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	小型船舶利用適正化に向けた総合対策			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船舶産業課 検査測度課 海技・振興課			課長 宮武 宜史 課長 岩本 泉 課長 橋本 亮二	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小型船舶に対する「安全・環境」、「利用適正化」に係る対策を総合的に実施することにより、海難等による死亡・行方不明者数の減少、近年社会問題化している小型船舶による環境問題の解消・低減、小型船舶の健全な利用振興及び関連産業の活性化を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事故の未然防止と健全な利用振興を推進する観点から、①小型船舶操縦士制度に基づく危険操縦及び発航前検査等の遵守事項に関するパトロール活動及び周知啓発活動、②小型船舶に対する安全確保対策に関するパトロール指導及び周知啓蒙等を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	24	22	22	20	20			
	執行額	15	16	14					
執行率(%)	63%	73%	64%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	小型船舶の事故防止及び利用振興の周知啓蒙。	小型船舶の事故防止及び利用振興等の周知啓蒙に係るイベントの開催。	成果実績	回	6	4	4		
			目標値	回	5	5	5	5	5
			達成度	%	120	80	80		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	海難事故の減少等を目的とし、マリーナ、港等において、多くの小型船舶所有者に対して適正に船舶検査の受検するようパトロール指導及び周知啓発する。	活動実績	回	49,486	46,739	47,115			
		当初見込み	回	49,486	46,739	46,739			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	海難事故の減少等を目的とし、マリーナ、港等において、多くの小型船舶操縦免許受有者に対して小型船舶操縦者の遵守事項についてパトロール指導及び周知啓発する。	活動実績	回	506	578	512			
		当初見込み	回	506	578	444			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	旅費執行額(A) / 活動実績回数(B)	単位当たりコスト	円	80.8	85.6	63.7			
		計算式	A/B	4百万/49,486	4百万/46,739	3百万/47,115			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.1	0.1	*百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。
	職員旅費	9	9	
	委員等旅費	0	0	
	公共交通等安全対策調査費	11	12	
計	20.1	21.1		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	小型船舶に対する「安全・環境」、「利用適正化」対策の総合的な実施は、事故の未然防止や健全な利用振興を推進することとなり、上位施策の成果に繋がるものである。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
	成果実績									
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海難事故を未然に防止し、死亡事故当を減少させるため、小型船舶の利用者及び操船者等に対して、法令の遵守事項や安全確保、適正な利用等を広く国民に指導・周知等を総合的に行う必要があることから、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の実行にあたり、事業計画を厳密かつ公平に審査し、合理的な執行を行った。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	使途が真に必要なものに限定されるよう、調査内容や印刷物等を精査し実施した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	同上	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上	

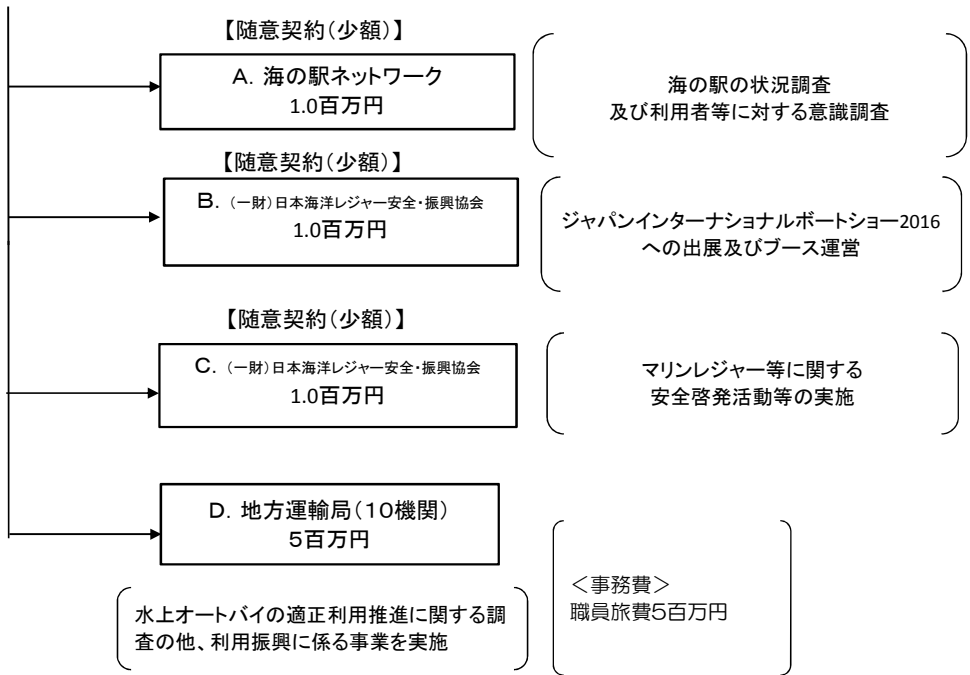
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	これまでの実績や各運輸局ごとの管内状況等を踏まえ、効率的・効果的となるよう実施した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	外部支出について内容を精査し、予算を効率的に執行した。			
	改善の方向性	支出先の用途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効率的な執行に努める。			
外部有識者の所見					
<p>国の事業としての目的・内容は適正であると考え。ただ、海難等による死亡者数等の減少、小型船舶による環境問題の解消という本事業の目的に鑑みれば、成果目標に、例えば一定の海難等死亡者・行方不明者数、環境問題の数など、より事業目的に直結する目標を掲げることを検討してはどうか。活動指標としては、パトロール指導・周知啓発することで良いかもしれないが、これらの活動により本当に事業目的を達しているのか、成果があがっているのか、したがって予算の適正な利用がなされているのかについては、(長期の事業でもあり、)今一度、再確認することも必要と考える。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善	外部有識者の所見にも記載があるが、成果目標と活動指標の関連を踏まえ、成果目標はより事業目的に直結する目標を掲げる等、今一度見直しを行うべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	<p>本事業の目的としてあげている海難事故や環境問題は複合的な要因のもと発生しており、パトロール指導・周知啓発活動のみによって事業目的を達しているか確認することは難しく、多方面からの取組により解決を目指すべきものであると考えられるものの、活動指標との関連性という点を考慮する必要性もあることから、次年度より成果目標に小型船舶の海難事故等による死亡・行方不明者数の項目等に改善する。</p> <p>なお、小型船舶操縦者に係る遵守事項制度の一部を改正したことにより、パトロール活動及び周知啓発活動に関する予算を一部見直すこととした。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	339	平成23年度	314	平成24年度	325
平成25年度	158	平成26年度	151	平成27年度	158

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
13百万円

＜事務費＞
①委員謝金0.1百万円
②委員旅費0百万円
③職員旅費0.6百万円

〔小型船舶に関する安全性、環境性向上のための各種事業の他、利用振興に係る事業を実施〕



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.海の駅ネットワーク			B.(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	海の駅状況調査に係る人件費	0.3	人件費	ジャパンインターナショナルポートショー2016 ブースの運営	0.2
調査費	文書発送及び利用者に対する聞き取り調査 費	0.6	調査費	ジャパンインターナショナルポートショー2016 ブースへの出展及び工賃	0.8
計		0.9	計		1
C.(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会			D.関東運輸局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	マリンレジャー等に関する安全啓発活動等 の実施に係る人件費	0.3	調査費	水上オートバイに関する調査の実施	2
調査費	マリンレジャー等に関する安全啓発活動、体 験乗船会の実施に係る経費	0.7	旅費	水上オートバイに関する調査、小型船舶に 関する調査	0.4
計		1	計		2.4
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要経費			担当部局庁	海事局			作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	検査測度課 総務課国際企画調整室 安全政策課 海洋・環境政策課 船員政策課			課長 岩本 泉 室長 臼井 謙彰 課長 金子 栄喜 課長 田淵 一浩 課長 高杉 典弘		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	船舶安全法第5条、第6条の2、第6条の4 船舶法第4条、第9条、第21条の2 他各法律関係法令			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上交通は万一事故が発生した場合、人命救助の困難性、海洋汚染の発生、経済活動へのダメージ等大きな影響が引き起こされるため、船舶の検査、監査等を通じ安全確保を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測度及び検査等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図る。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	216	208	229	227	241			
	執行額	184	179	200						
	執行率(%)	85%	86%	87%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成23年～平成27年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、平成32年までに12%減(339隻未満)する。	我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。	成果実績	隻	379	394	382	-	-	
			目標値	隻	447	447	447	-	339	
			達成度	%	236	206	230	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	船舶検査等(測度を含む)を実施した延べ件数			活動実績	件	51,756	45,219	48,452		
			当初見込み		-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	1件あたりの検査等実施経費 (検査等実施に必要な経費/検査等実施件数)			単位当たりコスト	千円	4	4	4		
			計算式	/	(184百万円/45,219件)	(179百万円/45,219件)	(184百万円/48,452件)			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	1	1	新たな安全対策の実施等に伴う増。 ※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。						
	職員旅費	125	127							
	委員等旅費	0.6	0.6							
	公共交通等安全対策調査費	77	97							
	国際民間航空機関等拠出金	24	15							
	計	227.6	240.6							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		平成23年～平成27年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、平成32年までに12%減(339隻未満)する。	実績値	隻	379	394	382	-	-
			目標値	隻	447	447	447	-	339
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	海上交通は万一事故が発生した場合、海洋汚染の発生、経済活動へのダメージ等大きな影響が引き起こされるため、関係法律に基づく船舶の検査、監査等を通じ、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図る。								
	改革項目	分野:	-						
	経済・財政再生アクション・プログラム	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
目標値									
達成度		%							
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、ニーズへの反映は的確に行っている。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、外部機関等への委託はできないものである。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、重要かつ優先度の高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定しており、最低限の支出である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○ 地方運輸局へは必要経費を配賦しているのみである。							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 事業目的を踏まえ真に必要なものに限定するなど、工夫している。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 十分見合っている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 最低限のコストで実施できている。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 概ね見合っている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 船舶検査等を実施するための器具など、十分に活用されている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	外部支出については、支出先の用途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等、適切な予算の執行に努めた。
	改善の方向性	本業務に必要な経費について、引き続き適切な支出に努めるとともに、今後も支出先の用途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等、効果的な執行に努める。

外部有識者の所見

国の事業として内容は適正と考えるものの、その事業目的に鑑みると、成果目標及び成果指標が不整合であると思われる。すなわち、船舶の検査、監査等を通じて安全確保、海洋汚染・テロ等の防止を図るとの事業目的に鑑みれば、検査等を十分に実施しなかったことによる過去(本事業の開始以前)の海難事故数や海洋汚染等の被害数と比較した場合の各事業年度の状況などを検証すべきではないか。現在の成果目標では、単純に海難隻数の減少を定量的な目標値として挙げているが、事業番号0168も同一の成果目標を掲げており、本事業に起因してかような成果が上がっているのかは必ずしも明白ではない。なお、シート記載の成果目標(平均海難隻数(386隻)を12%減(339隻)とする)と目標値が合致しておらず、さらに達成度については算定方法が不明である(339隻未満とする目標に対して。それ以下の成果実績なのであれば100%の達成度となるはず)。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善	海洋汚染・テロ等の防止を図るとの事業目的に鑑み、事業内容に見合った成果目標及び成果指標の設定し、効果の説明に努めるべき。なお、設定にあたっては、事業番号0168との整合を図り、関連する事業を含めた効果が明確になるようにすべき。
---------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	船舶の検査は、船舶の安全確保、海洋汚染防止等を目的とした国際条約の下で国際的に実施されていることからこのような成果目標及び成果指標を設定しているものであり、検査等を十分に実施しなかったことによる比較は困難であるが、本事業の目的を鑑み、引き続き適切な事業の実施を図るとともに効果的な予算の執行に努める。
-------	--

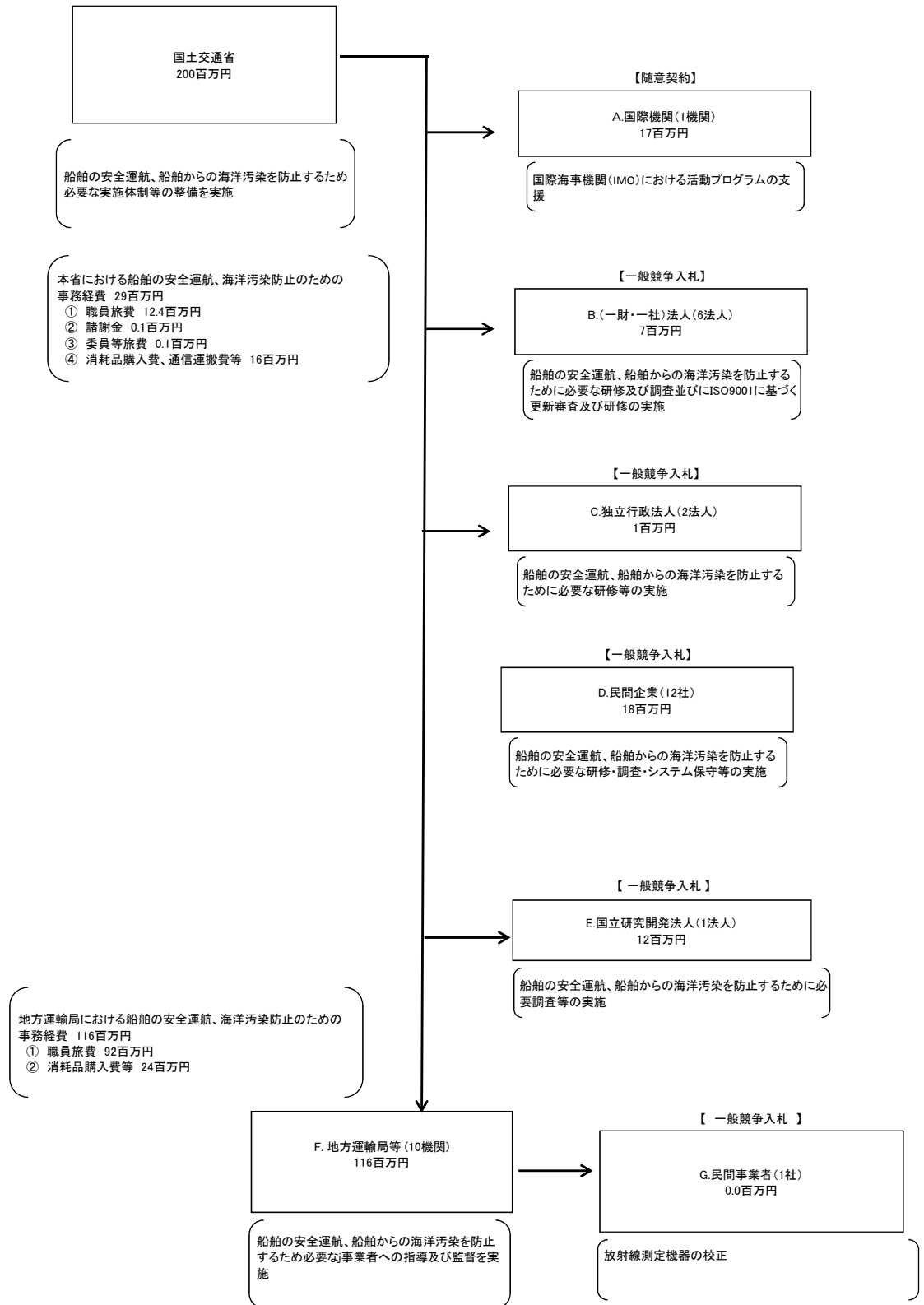
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	340	平成23年度	315	平成24年度	326	/
平成25年度	159	平成26年度	152	平成27年度	159	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国際海事機関(IMO)			B.(一財)日本品質保証機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営費	事業費、人件費	17	一般管理費	審査料	1.2
			交通費	地方運輸局審査に係る交通費	0.2
			その他	年間登録維持料等	0.1
計		17	計		1.5
C.(独)海技教育機構			D.Napa Japan(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研修費	航海用具等操作研修のテキスト代等	0.7	運営費	人件費、システム維持等	6
			研修費	船舶の復原性に関する研修実施費	0.8
計		0.7	計		6.8
E.(国研)海上技術安全研究所			F. 関東運輸局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	放射性物質等の海上輸送に係る国際基準の改定に係る調査等業務	6	旅費	船舶検査等のための旅費	34
業務費	ばら積み固体貨物の安全輸送に関する調査業務	3	その他	備品、消耗人等事務経費	4
業務費	原子力災害環境影響評価システムの維持及び保守	2			
業務費	ばら積み液化水素運搬船の安全要件に関する調査業務	1			
業務費	船舶検査に必要な海象に係るデータ表示プログラム業務	0.1			
計		12.1	計		38
G			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際海事機関	-	海上の安全、船舶からの海洋汚染防止等、海事分野の諸問題についての政府間の協力の推進	17	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本品質保証機構	9010005016585	海事技術行政に係るISO9001:2008に基づく品質マネジメントシステム定期審査	2	一般競争入札	1	83.5%	-
2	(一財)海上災害防止センター	9020005011172	船舶検査官に対する海上防災研修	1	一般競争入札	1	100%	-
3	(一財)海上災害防止センター	9020005011172	船舶火災への的確な対応に係る調査等業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(一社)全日検	9010405008521	輸出コンテナ貨物総重量の確定方法に係る調査等業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
5	(一社)日本溶接協会	5010005004461	溶接研修の実施	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(一社)日本中小型造船工業会	8010005018995	非破壊検査研修の実施	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
7	(一社)日本非破壊検査協会	6010005018527	登録講習に係る業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)海技教育機構	6080005003150	船舶検査官に対する航海用具等操作研修	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
2	(独)航海訓練所	9020005004052	船舶検査官に対する乗船実務研修	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Napa Japan(株)	3140001027876	船舶の測度に係る計算プログラムの保守	6	一般競争入札	1	100%	-
2	Napa Japan(株)	3140001027876	船舶検査官に対する船舶の復原性に係る研修	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(株)水圏科学コンサルタント	9010801005824	船舶バラスト水規制条約に対応するための調査等業務	4	一般競争入札	1	99.9%	-
4	(株)マルミヤ	2011101020396	船舶検査等情報管理システムに係る保守・管理業務	2	一般競争入札	2	-	-
5	(株)ケー・デー・シー	3010401097680	船舶登録検査測度データベース等の保守・管理業務	1	一般競争入札	1	57.1%	-
6	グローバル・テクノロジー・デザイン(株)	4010001086372	海事QMSデータベースシステムの改修等業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
7	ヤンマーエンジニアリング(株)	3140001055282	船舶検査官に対するディーゼル機関に係る研修	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(株)テクノファ	3020001073726	ISO品質管理システム講習業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)日本ピーエッチバリュー	9030001067168	FROSIO表面処理検査員講習等業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(株)千代田テクノ	7010001004851	放射性測定機器等の校正業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
11	オブザーブコミュニケーションズ(株)	6010001159077	船舶検査に係る関係書類等の電子化業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
12	三井造船(株)	9010001034946	船舶検査官に対する安全	0.2	随意契約	-	-	-
13	(株)ディ・アンド・ワイ	2010001005020	外国機関発行の年次報告	0.1	随意契約	-	-	-

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ポर्टステートコントロールの実施に必要な経費			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	検査測度課 船員政策課 海技・振興課			課長 岩本 泉 課長 高杉 典弘 課長 橋本 亮二	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	船舶安全法第12条、船員法第120条の3、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第19条の48、第19条の51、船舶職員及び小型船舶操縦者法第29条の3、他各法律関係法令			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際基準を満たさない船舶(サブスタンダード船)が横行しているところ、これを排除するために寄港国の権利として、国際条約に定められたポर्टステートコントロール(PSC:外国船舶の監督)を適切に実施し、我が国近海の上上安全の確保、海洋汚染の防止を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	我が国に入港する外国船舶に対し、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等に係る検査を実施し、欠陥のある船舶又は関連証書等を受有していない船舶等に対して船舶の航行停止を含む処分を行い、国際基準を満たさないサブスタンダード船の排除を図る。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		当初予算	110	95	98	98	133		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	110	95	98	98	133			
	執行額	84	89	85	-	-			
執行率(%)	76%	94%	87%	-	-				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成23年～平成27年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、平成32年までに12%減(339隻未満)する。	我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。	成果実績	隻	379	394	382	-	-
			目標値	隻	447	447	447	-	339
			達成度	%	236	206	230	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	PSCを実施した延べ隻数	活動実績	隻	5,292	5,264	5,326			
		当初見込み			-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	1隻あたりのPSCの実施経費 (PSCの実施に必要な経費/PSC実施隻数)	単位当たり コスト	千円	21	18	18			
		計算式	/		(110百万円/5,292隻)	(95百万円/5,264隻)	(98百万円/5,326隻)		

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.1	0.1	国際条約発効に対応するための機器の購入等による増。
	職員旅費	44	44	
	公共交通等安全対策調査費	48	83	
	電子計算機借料	6	6	
計	98.1	133.1		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		平成23年～平成27年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、平成32年までに12%減(339隻未満)する。	実績値	隻	379	394	382	-	-
			目標値	隻	447	447	447	-	339
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	サブスタンダード船を排除するために、寄港国の権利として我が国に入港する外国船舶に対し、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等の国際条約に定められたPSCを適切に実施することにより、我が国近海の海上安全の確保、海洋汚染の防止を図る。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、ニーズへの反映は的確に行っている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際条約に基づき、ポーツテートコントロールの実施権限は寄港国政府が有しているため、外部機関等への委託はできないものである。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等を行っている、重要かつ優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定は、原則競争入札で実施している。
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定しており、最低限の支出である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方運輸局へは必要経費を配賦しているのみである。
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的を踏まえ真に必要なものに限定するなど、工夫している。

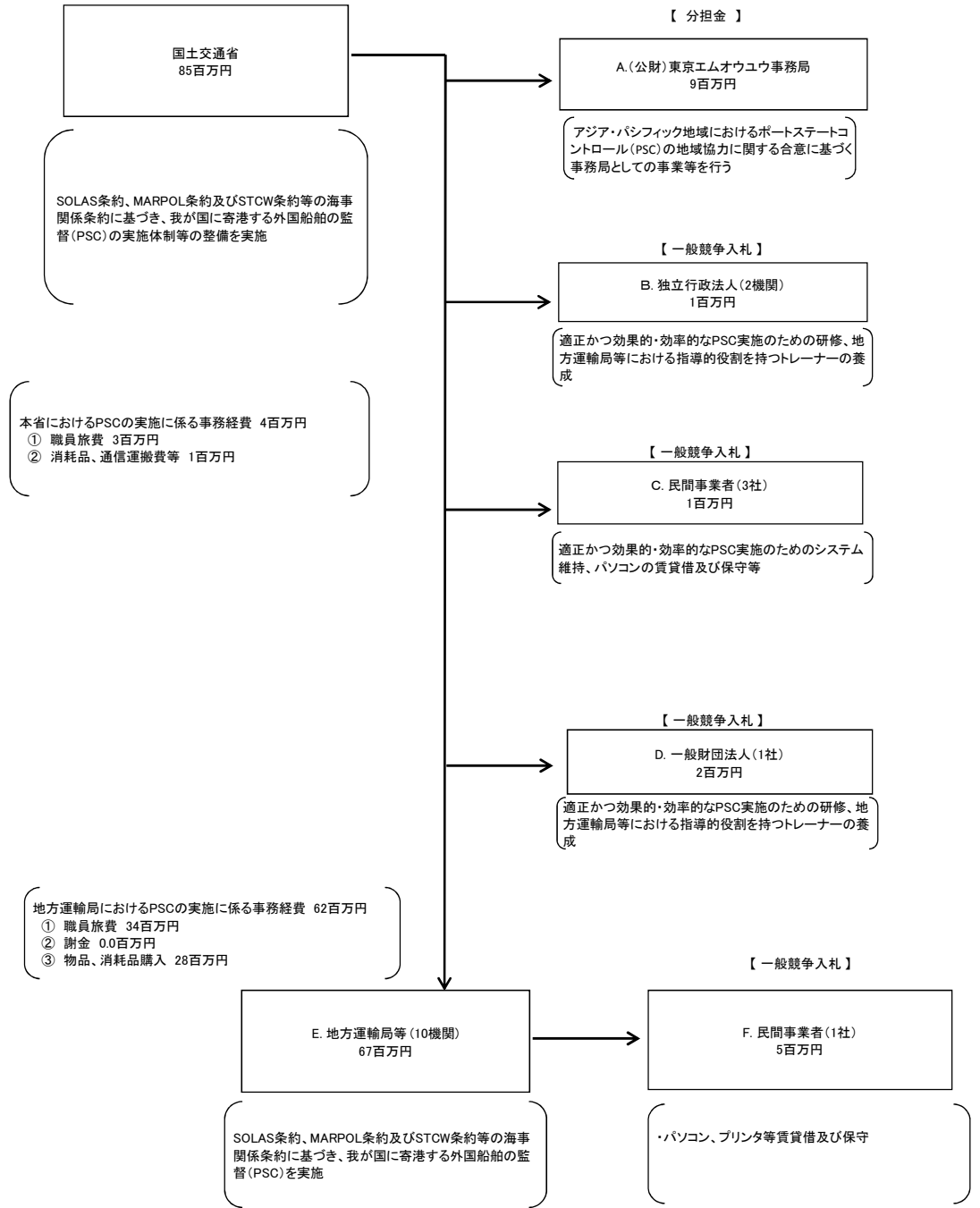
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	十分見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	最低限のコストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ポートレートコントロールを実施するための器具など、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等、適切な予算の執行に努めた。	
	改善の方向性	本業務に必要な経費及び国際約束で決められた分担金については、引き続き適切な支出に努める。 また、今後も支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等、効果的な執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善	新たに設定した定量的指標の達成に向け、効率的・効果的な予算執行に努めるべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	新たに設定した定量的指標の達成に向け、適切な予算執行に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	341	平成23年度	316	平成24年度	327
平成25年度	160	平成26年度	153	平成27年度	160

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公財)東京エムオウユウ事務局			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営費	人件費、システム維持費等	9			
計		9	計		0
C.リコーリース(株)			D.(一財)海上災害防止センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	PSC情報ネットワークシステムパソコン賃借料	1	研修費	海上防災に関する研修等のテキスト代等	2
計		1	計		2
E.九州運輸局			F.リコーリース(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	外国船舶監督のための旅費	7	その他	PSC情報ネットワークシステムパソコン賃借料	5
その他	備品、消耗品等事務経費	3			
計		10	計		5
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)東京エムオウユウ事務局	7010405010347	アジア・太平洋地域におけるPSCの地域協力に関する合意に基づく事務局としての業務	9	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)航海訓練所	9020005004052	外国船舶監督官に操作要件に関する実務研修	0.5	随意契約 (少額)	1	-	
2	(独)海技教育機構	6080005003150	外国船舶監督官等に対するGMDSS研修	0.3	随意契約 (少額)	1	-	
3	(独)海技教育機構	6080005003150	外国船舶監督官の危険物ばら積みに関す研修	0.2	随意契約 (少額)	1	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコーリース(株)	7010601037788	PSC情報ネットワークシステムPC賃借、保守	1	一般競争入札	1	100%	-
2	(株)東洋信号通信社	3020001027946	AIS情報を利用した船舶動静情報サービス業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)リコー	2010801012579	PSC情報ネットワークシステムPC賃借、保守	0	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)海上災害防止センター	9020005011172	外国船舶監督官に対する海上防災研修	2	一般競争入札	1	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	10	-	-	-	
2	中国運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	8	-	-	-	
3	関東運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	7	-	-	-	
4	四国運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	7	-	-	-	
5	北海道運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	7	-	-	-	
6	中部運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	5	-	-	-	
7	近畿運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	5	-	-	-	
8	東北運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	4	-	-	-	
9	北陸信越運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	3	-	-	-	
10	神戸運輸監理部	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	3	-	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコーリース(株)	7010601037788	PSC情報ネットワークシステムPC賃借、保守	5	一般競争入札	1	94.9%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	F	リコーリース(株)	7010601037788	PSC情報ネットワークシステムPC賃借、保守	5	一般競争入札	1	94.9%	-

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際海事機関(IMO)分担金			担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始年度	昭和32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際企画調整室		臼井 謙彰		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国際海事機関(IMO)条約 第60条			関係する計画、通知等					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際海事機関(IMO)は、1958年に設立された、世界銀行グループ、国際通貨基金(IMF)と並ぶ、海事に関する国連の専門機関である。本部はロンドンに置かれ、加盟国数174カ国(準加盟3地域を含む。)である。船舶の安全・環境に関する国際基準や規制の策定を主導し、国際海運の安全確保や船舶からの環境汚染の防止に貢献し、優れた技術を有する我が国海事産業の国際競争力の強化を図るため、IMOに加盟し、理事国を維持するとともに、主要会合に積極的に参加する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	分担金は、IMOの運営費予算の一部を加盟国から徴収するものである。2年に1度の総会において2カ年予算が決定され、これに基づき、毎年、理事会において全加盟国(準加盟3地域を含む。)に分担金が割り当てられる。当該予算は、割り当てられた分担金の支払いに充てるものである。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		当初予算	133	151	176	190	164		
		補正予算			▲ 3				
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	133	151	173	190	164			
	執行額	133	149	173					
執行率(%)	100%	99%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	IMOの各会合における審議を主導し、必要に応じた我が国の意見の反映に資するため、分担比率に相応した日本人職員割合を維持する。	行革事務局の作業依頼に基づき、IMOの幹部職員数(D1以上)に占める日本人幹部職員数の割合。 なお、目標値の設定に当たっては、行革事務局の作業依頼に基づき、IMOにおいては、「国別の望ましい職員数が示されていない場合」にあたるため、分担率とした。	成果実績	%	3.7	3.7	8.7		
		目標値	%	3.4	3.3	3.4			
		達成度	%	100	100	100			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	参加した総会、理事会、委員会及び小委員会の件数	活動実績	件数	23	18	19			
		当初見込み	件数	23	18	19	20		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額(A)÷総会、理事会、委員会及び小委員会の開催件数(B)	単位当たりコスト	百万円	5.8	8.3	8.7			
		計算式	A/B	133/23	149/18	173/20			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	国際民間航空機関等分担金	190	164	ボンドレートによる減					
	計	190	164						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値							
		目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	船舶の安全・環境に関する国際基準や規制の策定を主導し、国際海運の安全確保や船舶からの環境汚染の防止に貢献し、優れた技術を有する我が国海事産業の国際競争力の強化を図るためには、海事問題に関する政府間の協力を推進することを目的とした唯一の国際機関である国際海事機関(IMO)の事業実施に積極的に関与することが必要。IMOの各会合における審議を主導し、必要に応じて我が国の意見を反映することは、本事業の成果にも繋がる。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当該予算は、海上の安全、船舶からの海洋汚染防止等、海事問題に関する政府間の協力を推進することを目的とした国際海事機関(IMO)の事業実施のために不可欠なものであり、また、日本政府としてIMOに加盟及び事業に貢献していることから、国家として実施すべき事業であると評価できる。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該予算は、IMO分担金のみ限定して支出されており、予算費目・使途が事業目的に真に必要なものに限定されていると評価できる。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	IMOの活動は2年に1度の総会及び毎年2回の理事会をベースに決定されているが(我が国は理事国としてIMOの活動の決定に積極的に関与)、活動実績は決定時の見込みに見合ったものであるといえる。また、IMO各委員会及び小委員会において、海事問題への対応に必要な条約改正等措置が議論され、その成果は加盟国間で周知・共有されており、その成果物が十分に活用されていると評価できる。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	IMOの予算は、理事会(理事国40ヶ国)で審議されたのち、総会(全加盟国)で決定されており、決定後の分担金は加盟国の責務として負担せざるを得ない。				
	改善の方向性	総会及び理事会に積極的に参加し、IMO予算及び分担金が適正な内容となるよう、IMOの事業計画、予算及びその用途並びに支出内容を点検し、分担金の額が適正なものとなるように努めており、今後も引き続きこの方針で取り組んでいく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状通りとする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	現状通りとする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度	317	平成24年度	329	/
平成25年度	162	平成26年度	155	平成27年度	161	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交省
173百万円

IMO総会で決定された分担金総額に基づいて加盟国に課せられた金額を分担



A. 国際海事機関
173百万円

航行安全・保安及び船舶からの海洋汚染の防止等広く海事に関する技術的及び法的事項について政府間の協力を促進し、国際的に統一された措置の採用及び条約等の作成を目的としており、IMO総会で決定された予算・事業計画を適正に執行

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国際海事機関			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国際機関民間航空機関等分担	IMO分担金全体(5571百万円)の3.4%を負担。	173			
計		173	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

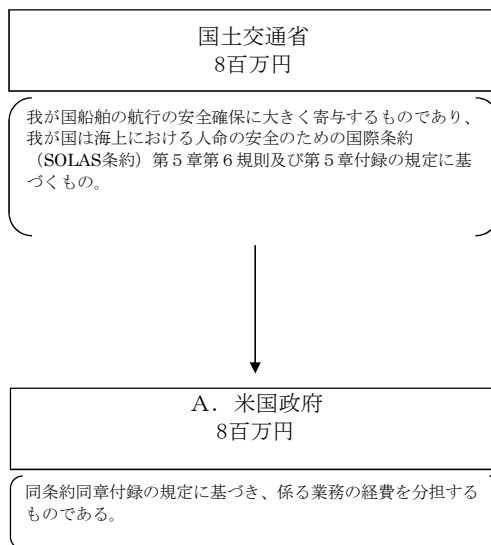
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北大西洋流水監視分担金			担当部局庁	海事局	作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	検査測度課	課長 岩本 泉			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上における人命の安全のための国際条約(SOLAS条約第5章第6規則及び第5章付録)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北大西洋における海上での人命の安全、航海の安全及び効率並びに海洋環境の保護を目的として、「海上における人命の安全のための国際条約」(SOLAS条約)第5章第6規則の規定に基づき、氷の監視機関(米国沿岸警備隊)が氷の季節(2月15日～7月1日)に氷の監視業務並びに氷の状態の調査及び観測を実施し、氷山海域を通航する全船舶に対して、係る情報を提供している。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	当該業務は、我が国船舶の航行の安全確保に大きく寄与するものであり、我が国は海上における人命の安全のための国際条約(SOLAS条約)第5章第6規則及び第5章付録の規定に基づき、係る業務の経費を分担するものである。(請求額は、過去3年間の氷山海域の通航実績(船腹量)の平均で確定される。平成28年度の請求額は、平成24年度～平成26年度の実績で決定され、年内に請求される見込み。)								
実施方法	その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	3	2	8	9	8		
	執行額	0	2	8	-	-			
執行率(%)	0%	100%	100%	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標30年度	目標最終年度
	本施策により、氷山海域を通航する船舶の海難をゼロとする。	米国より、係る情報の提供を受け、氷山海域を通航した日本籍船の海難隻数。	成果実績	隻	0	0	0	-	-
			目標値	隻	0	0	0	0	0
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	米国より、係る情報の提供を受け、氷山海域を通航した日本籍船の全船腹量(米国の集計)。(通航実績及び請求は2年後に通知される)	活動実績	総トン数	432,414	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	日本籍船の総トンする1トン当たりの米国監視業務経費(米国からの分担金請求額/過去3年間の氷山海域の通航実績(船腹量)の平均)	単位当たりコスト	円	-	8	-	-		
		計算式	/	-	(4,758千円/573,926船トン)	-	-		
平成28-29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	国際民間航空機等分担金	9	8	ドルレートによる減					
	計	9	8						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	SOLAS条約に基づく北大西洋における海上での人命の安全、航海の安全及び効率並びに海洋環境の保護を目的とした事業であり、我が国船舶の航行の安全確保に大きく寄与し、もって航行の安全が図られるものである。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-						
目標値									
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-							
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際条約に基づき、海上交通の安全確保のために実施する事業であり、ニーズへの反映は的確に行っている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際条約に基づき、海上交通の安全確保のために実施する事業であり、外部機関等への委託はできないものである。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際条約に基づき、海上交通の安全確保のために実施している、重要かつ優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国際条約に基づき、監視等業務は米国が行うこととされている。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定しており、最低限の支出である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	米国の監視業務を要する経費に限定されている。						
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国際条約に基づき、監視等業務は米国が行うこととされている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見合っている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	監視実施国である米国から支払い請求があり支払っているところであるが、請求額が予算額を上回っているため、不足額は平成28年度予算において支払うこととした。					
	改善の方向性	国際約束で決められた分担金については、引き続き適正な支出に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	国際約束で決められた分担金である北大西洋流水監視分担金については、米国からの請求が再開されたことを踏まえ、引き続き外務省、在米大使館等を通じてとりまとめ国である米国の情報を入手する等、効果的な予算執行を図るべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	所見及び分担金の請求が再開されたことを踏まえ、同分担金に係る事業に対する国際責任を果たすために適切な支出を図る。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	343	平成23年度	318	平成24年度	330		
平成25年度	163	平成26年度	156	平成27年度	162		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

A.米国政府			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	氷の監視等業務の運営費	8			
計		8	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空港等維持運営 (空港)			担当部局庁	航空局			作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	予算・管財室			大臣官房参事官 (航空予算担当) 藤田 礼子	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第47条第1項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策、IT戦略			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機の安全運航の確保を図りつつ、空港の円滑な運営、全国の空域の効率的な運用や航空事故防止等への対応に資するため、国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・滑走路、誘導路など空港土木施設の点検、清掃、補修、除雪作業等 ・計器着陸装置、航空灯火など航空保安施設の点検、修理、保守等 ・航空路の監視レーダーなど航空路施設の点検、修理、保守等及び航空交通管制部の管理・運営 ・空港における警備や航空機火災発生時の消防・救難業務等 ・航空保安施設の飛行検査業務、航空管制官などを養成するための教育・研修施設の管理運営等 								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	13	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲13	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	72,443	73,346	78,227	75,371	77,652		
	執行額	69,790	66,828	74,570					
	執行率 (%)	96%	91%	95%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	空港等の維持管理・運営業務に起因して発生した航空機事故件数	成果実績	件	0	0	0	-	-	
		目標値	件	0	0	0	0	0	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	国が管理する空港	活動実績	空港	27	27	27			
		当初見込み	空港	27	27	27	27		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	航空保安無線施設数	活動実績	施設	152	151	151			
		当初見込み	施設	152	151	151	151		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	航空路施設数	活動実績	施設	80	77	71			
		当初見込み	施設	80	77	71	71		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	教育施設数	活動実績	施設	2	2	2			
		当初見込み	施設	2	2	2	2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/(空港数+施設数)	単位当たりコスト	百万円	267	260	297			
		計算式	/	69,790百万円/261	66,828百万円/257	74,570百万円/251			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	庁費	35,316	38,118	<ul style="list-style-type: none"> ・百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。 ・消防車購入費、システム回線等の増 					
	土地建物借料	13,950	14,069						
	消費税	7,275	5,499						
	国有資産所在市町村交付金	6,483	6,276						
	通信専用料	3,785	4,205						
	その他(別紙参照)	8,563	9,485						
	計	75,372	77,652						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値							
		目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国が管理する空港・航空保安施設等の維持管理を行うことによって、空港の円滑な運営や航空機の安全運航に寄与している。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全運航の確保と円滑な空港の運営等を目的としており、国が実施する重要な事業としてニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空機の安全運航の確保と円滑な空港の運営等を目的としており、国が実施する重要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的の達成手段として重要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、官報公告等は相手が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者と負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は事業目的に即している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	年間を通じた維持管理業務に関し、空港警備業務の委託契約を分割化して競争性をより確保する工夫や、空港土木施設の維持管理、航空灯火・電源施設の維持管理及び航空保安無線施設等の保守業務については市場化テストを導入するなど、コスト削減に取り組み、効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	既存施設については、航空機の安全運航や円滑な空港等の運営等十分な機能を発揮している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	維持管理業務について、施設の集約管理や市場化テスト導入を進め効率化を進めている。また、入札契約にあたり、半期毎に一社応札案件について原因を分析し、競争参加資格の見直し、仕様書の見直し、入札公告の記載方法の見直し等対応可能なものについて順次改善に取り組んでいる。					
	改善の方向性	引き続き航空機の安全運航確保や空港利用者の安全性を踏まえつつ、市場化テスト推進や一者応札改善等競争性の確保を図ることにより経費削減に取り組む。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	航空機の安全運航の確保や空港利用者の安全性に十分留意しつつ、効率的・効果的な予算執行を行うべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	航空機の安全運航や空港利用者の安全性を確保しながら、市場化テストの導入による経費節減の取り組みや一者応札案件の原因分析を行うことで、効率的・効果的な予算執行できるよう改善していく。						
備考							
<p>空港等維持運営(空港)事業は、航空機の安全運航を図りつつ、空港の円滑な運営、全国の空域の効率的な運用や航空事故防止等への対応に資するため、国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営を目的として実施している。個々の空港等に分けて事業を行うことは困難であることから、1シートにより作成した。なお、レビューシートの作成にあたっては、事業内容を簡潔にまとめるとともに、複数の指標を明示することにより、分かりやすく表現するよう努めている。</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	397	平成23年度	369	平成24年度	390		
平成25年度	164	平成26年度	158	平成27年度	163		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

63,222百万円

国が管理する空港や航空保安施設等の維持管理や運営を実施

A. 民間会社(221社)【総合評価入札等】
13,810百万円

〔飛行検査用航空機の購入 等〕

B. 民間会社(44社)【再委託】
384百万円

〔飛行検査機用航空機の保守点検作業 等〕

D. 独立行政法人(2法人)【随意契約等】
14百万円

〔官報公告掲載料 等〕

C. 独立行政法人(1法人)【再委託】
0.2百万円

〔バードストライクに係る鳥種特定作業〕

E. 公益法人等(21法人)【一般競争入札等】 248百万円

〔運輸多目的衛星の航空安全通信サービス及び運用の管理に係る作業 等〕

F. 民間会社(1社)【再委託】
4百万円

〔航空標識の色及び風力発電機群の航空障害標識に関する調査〕

G. 地方公共団体(12団体)【随意契約等】
53百万円

〔事業用定期借地貸付料 等〕

個人【補助】
3百万円

〔生活保護等世帯空調和機器稼働費補助金〕

H. 地方支分部局等(14機関)

49,096百万円

各機関が管理する空港や航空保安施設等の安全かつ円滑な運用を保持するための維持管

I. 民間会社(2,628社)【一般競争入札等】
24,804百万円

〔空港警備業務、土木・無線・灯火施設等維持工事・保守、電気料金、専用回線使用料 等〕

J. 民間会社(20社)【再委託】
85百万円

〔昇降機設備保全業務 等〕

L. 独立行政法人等(4法人)【随意契約等】13百万円

〔官報公告掲載料 等〕

K. 公益法人等(1法人)【再委託】
4百万円

〔空港電気設備保全業務 等〕

M. 公益法人等(229法人)【一般競争入札等】4,998百万円

〔空港消防等業務請負 等〕

N. 民間会社(2社)【再委託】
24百万円

〔MSAS海外評定局施設管理請負〕

P. 地方公共団体(145団体)【交付金等】
7,092百万円

〔国が保有する空港等の資産にかかる市町村への交付金〕

O. 公益法人等(1法人)【再委託】
17百万円

〔空港有害鳥類防除業務請負〕

Q. 個人等(239人・団体)【随意契約等】
12,189百万円

〔空港・航空保安施設用地に係る借料 等〕

空港等維持運営に係る事務費

11,348百万円

- ①消費税 8,411百万円
- ②職員旅費 883百万円
- ③非常勤職員等賃金 830百万円
- ④外国送金・立替払経費 422百万円
- ⑤児童手当 347百万円
- ⑥全省庁統一システム(支出委任) 288百万円
- ⑦庁舎分担金(支出委任) 44百万円
- ⑧諸謝金 33百万円
- ⑨貨幣交換差減補填金 25百万円
- ⑩供託金 23百万円
- ⑪財産処分(支出委任) 18百万円
- ⑫土地借料(国の機関) 11百万円
- ⑬電波利用料 11百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.兼松(株)			B.日本航空(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	飛行検査用航空機の購入 等	3,487	雑役務費	飛行検査機保守点検整備作業 等	191
計		3,487	計		191
C.(独)国立科学博物館			D.(独)国立印刷局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	パードストライクに係る鳥種特定作業	0.2	雑役務費	官報公告掲載料 等	12
計		0.2	計		12
E.(一財)航空保安無線システム協会			F.(株)日本海洋科学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	運輸多目的衛星の航空安全通信サービス及び運用の管理に係る作業	85	雑役務費	航空標識の色及び風力発電機群の航空障害標識に関する調査	4
計		85	計		4
G.大阪府			H.大阪航空局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	事業用定期借地賃付料	45	借料	空港用地等借料 等	13,633
			雑役務費	空港消防等業務請負 等	10,295
			交付金	国有資産所在市町村交付金	1,531
			光熱水料	電気料 等	1,189
			物品購入費	化学消防車の製造 等	923
			通信費	通信専用料	470
計		45	計		28,041

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兼松(株)	7140001005647	飛行検査用航空機3式の購入	1,850	-	-	-	入札年度:H25
2	兼松(株)	7140001005647	飛行検査用航空機2式の購入	1,569	総合評価入札	1	99.9%	飛行検査用に特殊な改修作業が必要とされる世界的にも市場規模が狭い航空機の調達であるため一者応札になったものと思慮。なお、本件は総合評価落札方式で落札者を決定しており、仕様書制定時においても意見招請の公示を行うなど、調達のアピールを行っているところ。同種の購入は当分の間、計画はないが、今後も総合評価落札方式により調達を行う予定である。なお、本件は平成28年6月に開催された平成28年度(第1回)航空局入札監視委員会において審議された結果、調達手続きの適正性は認められているところである。
3	兼松(株)	7140001005647	飛行検査装置部品の購入	68	一般競争入札	1	100%	
4	(株)JECC	2010001033475	航空交通管制情報処理システム電子計算機の賃貸借	3,173	随意契約 (公募)		100%	
5	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	航空保安情報ネットワークサービスの調達	2,441	随意契約 (公募)		98.7%	
6	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	航空安全推進ネットワーク接続回線利用	174	一般競争入札	2	91.6%	
7	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	通信専用料	106	-		-	
8	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	緊急通報管理装置評価訓練用ネットワークの調達	1	随意契約 (少額)		70.2%	
9	(株)ジャムコ	6012401012609	飛行検査機保守点検整備作業	946	一般競争入札	1	99.3%	
10	(株)ジャムコ	6012401012609	飛行検査機エンジンのオーバーホール作業	145	一般競争入札	2	67.8%	
11	日本電気(株)	7010401022916	飛行情報管理処理システムアプリケーション保守	100	一般競争入札	1	95.8%	
12	日本電気(株)	7010401022916	運用・信頼性管理装置等運用支援	92	一般競争入札	1	92.9%	
13	日本電気(株)	7010401022916	ILS-92E型ILS装置1式の製造	59	随意契約 (その他)		98.7%	
14	日本電気(株)	7010401022916	TACAN-91A型TACAN装置等の部品1式の修理	49	一般競争入札	1	93.4%	
15	日本電気(株)	7010401022916	DME-91D型DME装置等の部品の購入	22	一般競争入札	1	96.9%	
16	日本電気(株)	7010401022916	開発評価用飛行情報管理システム等システム装置運用支援	13	一般競争入札	1	97.9%	
17	日本電気(株)	7010401022916	MSV監視制御プロセッサ改修外2件作業	12	一般競争入札	1	93.4%	
18	日本電気(株)	7010401022916	航空安全情報管理・提供システムソフトウェア保守等	10	-		-	
19	三菱電機(株)	4010001008772	HMU-09型高度監視装置等の部品1式の修理	181	一般競争入札	1	96.3%	
20	三菱電機(株)	4010001008772	運輸多目的衛星新2号テレメトリデータ伝送作業等	4	-		-	
21	出光アヴィエーション(株)	1010001092695	航空タービン燃料油の購入(中部国際空港)	98	一般競争入札	2	93.7%	
22	出光アヴィエーション(株)	1010001092695	航空タービン燃料油の購入(長崎空港)	16	一般競争入札	1	95.5%	
23	出光アヴィエーション(株)	1010001092695	航空タービン燃料油の購入(函館空港)	15	一般競争入札	1	95.5%	
24	出光アヴィエーション(株)	1010001092695	航空タービン燃料油の購入(宮崎空港)等	14	一般競争入札	1	95.6%	
25	出光アヴィエーション(株)	1010001092695	航空タービン燃料油の購入(新千歳空港)	10	一般競争入札	1	94.4%	
26	出光アヴィエーション(株)	1010001092695	航空タービン燃料油の購入(福岡空港)	10	一般競争入札	2	96.5%	
27	出光アヴィエーション(株)	1010001092695	航空タービン燃料油の購入(美保空港)等	19	-		-	
28	KDDI(株)	9011101031552	通信専用料	183	-		-	
29	アピコム・ジャパン(株)	5010401001888	航空無線データ通信	166	-		-	
30	(株)石川コンピュータ・センター	3220001000949	航空安全推進ネットワーク運用・管理及び保守業務	137	一般競争入札	1	96.3%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本航空(株)	7010701007666	飛行検査機保守点検整備作業等	191	-		-	
2	新東亜交易(株)	6010001018290	飛行検査機保守点検整備作業	108	-		-	
3	(株)TMCインターナショナル	1011001032443	飛行検査機保守点検整備作業	16	-		-	
4	(株)JALUX	6010701007411	飛行検査システム関連機器の点検校正作業	15	-		-	
5	多摩川エアロシステムズ(株)	1020001093908	飛行検査機保守点検整備作業	10	-		-	
6	丸紅エアロスペース(株)	7010001029485	飛行検査機保守点検整備作業等	6	-		-	
7	リコージャパン(株)	1010001110829	デジタル複写機(100枚機)1台他4点の賃貸借及び保守	5	-		-	
8	(株)海外物産	3010601032941	飛行検査システム関連機器の点検校正作業等	5	-		-	
9	双日エアロスペース(株)	9010401021742	飛行検査機保守点検整備作業	4	-		-	
10	ジャムコアメリカ		飛行検査機保守点検整備作業	3	-		-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立科学博物館	4010505001182	バードストライクに係る鳥種特定作業	0.2	-		-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立印刷局	6010405003434	官報公告等掲載	12	随意契約 (その他)		100%	
2	(独)国立印刷局	6010405003434	一般会計決算参照書1冊他7点の購入	0	随意契約 (その他)		100%	
3	国立研究開発法人電子航法研究所	5012405001732	電子機器から発射される電波に対する飛行検査機の耐性確認調査	2	一般競争入札	1	62.6%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)航空保安無線システム協会	6010005012249	運輸多目的衛星の航空安全通信サービス及び運用の管理に係る作業	85	一般競争入札	2	92.6%	
2	(一財)航空交通管制協会	4010805001956	空域安全性評価業務補助作業	15	一般競争入札	2	96.9%	
3	(一財)航空交通管制協会	4010805001956	ヒューマンエラーに起因する安全情報の分析手法HFACS及びHERAに関する調査	7	一般競争入札	3	70.6%	
4	(一財)航空交通管制協会	4010805001956	航空管制等業務に係る語学能力評価試験実施請負	6	一般競争入札	2	91.2%	
5	(一財)航空交通管制協会	4010805001956	安全報告に係る分析委員会事務補助及び資料作成業務	5	一般競争入札	4	69.4%	
6	(一財)航空交通管制協会	4010805001956	飛行方式設計者養成訓練支援作業	5	一般競争入札	2	85.9%	
7	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	航空交通管制機器部品補給管理等業務請負	35	一般競争入札	1	93.4%	
8	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	航行援助サービス経済パネルに係る支援業務請負	1	随意契約 (少額)	3	95.9%	
9	(公財)航空輸送技術研究センター	1010405000254	航空安全プログラムの適用に伴う安全情報(自発報告)分析業務	28	一般競争入札	2	89.6%	
10	(一財)経済調査会	1010005002667	航空交通管制機器等保守請負積算基準調査	12	一般競争入札	2	94.8%	
11	(一財)経済調査会	1010005002667	発電装置等単価調査	5	一般競争入札	2	84%	
12	(一財)経済調査会	1010005002667	航空無線工事積算システム用積算資料単価データ1式の購入	1	随意契約 (その他)		100%	
13	(一財)経済調査会	1010005002667	航空無線工事積算システム基準データ改訂作業	1	一般競争入札	1	98.2%	

14	(一財)航空保安協会	8010405000231	空港保安防災教育訓練センター高圧ガス製造設備運用業務請負	16	一般競争入札	1	98.1%	
15	(一財)航空振興財団	7010805001953	航空路誌等の作成納入業務	8	一般競争入札	2	100%	
16	(一財)航空振興財団	7010805001953	DVDの複製等作業(平成27年度電子航空路誌)	1	一般競争入札	5	27.3%	
17	(一社)照明学会	9010005018904	航空標識の色及び風力発電機群の航空障害標識に関する調査	7	一般競争入札	2	98.7%	
18	(一財)建設物価調査会	6010005018675	航空灯火施設維持工事の積算要領に関する経費率等分析調査	6	一般競争入札	2	90.1%	
19	日本放送協会	8011005000968	NHK放送受信料	2	-	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本海洋科学	1020001077159	航空標識の色及び風力発電機群の航空障害標識に関する調査	4	-		-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	事業用定期借地貸付料	45	随意契約 (その他)		100%	
2	岩沼市	2000020042111	国有資産所在市町村交付金	4	-		-	
3	福岡市	3000020401307	航空機騒音障害対策費補助	2	-		-	
4	大田区	1000020131113	航空機騒音障害対策費補助	1	-		-	
5	大野城市	8000020402192	航空機騒音障害対策費補助	0.6	-		-	
6	東京都	8000020130001	回数券の購入	0.4	-		-	
7	新潟市	5000020151009	航空機騒音障害対策費補助	0.1	-		-	
8	長崎県	4000020420000	施設敷地借上	0.1	随意契約 (その他)		100%	
9	松山市	3000020382019	航空機騒音障害対策費補助	0.1	-		-	
10	宮崎市	6000020452017	航空機騒音障害対策費補助	0.1	-		-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営	28,041	-		-	
2	東京航空局	2000012100001	国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営	18,836	-		-	
3	福岡航空交通管制部	2000012100001	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	542	-		-	
4	東京航空交通管制部	2000012100001	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	423	-		-	
5	関東地方整備局	2000012100001	国管理空港の維持管理・運営	313	-		-	
6	札幌航空交通管制部	2000012100001	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	258	-		-	
7	那覇航空交通管制部	2000012100001	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	194	-		-	
8	航空保安大学校	2000012100001	航空保安要員の養成	191	-		-	
9	航空保安大学校岩沼研修センター	2000012100001	航空保安要員の養成	126	-		-	
10	空港保安防災教育訓練センター	2000012100001	空港保安防災要員の教育訓練、空港消防要員の養成	51	-		-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	兼松(株)	7140001005647	飛行検査用航空機2式の購入	4,503	総合評価入札	1	99.9%	飛行検査用に特殊な改修作業が必要とされる世界的にも市場規模が狭い航空機の調達であるため一者応札になったものと思慮。なお、本件は総合評価落札方式で落札者を決定しており、仕様書制定時においても意見招請の公示を行うなど、調達のアピールを行っているところ。同種の購入は当分の間、計画はないが、今後も総合評価落札方式により調達を行う予定である。なお、本件は平成28年6月に開催された平成28年度(第1回)航空局入札監視委員会において審議された結果、調達手続きの適正性は認められているところである。
2	M	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	那覇SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	575	総合評価入札	1	93.8%	民間事業者からのヒアリングによれば、本業務を自らが保有することが難しい業務と結論づけ、加えて新規参入に必要な初期投資を回収できる見通しが明確にたてられないと判断しているため、新規事業者の参入がないものと考えられる。本事業は市場化テストを活用した経緯から、国庫債務負担行為並びに総合評価落札方式を導入しているところ。外部有識者等で構成された局内の第三者委員会により審議を受ける仕組みを継続して、競争性、透明性を確保し、質の維持向上並びにコストの削減を図っていく予定である。
3	M	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	仙台SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	522	総合評価入札	1	94.1%	民間事業者からのヒアリングによれば、本業務を自らが保有することが難しい業務と結論づけ、加えて新規参入に必要な初期投資を回収できる見通しが明確にたてられないと判断しているため、新規事業者の参入がないものと考えられる。本事業は市場化テストを活用した経緯から、国庫債務負担行為並びに総合評価落札方式を導入しているところ。外部有識者等で構成された局内の第三者委員会により審議を受ける仕組みを継続して、競争性、透明性を確保し、質の維持向上並びにコストの削減を図っていく予定である。
4	I	三井住建道路(株)	1011101036179	東京国際空港構内道路維持修繕工事	667	総合評価入札	1	94.2%	
5	I	中部国際空港情報通信(株)	4180001093658	中部SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	658	総合評価入札	1	99.1%	
6	I	大成ロテック(株)	4010001034835	福岡空港土木施設維持修繕工事	652	総合評価入札	1	96.9%	
7	I	鹿島道路(株)	1010001001805	鹿児島空港土木施設維持修繕工事	275	一般競争入札	3	94%	
8	I	鹿島道路(株)	1010001001805	高松空港土木施設維持修繕工事	241	一般競争入札	1	96%	
9	I	山本・大信経常建設共同企業体		稚内空港土木施設維持修繕工事	397	総合評価入札	1	99.9%	
10	I	日本道路(株)	9010401023409	丘珠空港土木施設維持修繕工事	382	総合評価入札	1	96.4%	
11	I	札建工業(株)	2430001006736	釧路空港土木施設維持修繕工事	347	総合評価入札	1	97.1%	
12	I	(株)ライジングサンセキュリティサービス	4011001024314	東京国際空港海上制限区域警備業務請負	302	総合評価入札	3	24.3%	

I.首都圏ビルサービス(協組)			J.(株)日立ビルシステム		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	空港警備業務請負 等	937	雑役務費	昇降機設備保全業務	19
計		937	計		19
K.(一財)関西電気保安協会			L.(独)国立印刷局		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	空港電気設備保全業務 等	4	雑役務費	官報公告掲載料	10
計		4	計		10
M.(一財)航空保安協会			N. Group 70MRS,LLC		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	空港消防等業務請負 等	3,375	雑役務費	MSAS海外標定局施設管理請負	23
計		3,375	計		23
O.(一財)成田国際空港振興協会			P.東京都		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	空港有害鳥類防除業務請負	17	交付金	国有資産所在市町村交付金	4,572
			借料	航空保安施設用地等借料	27
			通信運搬費等	地下鉄回数券の購入 等	1
計		17	計		4,600

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	Q.福岡空港地主組合			R.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料	空港用地借料	5,871			
	雑役務費	用地賃貸借契約に係る事務委託料	1			
	計		5,872	計		0

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	首都圏ビルサービス(協組)	1010405002003	東京国際空港警備業務請負	625	一般競争入札	3	89.1%	
2	首都圏ビルサービス(協組)	1010405002003	関宿VOR/DME施設他3箇所施設警備	96	一般競争入札	2	85.9%	
3	首都圏ビルサービス(協組)	1010405002003	航空保安無線施設等の警備(銚子VORTACサイト他4カ所)	70	一般競争入札	2	50.2%	
4	首都圏ビルサービス(協組)	1010405002003	福岡航空交通管制部警備業務	51	一般競争入札	4	68.6%	
5	首都圏ビルサービス(協組)	1010405002003	関西空港事務所庁舎警備請負	37	一般競争入札	2	95.1%	
6	首都圏ビルサービス(協組)	1010405002003	成田空港事務所管理棟等の警備	32	一般競争入札	2	74.9%	
7	首都圏ビルサービス(協組)	1010405002003	庁舎等警備業務	27	一般競争入札	2	67.2%	
8	中央工営(株)	8010801007202	東京国際空港土木施設維持修繕工事	864	-	-	-	入札年度:H25
9	中央工営(株)	8010801007202	長崎空港航空灯火施設維持工事	49	総合評価入札	1	98.9%	
10	中央工営(株)	8010801007202	東京国際空港エプロン導入線設置等工事等	7	-	-	-	
11	地崎道路(株)	6010401017685	新千歳空港土木施設維持修繕工事	776	-	-	-	入札年度:H25
12	地崎道路(株)	6010401017685	新千歳空港エプロン目地補修工事	32	総合評価入札	2	85.5%	
13	地崎道路(株)	6010401017685	丘珠空港除雪作業現場技術補助業務請負	15	一般競争入札	1	99.3%	
14	地崎道路(株)	6010401017685	新千歳空港構内道路舗装補修工事等	12	-	-	-	
15	新関西国際空港(株)	1120001169813	航空保安施設等用地賃貸借	525	随意契約(その他)	-	100%	
16	新関西国際空港(株)	1120001169813	庁舎維持管理経費	193	-	-	-	
17	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	通信専用料	634	-	-	-	
18	東京電力(株)	1010001008825	電気料	547	-	-	-	
19	日本電気(株)	7010401022916	飛行情報管理システム等運用支援(大阪航空局管内)	106	一般競争入札	1	99.7%	
20	日本電気(株)	7010401022916	飛行情報管理システム等運用支援(福岡管制部)	82	一般競争入札	1	98.8%	
21	日本電気(株)	7010401022916	飛行情報管理システム等運用支援(東京航空局管内)	67	一般競争入札	1	97%	
22	日本電気(株)	7010401022916	東京国際空港警備システム(陸上部)保守点検等	263	-	-	-	
23	九州電力(株)	4290001007004	電気料	500	-	-	-	
24	富士興業(株)	6011201004650	東京国際空港航空灯火施設維持工事	453	-	-	-	入札年度:H26
25	富士興業(株)	6011201004650	百里空港航空灯火施設維持工事	31	-	-	-	入札年度:H26
26	富士興業(株)	6011201004650	東京国際空港庁舎等建築付帯電気設備保全業務等	8	-	-	-	
27	東芝電機サービス(株)	2011101014084	東京国際空港電力・灯火監視制御システム保守請負	141	一般競争入札	1	97%	
28	東芝電機サービス(株)	2011101014084	熊本空港飛行場灯火・電力監視制御装置保守請負	23	一般競争入札	1	97.6%	
29	東芝電機サービス(株)	2011101014084	広島空港飛行場灯火・電力監視制御装置保守請負	18	一般競争入札	1	83.8%	
30	東芝電機サービス(株)	2011101014084	高松空港飛行場灯火・電力監視制御装置保守請負等	269	-	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立ビルシステム	2010001027031	昇降機設備保全業務	19	-	-	-	
2	(株)大橋造園土木	4290001012078	福岡空港周辺移転補償跡地等維持管理業務請負	16	-	-	-	

3	第一実業(株)	5010001008714	滑走路等路面性状調査及びすべり摩擦係数定期点検調査	8	-	-	-	
4	(株)ライデン	3120001124353	大阪国際空港電気設備保全業務	7	-	-	-	
5	(株)サン警備保障	4140001079339	大阪国際空港電気設備保全業務	6	-	-	-	
6	(株)アジア共同設計コンサルタント	9020001043500	東京国際空港擁壁定期点検調査	4	-	-	-	
7	(株)近藤工務店	6490001001050	高知空港周辺移転補償跡地等維持管理業務請負	4	-	-	-	
8	土佐新高建設(株)	3490001001549	高知空港周辺移転補償跡地等維持管理業務請負	4	-	-	-	
9	(株)ケーエフ総合設備	8013301003522	帯広空港SSR局舎新築外設計業務	4	-	-	-	
10	三菱電機ビルテクノサービス(株)	5010001030412	昇降機設備保全業務	3	-	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)関西電気保安協会	6120005015182	空港電気設備保全業務等	4	-	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立印刷局	6010405003434	官報公告掲載料	10	随意契約 (その他)		100%	
2	(独)都市再生機構	1020005005090	職員宿舍借料	2	-	-	-	
3	(独)地域医療機能推進機構	6040005003798	一般定期健康診断	1	随意契約 (少額)		100%	
4	地方(独)徳島県鳴門病院	1480005006159	一般定期健康診断	0.1	随意契約 (少額)		100%	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)航空保安協会	8010405000231	福岡空港外3空港消防等業務請負	561	一般競争入札	1	98.8%	自治体管理空港で空港消防業務を行っている事業者にはアヒアリングを行ったところ、入札に参加するには空港消防業務を行う人材の育成が必要との意見があったことから、空港保安防災教育訓練センターでの研修参加への受け入れを進め、空港消防業務を行う人材を育成し、競争環境の改善に努めることとする。
2	(一財)航空保安協会	8010405000231	新千歳空港他4空港消防等業務請負	507	一般競争入札	1	98.6%	自治体管理空港で空港消防業務を行っている事業者にはアヒアリングを行ったところ、入札に参加するには空港消防業務を行う人材の育成が必要との意見があったことから、空港保安防災教育訓練センターでの研修参加への受け入れを進め、空港消防業務を行う人材を育成し、競争環境の改善に努めることとする。
3	(一財)航空保安協会	8010405000231	東京国際空港他4空港消防等業務請負	470	一般競争入札	1	98.6%	自治体管理空港で空港消防業務を行っている事業者にはアヒアリングを行ったところ、入札に参加するには空港消防業務を行う人材の育成が必要との意見があったことから、空港保安防災教育訓練センターでの研修参加への受け入れを進め、空港消防業務を行う人材を育成し、競争環境の改善に努めることとする。

4	(一財)航空保安協会	8010405000231	熊本空港他3空港消防等業務請負	462	一般競争入札	1	98.9%	自治体管理空港で空港消防業務を行っている事業者にはヒアリングを行ったところ、入札に参加するには空港消防業務を行う人材の育成が必要との意見があったことから、空港保安防災教育訓練センターでの研修参加への受け入れを進め、空港消防業務を行う人材を育成し、競争環境の改善に努めることとする。
5	(一財)航空保安協会	8010405000231	小松空港他4空港消防等業務請負	377	一般競争入札	1	98.8%	自治体管理空港で空港消防業務を行っている事業者にはヒアリングを行ったところ、入札に参加するには空港消防業務を行う人材の育成が必要との意見があったことから、空港保安防災教育訓練センターでの研修参加への受け入れを進め、空港消防業務を行う人材を育成し、競争環境の改善に努めることとする。
6	(一財)航空保安協会	8010405000231	徳島空港他3空港消防等業務請負	370	一般競争入札	1	98.9%	自治体管理空港で空港消防業務を行っている事業者にはヒアリングを行ったところ、入札に参加するには空港消防業務を行う人材の育成が必要との意見があったことから、空港保安防災教育訓練センターでの研修参加への受け入れを進め、空港消防業務を行う人材を育成し、競争環境の改善に努めることとする。
7	(一財)航空保安協会	8010405000231	東京国際空港他1空港有害鳥類防除業務請負	160	一般競争入札	1	98.9%	航空機と鳥の衝突を防止するためには、銃器を使用し鳥を追い払うことが、最も効果的と世界的にも認められた手法であるが、我が国において、銃器を使用する業務が殆どないということが一者応札の原因と考える。 改善策としては、業務説明会、現場見学会及び他の空港で実施中の市場化テストを通して改善に努めて行きたい。
8	(一財)航空保安協会	8010405000231	福岡空港外3空港有害鳥類防除業務請負	115	一般競争入札	1	100%	航空機と鳥の衝突を防止するためには、銃器を使用し鳥を追い払うことが、最も効果的と世界的にも認められた手法であるが、我が国において、銃器を使用する業務が殆どないということが一者応札の原因と考える。 改善策としては、業務説明会、現場見学会及び他の空港で実施中の市場化テストを通して改善に努めて行きたい。
9	(一財)航空保安協会	8010405000231	熊本空港外3空港有害鳥類防除業務請負	113	一般競争入札	1	99.9%	航空機と鳥の衝突を防止するためには、銃器を使用し鳥を追い払うことが、最も効果的と世界的にも認められた手法であるが、我が国において、銃器を使用する業務が殆どないということが一者応札の原因と考える。 改善策としては、業務説明会、現場見学会及び他の空港で実施中の市場化テストを通して改善に努めて行きたい。
10	(一財)航空保安協会	8010405000231	東京国際空港周警備設備等保守業務請負等	240	-	-	-	
11	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	福岡SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	305	-	-	-	入札年度:H26
12	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	鹿児島SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	221	-	-	-	入札年度:H25
13	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	那覇SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	214	総合評価入札	1	93.8%	
14	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	東京SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	194	-	-	-	入札年度:H25
15	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	仙台SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	167	総合評価入札	1	94.1%	

16	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	航空交通管制機器等保守請負等	8	-	-	-	
17	(一財)航空機安全運航支援センター	7010405010603	青森空港他4空港運航援助支援請負	96	一般競争入札	2	98.6%	
18	(一財)航空機安全運航支援センター	7010405010603	旭川空港他2空港運航援助支援請負	57	一般競争入札	2	96.8%	
19	(一財)航空機安全運航支援センター	7010405010603	静岡空港他1空港運航援助支援請負	34	一般競争入札	2	98%	
20	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	東京国際空港施設保全関係支援業務委託	321	総合評価入札	1	98.7%	
21	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	空港土木工事共通仕様書(平成27年4月)5部外1点購入等	0.1	-	-	-	
22	(一財)航空保安無線システム協会	6010005012249	MSAS海外標定局施設管理請負	29	一般競争入札	2	43.9%	
23	(一財)東北電気保安協会	2370005003380	八戸ARSR外3か所発電設備等保守業務	4	一般競争入札	1	96.2%	
24	(一財)東北電気保安協会	2370005003380	秋田空港・航空路監視レーダー事務所発電設備等保守業務等	22	-	-	-	
25	(一財)九州電気保安協会	2290005013264	鹿児島空港電源局舎外9力所無停電電源設備等保守業務	8	一般競争入札	1	98.6%	
26	(一財)九州電気保安協会	2290005013264	福岡空港外8か所無停電電源設備等保守業務等	12	-	-	-	
27	(一財)北海道電気保安協会	9430005010356	函館空港外2か所発電設備等保守業務	4	一般競争入札	1	98.4%	
28	(一財)北海道電気保安協会	9430005010356	釧路ARSR外2か所無停電電源設備等保守業務等	15	-	-	-	
29	(一財)航空保安研究センター	2010405010707	飛行コース公開システムに係るデータ編集作業	17	一般競争入札	1	97.5%	
30	(公財)大阪府文化財センター	1120105004619	八尾空港西側跡地埋蔵文化財調査	16	随意契約(その他)		100%	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	Group 70MRS,LLC		MSAS海外標定局施設管理請負	23	-	-	-	
2	NECネットエスアイ(株)	6010001135680	MSAS海外標定局施設管理請負	1	-	-	-	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(一財)成田国際空港振興協会	8040005006130	空港有害鳥類防除業務請負	17	-	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	国有資産所在市町村交付金等	4,560	-	-	-	
2	福岡市	3000020401307	国有資産所在市町村交付金等	798	-	-	-	
3	那覇市	3000020472018	国有資産所在市町村交付金等	195	-	-	-	
4	北九州市	8000020401005	国有資産所在市町村交付金等	173	-	-	-	
5	八尾市	8000020272124	国有資産所在市町村交付金等	116	-	-	-	
6	新潟市	5000020151009	国有資産所在市町村交付金等	104	-	-	-	
7	千歳市	2000020012246	国有資産所在市町村交付金等	93	-	-	-	
8	南国市	5000020392049	国有資産所在市町村交付金等	80	-	-	-	
9	三原市	9000020342041	国有資産所在市町村交付金等	72	-	-	-	
10	霧島市	8000020462187	国有資産所在市町村交付金等	72	-	-	-	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
--	-----	------	------	----------	------	------------	-----	---

1	福岡空港地主組合		空港用地賃貸借 等	5,872	-	-	-
2	沖縄県軍用地等地主会連合会		空港用地賃貸借 等	4,090	-	-	-
3	福岡空港土地所有者組合		空港用地賃貸借 等	1,195	-	-	-
4	福岡空港用地保有者組合		空港用地賃貸借 等	241	-	-	-
5	個人A		空港用地賃貸借	43	-	-	-
6	個人B		空港用地賃貸借	30	-	-	-
7	個人C		空港用地賃貸借	29	-	-	-
8	個人D		空港用地賃貸借	29	-	-	-
9	個人E		空港用地賃貸借	20	-	-	-
10	個人F		空港用地賃貸借	20	-	-	-

平成28・29年度予算内訳(別紙)

(単位:百万円)

費目	28年度当初予算	29年度要求
非常勤職員手当	2	2
児童手当	373	365
諸謝金	37	37
職員旅費	618	640
赴任旅費	363	362
施設施工旅費	2	2
講師旅費	6	7
情報処理業務庁費	1,160	1,647
車両費	29	47
広報費	22	22
施設施工庁費	2	2
電子計算機借料	2,866	2,889
各所修繕	207	693
公共施設等維持管理運営費	602	603
自動車重量税	28	31
施設整備費	275	391
航空機購入費	1,773	1,589
賠償償還及払戻金	150	23
施設運営関連見舞金	1	1
貨幣交換差減補填金	40	24
航空機騒音障害対策費補助金	7	6
地方空港維持管理費等補助	0	102
計	8,563	9,485

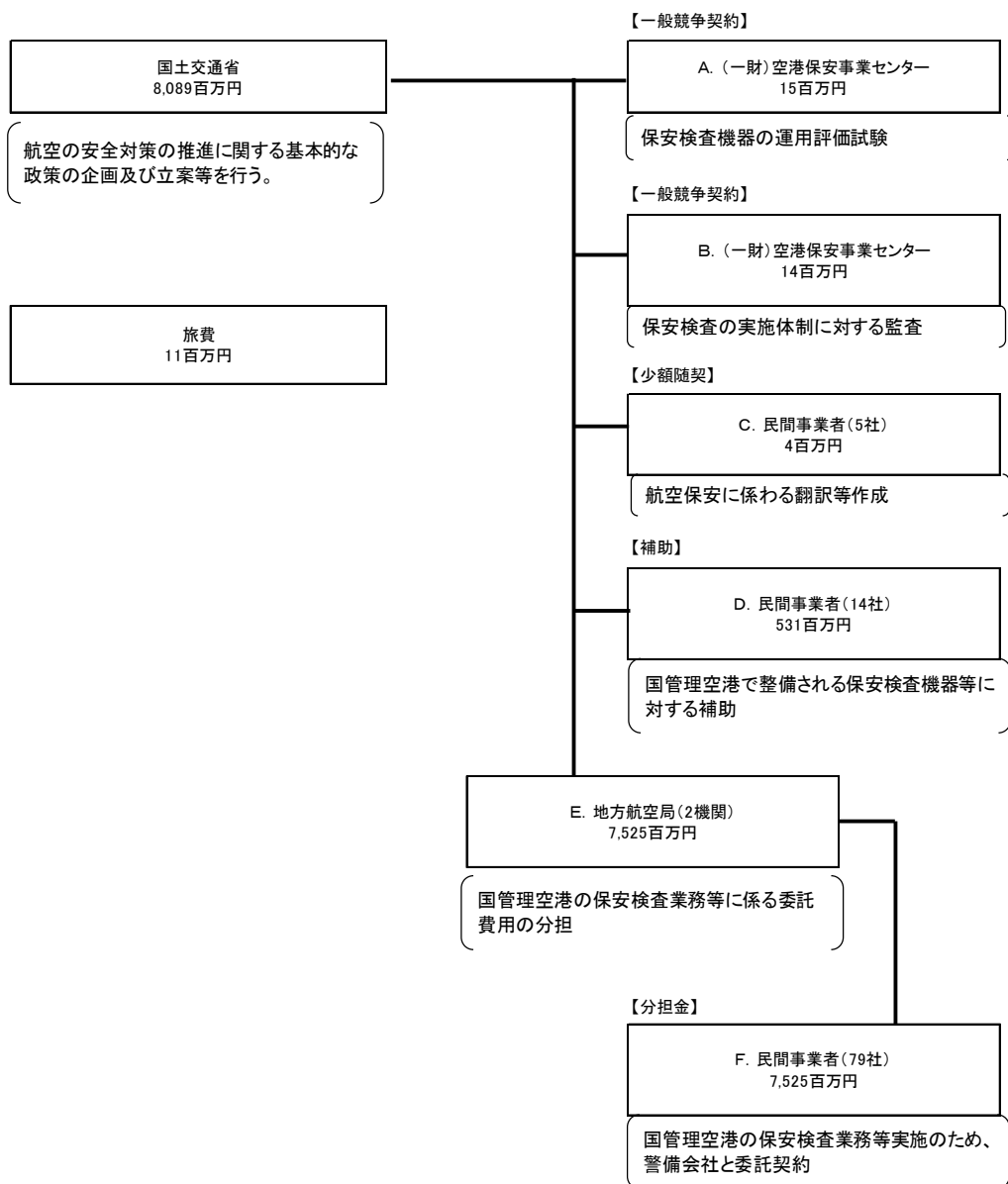
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ハイジャック・テロ対策			担当部局庁	航空局安全部			作成責任者		
事業開始年度	昭和48年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	空港安全・保安対策課			課長 坂 克人		
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第47条第1項			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	我が国におけるハイジャック・航空機テロ等の防止対策に関し、その適切な実施を確保することにより、民間航空に対する脅威に的確に対応し、もって安全性、定時性及び効率性等に寄与するものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記の目的達成のため、航空運送事業者、空港管理者等は、各自が役割と責任を分担し、旅客・貨物及び空港関係者のX線検査装置等による保安検査、貨物ターミナルビル等の監視等、所要の保安対策を講じ連携を図っているところである。本事業は国管理空港において、国が空港設置者として民間航空の安全を確保するため、航空機に対するハイジャック・航空機テロ等の防止対策に使用する保安検査機器の整備に係る経費の1/2、保安検査業務及び監視業務に係る経費の1/2を分担して負担するもの等である。									
実施方法	直接実施、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	204	239	133	356				
		計	7,444	7,898	8,100	8,336	9,732			
	執行額	7,444	7,898	8,100						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	航空機に対するハイジャック・テロ対策の発生件数0件を目標とする。今年度も成果実績は0件を達成している。	国内空港出発の航空機に対するハイジャック及びテロの発生件数0件	成果実績	件	0	0	0	-	-	
		事業終了の予定がなく、毎年度発生件数の目標が0件のため中間目標にはなじまない。	目標値	件	0	0	0	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	国が管理する空港等数	活動実績	空港	26	26	26				
		当初見込み	空港	26	26	26	26			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	各年度の執行額/国が管理する空港等数	単位当たりコスト	百万円	286	304	312	307			
		計算式	/	7,444/26	7,898/26	8,100/26	7,980/26			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	庁費	7,281	7,544	※百万円未満を四捨五入しているため「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。						
	空港警備機器整備費補助	684	2,174	庁費:保安検査機器新規導入に伴う人件費増、人件費単価改定に伴う増						
	職員旅費	14	14	空港警備機器整備費補助:先進的な保安検査機器導入に伴う増						
	計	7,979	9,732							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保									
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度		
			実績値								
			目標値								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業がハイジャック・航空機テロ防止の抑止力となり、施策目標であるハイジャック・航空機テロ防止に寄与することができる。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
			成果実績								
		目標値									
		達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度			
		成果実績									
		目標値									
		達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
	項目	評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	的確に反映している。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が設置し、管理する空港において実施するものであることから委ねることはできない。								
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機の運航を保護するために極めて重要で優先度の高い事業である。								
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。								
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は妥当である。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要なコストであり妥当である。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限定されている。								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	これまでも関係者間との会議や調査研究などにより、効率化やコスト削減に向けた取組を進めている。									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標であるハイジャック及びテロ(爆破等)の発生件数ゼロ件を達成しており、見合っている。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、目標を達成しており見合っている。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ハイジャック等の未然防止に活用されている。								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	ハイジャック・航空機テロ等の未然防止のために真に必要な支出であり、ICAO(国際民間航空機関)の国際標準に適合した対策を実施し、成果目標を達成しているところであるが、引き続き適正な予算執行に努めたい。				
	改善の方向性	引き続きハイジャック・航空機テロ等の未然防止対策の適切な実施を図るとともに、先進的で効果的な保安検査機器の活用や効率的な保安検査業務などの検討により、コストの縮減に努める。				
外部有識者の所見						
国として必要な事業であり、引き続き、安全レベルを下げることなく、適正な予算執行をして頂きたい。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善	保安検査の高度化として、先進的な検査機器を導入支援を行うなど保安検査レベルの向上を図り、安全運航や空港利用者の安全性に万善を期すよう取り組みつつ、効率的・効果的な予算執行を行うべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	国際テロ対策として、先進的な「ボディスキャナー」に加え、手荷物の「高性能X線検査装置」等の導入を推進し、検査の円滑化と保安検査の厳格化を実現する。					
備考						
【公開プロセス】 実施年:平成24年 レビューシート番号391 「評価結果」抜本的改善 「とりまとめコメント」関係者の役割分担を含む資金スキームのあり方について、より効率的な事業執行を図る観点から改めて改善すべき。 【活動指標及び活動実績(アウトプット)】 H28.7から仙台空港が運営権者管理空港に移管						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	398	平成23年度	370	平成24年度	391	/
平成25年度	165	平成26年度	159	平成27年度	164	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)空港保安事業センター			B.(一財)空港保安事業センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	保安検査機器の運用評価試験	15	雑役務費	ハイジャック等防止対策監査業務	14
計		15	計		14
C.(株)ベストバージョン			D.全日本空輸(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	航空保安規定に係る翻訳	1	購入補助	空港警備機器整備費補助金	349
計		1	計		349
E.東京航空局			F.日本航空(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費分担金	航空事業者等への保安検査業務等委託費分担	4,528	人件費分担金	保安検査員等委託費用分担金	3,076
計		4,528	計		3,076
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)空港保安事業センター	9010805000045	先進的なボディスキャナーの運用評価試験	15	一般競争入札	1	93.4%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)空港保安事業センター	9010805000045	ハイジャック等防止対策監査業務	14	一般競争入札	2	99.4%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ベストバージョン	5010001007047	米国の航空保安規定の翻訳作業	1	随意契約 (少額)	2	100%	-
2	(株)オルカビジョン	7010001013448	先進的なボディスキャナー運用評価試験に伴う検査員等への取扱訓練用ビデオ作成作業	1	随意契約 (少額)	3	100%	-
3	(株)ベストバージョン	5010001007047	Aviation Security Manual等翻訳作業	1	随意契約 (少額)	3	100%	-
4	(株)ホテル日航福岡	4290001016649	ICAO航空保安パネルガイドンスマテリアルWG(WG GM)事務補助作業等請負	1	随意契約 (少額)	3	95.6%	-
5	(一財)空港保安事業センター	9010805000045	検査装置による解析等調査請負	1	随意契約 (少額)	2	84.7%	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全日本空輸(株)	1010401099027	X線検査装置の購入補助	349	-	-	-	-
2	日本航空(株)	7010701007666	X線検査装置の購入補助	150	-	-	-	-
3	日本郵便(株)	1010001112577	X線検査装置の購入補助	6	-	-	-	-
4	佐川急便(株)	8130001000053	X線検査装置の購入補助	6	-	-	-	-
5	(株)国際エクスプレス	7011101027536	X線検査装置の購入補助	3	-	-	-	-
6	新潟空港ビルディング(株)	1110001003717	X線検査装置の購入補助	3	-	-	-	-
7	鹿児島空港ビルディング(株)	5340001007740	X線検査装置の購入補助	3	-	-	-	-
8	広島空港ビルディング(株)	4240001039943	X線検査装置の購入補助	3	-	-	-	-
9	(株)ロジ・レックス	9010801009305	X線検査装置の購入補助	2	-	-	-	-
10	(株)フジドリームエアラインズ	6080001011660	X線検査装置の購入補助	2	-	-	-	-

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京航空局	2000012100001	保安検査業務等に係る分担金	4,528	-	-	-	-
2	大阪航空局	2000012100001	保安検査業務等に係る分担金	2,997	-	-	-	-

平成28年度行政事業レビューシート()

国土交通省

事業名	空港等維持運営(航空気象)			担当部局庁	気象庁総務部			作成責任者		
事業開始年度	昭和53年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空気象管理官			航空気象管理官 木村 達哉		
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定									
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第14条、第16条、第25条他) 航空法(第73条の2、第95条の2) 国際民間航空条約第3附属書「国際航空のための気象業務」			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	交通安全対策、IT戦略			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際民間航空機関(ICAO)及び世界気象機関(WMO)が定める国際的統一基準に基づき、国際・国内航空のための航空気象業務(空港における気象観測、飛行場予報及び空域に対する悪天予想等)を実施し、これらの航空気象情報を迅速に航空局及び航空会社等に提供することにより、航空機の安全かつ効率的な運航に資する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国81空港に設置してある気象観測施設により24時間365日観測を行うとともに、国際線が就航している37空港に対しては飛行場予報、飛行場警報及び飛行場気象情報を発表しているほか、日本が航空交通業務を担当する空域の気象実況を監視し、乱気流や火山灰等の空域気象情報(シグメット情報)及び予報等を発表している。これらの航空気象情報は、専用の通信網等を介して迅速に国内外の航空局及び航空会社等に配信している。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		当初予算	2,461	2,856	3,144	3,299	3,417			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	2,461	2,856	3,144	3,299	3,417				
	執行額	2,309	2,743	3,030						
執行率(%)	94%	96%	96%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 年度	
	航空気象情報を的確に提供することの成果目標として、空港の予報通報の信頼性を「遅延・訂正率の低さ」という観点で算定する。	空港の予報通報の信頼性(=(1-(遅延数+訂正数)/全通報数)×100%)を指標とする。	成果実績	%	100	100	100			
			目標値	%	99.7	99.7	99.7	99.7		
			達成度	%	100	100	100			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 年度	
	航空気象情報を的確に提供することの成果目標として、空港の観測通報の信頼性を「遅延・訂正率の低さ」という観点で算定する。	空港の観測通報の信頼性(=(1-(遅延数+訂正数)/全通報数)×100%)を指標とする。	成果実績	%	99.9	100	99.9			
			目標値	%	99.7	99.7	99.7	99.7		
			達成度	%	100	100	100			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	気象観測施設の設置空港数	活動実績	空港	81	81	81				
		当初見込み	空港	81	81	81	81			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	目視による観測通報数	活動実績	回	547,605	539,287	531,701				
		当初見込み	回	552,367	546,174	540,787	539,229			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	空港及び空域に対する予報・警報等の発表数	活動実績	回	262,484	269,402	267,953				
		当初見込み	回	263,034	262,484	269,305	267,865			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	気象解説の回数	活動実績	回	83,840	61,954	63,070				
		当初見込み	回	93,287	83,840	61,954	69,618			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	航空用気象資料の提供枚数	活動実績	枚	1,007,109	1,090,349	1,108,248				
		当初見込み	枚	999,370	1,092,174	1,105,320	1,113,244			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	25~27年度執行額/空港数 28年度予算額/空港数	単位当たりコスト	百万円/空港	29	34	37	41			
		計算式	/		2,309/81	2,743/81	3,030/81	3,299/81		

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	庁費	2,421	2,550	・航空気象業務の委託化に関する増 33 ・航空気象業務委託経費の単価改定に伴う増 63 ・維持費の自然増減 22
	通信専用料	441	435	
	情報処理業務庁費	202	209	
	土地建物借料	117	113	
	児童手当	35	26	
	その他	83	84	
	計	3,299	3,417	

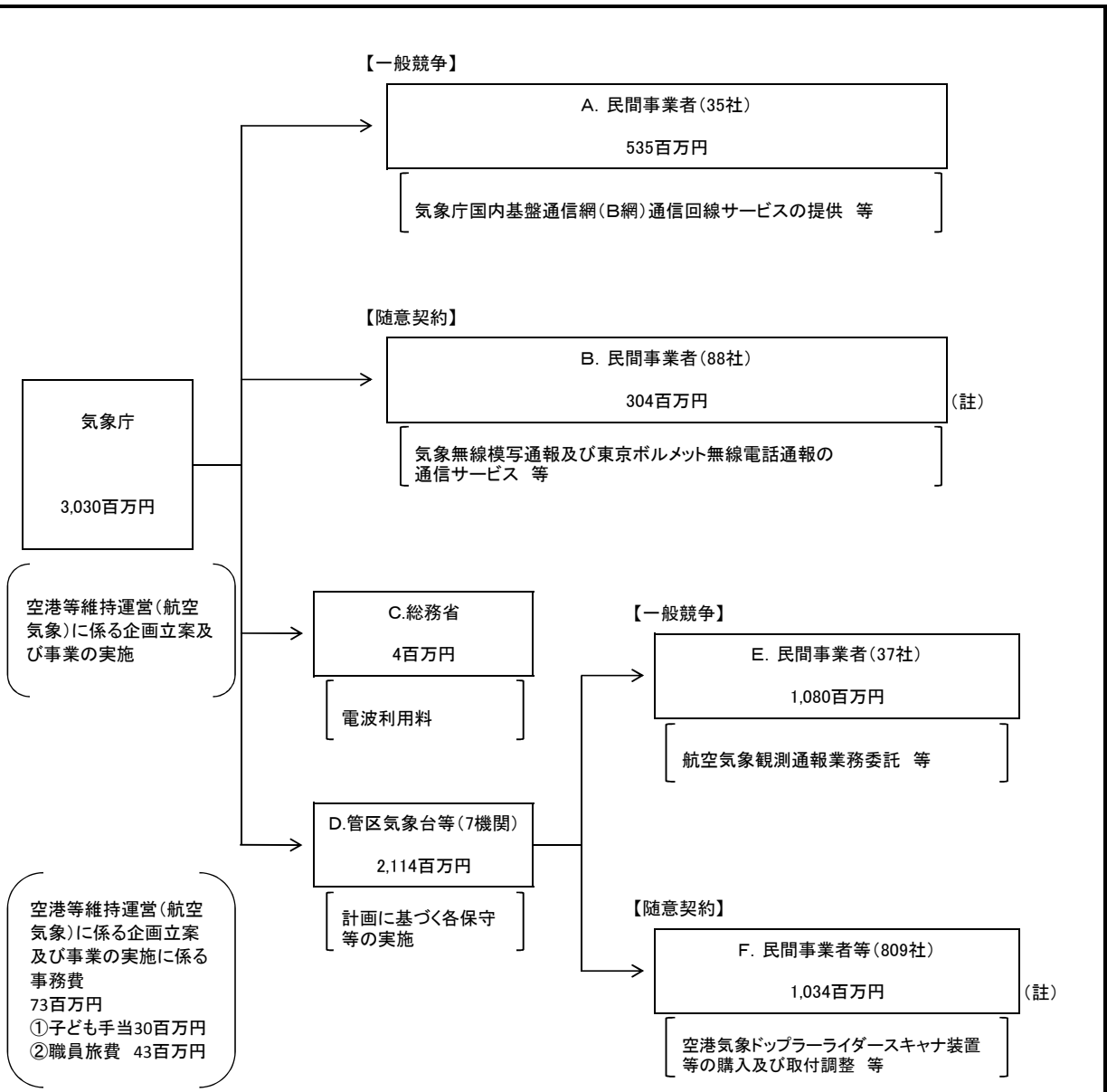
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保										
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する									
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度		
		実績値										
		目標値										
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	安全で安心できる交通の確保のため、航空機の運航において必要不可欠な飛行場予報、警報及び観測報を提供している。											
	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
			成果実績									
目標値												
達成度		%										
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度			
		成果実績										
	目標値											
達成度	%											
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の運航に求められる安全性、定時性、快適性及び経済性の確保・維持のために、的確な航空気象情報の提供に努めている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空気象業務の全てを委ねることはできないが、当庁の責任のもとに一部の業務を民間に委託している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全で安心できる交通の確保のため、航空機の運航において必要不可欠な飛行場予報、警報及び観測報を提供している。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、専用回線通信サービス契約において、長期継続契約により相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	航空気象業務の実施に必要な機器、設備の維持及び業務委託に係る経費である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	費用が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○			
	業務の効率化を目指したシステム統合、ライフサイクルコストを考慮した複数年契約及びスケールメリットを生かした一括調達等の実施によりコスト削減に努めている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	航空機の安全かつ効率的な運航を行うためには、航空局及び航空会社等への的確かつ迅速な航空気象情報の提供を維持する本事業が不可欠であり、航空会社等からのニーズも高いため、今後においても継続して実施していく必要がある。 また、航空気象業務の一部を民間に委託するなど、コストの削減に努めている。				
	改善の方向性	引き続き、航空気象業務の一部を民間に委託することによる効率化及び要員の効率的配置を推進するなど、コストの更なる削減に努めていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	航空気象業務のサービスの質を確保するとともに、効率的・効果的な予算執行を行うべき					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	チームの所見を踏まえ、航空気象業務のサービスの質を確保しつつ、引き続き競争性の確保を図りながら航空気象業務の一部民間委託を実施し、コストの削減に努める。					
備考						
<ul style="list-style-type: none"> ・会計検査院の決算検査報告(平成21年度)において、航空気象観測所における委託費用の積算が業務の実態に即した経済的なものとなるよう是正改善の処置を求められた。対応状況としては、平成23年度の契約から指摘を踏まえた是正措置を実施している。 ・総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、空港出張所業務の効率化及び航空気象観測所における委託職員の研修基準の策定について勧告が出された。対応状況としては、航空気象観測所の研修実施基準を制定し、平成24年度から本基準を適用した研修を実施している。また、平成25年度から順次、航空気象業務の一部を民間に委託し、業務の効率化を図っている。 ・支出先上位10社リストの中には、平成22年度、24年度、25年度、26年度に入札を行ったものが含まれる。 ・落札率を非公表としているのは、公表すると予定価格が類推される恐れがあるため。 						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	399	平成23年度	371	平成24年度	392	
平成25年度	166	平成26年度	160	平成27年度	165	

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.ソフトバンク(株)			B.鹿児島県無線漁業協同組合		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
通信運搬費	気象庁国内基盤通信網(B網)通信回線サービスの提供	105	通信運搬費	気象無線模写通報及び東京ボルメット無線電話通報の通信サービス	111
通信運搬費	火山灰情報提供システムに関する専用回線サービスの提供	1			
計		106	計		111
C.総務省			D.東京管区气象台		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	電波利用料	4	雑役務費	航空気象観測通報業務委託 等	381
			消耗品費	交換部品、トナー 等	80
			光熱水料	電気、ガス、水道料 等	70
			借料及び損料	気象観測用敷地借用 等	39
			通信運搬費	電話回線使用料 等	9
			備品費	ルーター 等	5
			燃料費	ガソリン 等	0.3
計		4	計		584.3
E.(一財)航空機安全運航支援センター			F.兼松エアロスペース(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	航空気象観測通報業務委託	462	雑役務費	空港気象ドップラーライダーズキャナ装置等の購入及び取付調整	62
			雑役務費	空港気象ドップラーライダー装置保守作業	35
			雑役務費	東京航空地方気象台空港気象ドップラーライダー送受信装置修理	25
			雑役務費	関西航空地方気象台空港気象ドップラーライダー保守作業 等	15
計		462	計		137

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソフトバンク(株)	9010401052465	気象庁国内基盤通信網(B網)通信回線サービスの提供	105	-	-	-	
2	ソフトバンク(株)	9010401052465	火山灰情報提供システムに関する専用回線サービスの提供	1	-	-	-	
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	気象庁国内基盤通信網(A網)通信回線サービスの提供	92	-	-	-	
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	雷監視システム専用回線サービスの提供	12	-	-	-	
5	(株)日立製作所	7010001008844	スーパーコンピュータシステム購入部保守	84	-	-	-	
6	(株)日立製作所	7010001008844	航空交通管理用統合気象支援装置(ATMetS2)保守	10	一般競争入札	1	-	
7	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システム(西日本)ハードウェアの借用(リース)及び保守	19	-	-	-	
8	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システム(西日本)用クライアントシステムの借用(リース)及び保守	11	-	-	-	
9	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システムハードウェアの借用(リース)・保守	13	-	-	-	
10	(株)JECC	2010001033475	気象庁行政情報ネットワークシステムの借用(リース)及び運用支援・保守	1	-	-	-	
11	日本電気(株)	7010401022916	航空気象実況データ収集処理装置の保守	17	一般競争入札	1	-	
12	日本電気(株)	7010401022916	航空気象情報提供システムのハードウェア保守	11	-	-	-	
13	日本電気(株)	7010401022916	航空気象情報提供システムの業務処理ソフトウェア保守	8	-	-	-	
14	シスコシステムズキャピタル(株)	4010401045416	気象情報伝送処理システム(西日本)ネットワーク機器の借用(リース)及び保守	12	-	-	-	
15	シスコシステムズキャピタル(株)	4010401045416	気象情報伝送処理システムネットワーク機器の借用(リース)・保守	9	-	-	-	
16	(株)NTTドコモ	1010001067912	自動視程推定値算出システムの製作及び取付調整	7	一般競争入札	1	-	
17	(株)NTTドコモ	1010001067912	自動視程推定値評価システム用ソフトウェアの機能追加	13	一般競争入札	1	-	
18	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	気象情報配信サービス(航空ホスティング)の提供	17	-	-	-	
19	(株)日本エレクトリック・インスルメント	5013201006743	風車型風向風速計(FF-12A系)用品他の購入(単価契約)	13	一般競争入札	1	100%	
20	GMOクラウド(株)	7011001037734	航空気象観測情報提供サービス	9	一般競争入札	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県無線漁業協同組合	9340005000671	気象無線模写通報及び東京ボルメット無線電話通報の通信サービス	111	随意契約(その他)			
2	KDDI(株)	9011101031552	回線専用料	30	随意契約(その他)			

3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	回線専用料	29	随意契約(その他)			
4	日本無線(株)	3012401012867	空港気象ドップラーレーダー観測処理装置のハードウェアの保守	4	随意契約(その他)			
5	日本無線(株)	3012401012867	空港気象ドップラーレーダー観測処理装置の業務ソフトウェアの保守	20	随意契約(公募)			
6	日本無線(株)	3012401012867	空港気象ドップラーレーダー研修装置用制御監視装置の構築	4	随意契約(公募)			
7	(株)三菱総合研究所	6010001030403	平成27年度気象観測業務の最適化へ向けたプロジェクトマネジメント支援	26	随意契約(公募)			
8	アビコム・ジャパン(株)	5010401001888	航空無線データ通信第4種サービス他	11	随意契約(その他)			
9	(株)NTTドコモ	1010001067912	与那国空港の目視観測補助装置等の改修	8	随意契約(公募)			
10	(株)NTTドコモ	1010001067912	空港用気象実況画像取得装置保守	1	随意契約(少額)			
11	ソフトバンク(株)	9010401052465	回線専用料	9	随意契約(その他)			
12	日本電気(株)	7010401022916	火山灰情報提供システムの業務処理ソフトウェア(航空路火山灰情報関連)保守	6	随意契約(その他)			
13	(株)東芝	2010401044997	空港用気象実況画像取得装置の部品購入	2	随意契約(その他)			
14	(株)東芝	2010401044997	空港用気象実況画像取得装置保守	2	随意契約(その他)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	総務省	2000012020001	電波利用料	4	随意契約(その他)			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守等の実施	584				
2	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守等の実施	497				
3	大阪管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守等の実施	482				
4	沖縄气象台	8000012100004	計画に基づく各保守等の実施	208				
5	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守等の実施	193				
6	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守等の実施	116				
7	気象衛星センター	8000012100004	計画に基づく各保守等の実施	34				

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(一財)航空機安全運航支援センター	7010405010603	航空気象観測通報業務委託(福岡管区气象台)	394	一般競争入札	3		
2	(一財)航空機安全運航支援センター	7010405010603	航空気象観測通報業務委託(仙台管区气象台)	68	一般競争入札	3		
3	(株)サンネット	5010401011573	航空気象観測通報業務委託(大阪管区气象台)	261	一般競争入札	3		
4	(一財)日本気象協会	4013305001526	航空気象観測通報業務委託(東京管区气象台)	143	一般競争入札	2		
5	(一財)日本気象協会	4013305001526	航空気象観測通報業務委託(札幌管区气象台)	100	一般競争入札	2		
6	(株)通電技術	1430001010557	航空統合気象観測システム基礎等設計業務委託(札幌管区气象台)	13	一般競争入札	4	79.3%	
7	(株)通電技術	1430001010557	航空統合気象観測システム基礎等設計業務委託(仙台管区气象台)	7	一般競争入札	4	91%	
8	(株)精研	3120001082411	福岡航空測候所空調設備更新工事	16	一般競争入札	3	90.1%	

9	(株)琉球人材派遣センター	5360001014801	久米島航空気象観測所業務	6	一般競争入札	2	
10	(株)琉球人材派遣センター	5360001014801	与那国航空気象観測所業務	5	一般競争入札	2	
11	(株)紋別振興公社	3450001009554	紋別航空気象観測所業務委託	11	一般競争入札	1	
12	(株)サンケイエンジニアリング	6360001014577	航空統合気象観測システム基礎等設計業務委託(沖縄気象台)	11	一般競争入札	4	49.5%
13	秋北航空サービス(株)	1410001006029	大館能代航空気象観測所業務委託	11	一般競争入札	3	
14	(株)りゆうせきビジネスサービス	6360001002210	南大東航空気象観測所業務	5	一般競争入札	2	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兼松エアロスペース(株)	8010401007156	空港気象ドップラーライダー スキャナ装置等の購入及び 取付調整	62	随意契約 (公募)			
2	兼松エアロスペース(株)	8010401007156	空港気象ドップラーライダー 装置保守作業	35	随意契約 (その他)			
3	兼松エアロスペース(株)	8010401007156	東京航空地方気象台空港 気象ドップラーライダー送受 信装置修理	25	随意契約 (公募)			
4	兼松エアロスペース(株)	8010401007156	関西航空地方気象台空港 気象ドップラーライダー保守 作業	15	随意契約 (その他)			
5	明星電気(株)	2010001007784	空港気象観測システム(A MOS)機器等巡回保守点 検	13	随意契約 (公募)			
6	明星電気(株)	2010001007784	航空気象観測器及び空 港気象観測システム等巡回 保守点検	8	随意契約 (公募)			
7	明星電気(株)	2010001007784	航空用気象観測装置点検 整備	7	随意契約 (公募)			
8	明星電気(株)	2010001007784	観測機器故障修理 等	46				
9	成田国際空港(株)	9040001044645	光熱水料	50	随意契約 (その他)			
10	成田国際空港(株)	9040001044645	成田航空地方気象台二期 施設共同溝及び管理ビル 受変電施設維持管理費分 担金	10	随意契約 (その他)			
11	成田国際空港(株)	9040001044645	成田国際空港気象観測施 設共同溝等敷地借用	9	随意契約 (その他)			
12	成田国際空港(株)	9040001044645	成田国際空港気象観測施 設等敷地借用	2	随意契約 (その他)			
13	西菱電機(株)	1140001078509	空港気象ドップラーレー ダー装置 データ処理部保 守作業	16	随意契約 (その他)			
14	西菱電機(株)	1140001078509	空港気象ドップラーレー ダー装置データ処理部保守 作業	11	随意契約 (公募)			
15	西菱電機(株)	1140001078509	空港気象ドップラーレー ダー装置保守	9	随意契約 (公募)			
16	西菱電機(株)	1140001078509	空港気象ドップラーレー ダー装置故障修理 等	29				
17	新関西国際空港(株)	1120001169813	関西航空地方気象台A・B 共同溝連絡ダクト等施設使 用料	26	随意契約 (その他)			
18	新関西国際空港(株)	1120001169813	関西航空地方気象台2期空 港島共同溝他使用料	15	随意契約 (その他)			
19	新関西国際空港(株)	1120001169813	関西航空地方気象台気象 レーダー局舎用地他9件土 地使用料	11	随意契約 (その他)			
20	新関西国際空港(株)	1120001169813	光熱水料 等	8	随意契約 (その他)			
21	東京電力エナジー パートナー(株)	8010001166930	電気料	32	随意契約 (その他)			
22	東京空港冷暖房(株)	6010801007724	東京航空地方気象台庁舎 冷熱・温熱供給分担金	27	随意契約 (その他)			
23	(株)東芝	2010401044997	空港気象ドップラーレー ダー装置点検調整	10	随意契約 (公募)			
24	(株)東芝	2010401044997	空港気象ドップラーレー ダー装置データ処理装置入 力データバッファ部等保守	3	随意契約 (公募)			
25	(株)東芝	2010401044997	福岡空港気象ドップラー レーダー装置用ローカルオ シレータの製作	3	随意契約 (公募)			

26	(株)東芝	2010401044997	空港気象ドップラーレーダー装置点検調整作業 等	11				
27	関西電力(株)	3120001059632	電気料	26	随意契約 (その他)			
28	中部国際空港(株)	7180001093548	中部国際空港気象観測施設共同構等借用	19	随意契約 (その他)			
29	中部国際空港(株)	7180001093548	中部国際空港気象観測施設等敷地借用	4	随意契約 (その他)			
30	中部国際空港(株)	7180001093548	光熱水料	2	随意契約 (その他)			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								<input type="checkbox"/> チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	三菱電機(株)	1140001078509	空港用気象実況画像取得装置の保守	12	一般競争入札	2	-	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		航空輸送安全対策		担当部局	航空局安全部			作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空事業安全室			航空事業安全室長 川勝 弘彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	航空法第10条(航空機の耐空証明) 航空法第72条(機長資格認定) 航空法第134条(航空輸送事業者等に対する立入検査) 他			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空における安全・安心の確保のため、事故、トラブルに対する予防的安全対策や航空会社に対する的確な監査等を行う。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	航空法等に基づき航空輸送の安全性をより一層向上させるため、航空輸送事業業務監査、航空機の耐空証明等検査、航空機の製造・整備部門や運航管理施設等への立入検査、操縦士(機長等)に対する資格審査、外国航空機に対する検査(ランブインスペクション)等を実施している。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	158	158	103	107	481			
	執行額	152	144	103						
	執行率(%)	96%	91%	100%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度	
	達成度は、24年度までは、初期値(19年度:13.6件)からの減少件数で評価し、目標値(24年度:12.2件※約1割減)まで減少した場合を100%とする。また、25年度以降については、初期値(20年~24年の5カ年平均値:10.8件)からの減少件数で評価し、目標値(29年度:10件※約1割減)まで減少した場合を100%とする。	国内航空における航空事故の年間発生件数(5年間の平均)を成果指標とする。	成果実績	件	10.2	9.6	10.8	-	-	
			目標値	件	10	10	10	10	-	
			達成度	%	75	150	0	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	・国内主要航空会社に対する立入検査 ・外国航空機に対する立入検査(ランブインスペクション) ・機長・査察操縦士に対する認定審査・定期審査 ・航空身体検査医等に対する立入検査			活動実績	件	2,161	2,162	2,302	-	
				当初見込み	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	本件事業に係る予算総執行額/活動実績の回数 の総数			単位当たりコスト	千円/回	70	67	45	-	
				計算式	執行額/活動回数	152/2161	144/2162	103/2302	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0.2	0.2	「小型航空機の安全対策」、「無人航空機の安全対策」の増						
	職員旅費	75	90							
	公共交通等安全対策調査費	32	391							
	計	107.2	481.2							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 29年度	目標年度 -年度
			航空安全性向上に関する諸施策を講じることにより、航空事故の発生件数(平成25年～29年の5年平均値)を現況値(平成20年～24年の5年平均値)の約1割減とすることを目標とする。 また、長期的にもできる限り縮減していく。	実績値	件	10.2	9.6	10.8	-	-
			目標値	件	10	10	10	10	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	航空法に基づき、航空輸送事業業務監査、航空機の耐空等証明検査、また、航空機の製造・整備部門や運航管理施設等の立入検査など実施することにより、航空における安全・安心の確保に寄与している。									
	改革項目	分野:	-							
	経済・財政再生アクション・プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度			%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

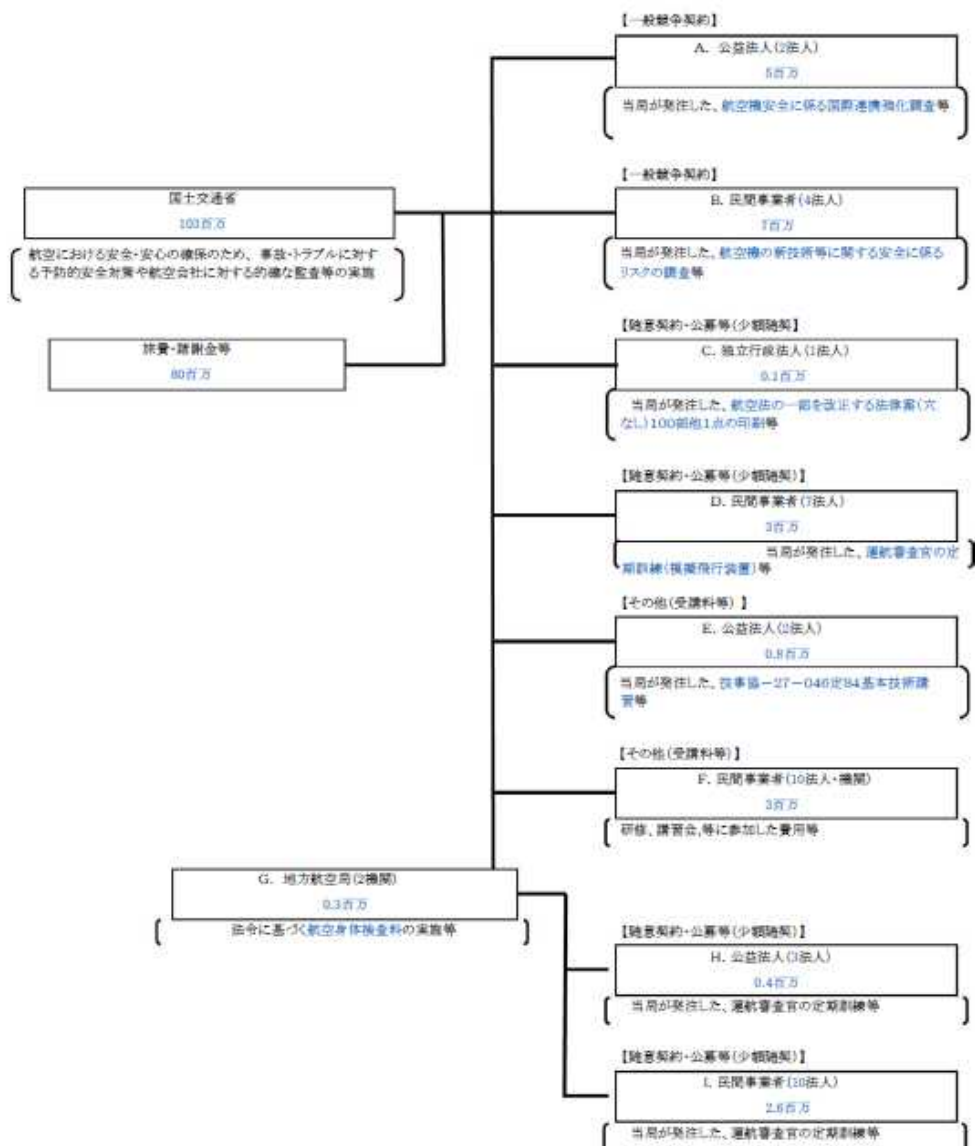
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	交通機関の安全に対する国民の関心は高まりつつある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	性格上、地方自治体、民間等に委ねることができるものではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国として安全を確保することを目的としており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、国会審議用に使用する法律案の印刷物発注において、印刷規格を統一するため業者が指定されており、競争性のない随意契約となっている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コストの縮減に努めており、また、真に必要な事業として実施及び支出をしており、妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な事業として実施及び支出をしている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	十分検討を行い、効率的な執行に努めている。効率的な執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標達成に向け着実に成果をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	予算執行に関しては、大幅な見直しは困難なものの、継続的に効率的かつ効果的な執行に努めている。				
	改善の方向性	今後においても、安全に関して更なる期待の高まりや新規航空会社の設立などにより、検査あるいは審査等の回数がさらに増えることが予想されるが、厳しい状況においても引き続き適切かつ合理的な予算執行をはかることとしたい。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善 事業全体の	小型機事故が頻発している状況等を踏まえ、航空安全全般に対する期待が高まっており、航空機の使用に対する監督業務など安全対策に万全を期するよう体制や組織の見直しを図るとともに、効率的・効果的な予算執行を行うべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	チームの所見を踏まえ、整備・運航・事業安全監督等各安全監督部門がそれぞれ行っている監督業務について、事業者のみならず自家用機など効果的に実施するため、各部門の総合調整ができるよう組織改正を図る。また、1回の出張で複数の監査を実施することで回数の減少を図り、早期割引運賃、バック等の活用することで1回あたりの出張コスト縮減に取り組んでおり引き続き、安全対策に係る経費を効率的に執行できるよう努めている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	404	平成23年度	373	平成24年度	397	/
平成25年度	167	平成26年度	161	平成27年度	166	/

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(財)航空輸送技術研究センター			B.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	航空機安全に係る国際連携強化調査(平成27年度)	2	雑役務費	航空機の新技术等に関する安全に係るリスクの調査	4
計		2	計		4
C.(独)国立印刷局			D.Panda・Flight・Academy(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	航空法の一部を改正する法律案(穴なし)100部他1点の印刷	0.1	雑役務費	運航審査官の定期訓練(模擬飛行装置)	1
計		0.1	計		1
E.(社団)日本航空技術協会			F.エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	技事協-27-046定84基本技術講習	0.2	雑役務費	請求NO:02-00070127	0.8
雑役務費	技事協-27-044定40HF5	0.1			
雑役務費	第80回 品質管理講習会に係る受講料	0.1			
雑役務費	技事協-27-056定43HF11	0			
雑役務費	技事協-27-026定52AV5	0			
雑役務費	技事協-27-037定13HFA12	0			
雑役務費	技事協-27-057定83品10	0			
雑役務費	技事協-27-055定20SM19	0			
雑役務費	技事協-27-027定36HF10	0			
雑役務費	技事協-27-035定33内11	0			
計		0.5	計		0.8
G.東京航空局			H.(財)航空振興財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	航空身体検査料	0.2	雑役務費	大型飛行機(ターボロップ)定期訓練(模擬飛行装置等)	0.3
計		0.2	計		0.3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(財)航空輸送技術研究センター	1010405000254	航空機安全に係る国際連携強化調査(平成27年度)	2	一般競争入札	2	69.9%	
2	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構	4130005006637	無人航空機モデルによる人体への衝突影響調査	2	一般競争入札	1	82.1%	

B.民間事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	航空機の新技术等に関する安全に係るリスクの調査	4	一般競争入札	1	97.6%	
2	(株)コムラ	1210001012856	平成27年度行政文書の印刷及び封筒納入等作業(耐空性改善通報)	0.9	一般競争入札	3	48.3%	
3	(株)三洋プリント	9010101001532	マイクロフィッシュフィルム及び電子化文書等作成作業(1/3)	0.7	一般競争入札	5	74.9%	
4	(株)さくらプランニング	1060001007203	危険物の航空安全輸送に係る技術指針翻訳作業	0.5	一般競争入札	7	24.1%	

C.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立印刷局	6010405003434	航空法の一部を改正する法律案(穴なし)100部他1点の印刷	0.1	随意契約(その他)	1	100%	
2	(独)国立印刷局	6010405003434	航空法の一部を改正する法律案(穴なし)100部の印刷	0	随意契約(その他)	1	100%	

D.民間事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Panda・Flight・Academy(株)	3010801022123	運航審査官の定期訓練(模擬飛行装置)	1	随意契約(少額)	2	99.1%	
2	オレンジネットプラス(株)	5011101035458	無人航空機に係る許可承認事務補助業務への労働者派遣その2	0.9	随意契約(少額)	2	96.1%	
3	(株)JPキャリアコンサルティング	5010001141993	無人航空機に係る許可承認事務補助業務への労働者派遣	0.6	随意契約(少額)	1	96.8%	
4	(有)アテネ社	5011002000461	航空法の一部を改正する法律案関係資料1,000部の印刷	0.2	随意契約(少額)	3	100%	
5	(株)航空総合研究所	5010001066258	Technical instructions for the Safe Transport of Dangerous Goods By Air 2015-2016(Doc9284)-ENGLISH-2冊他2点の購入	0.2	随意契約(少額)	2	100%	
6	(株)島田書店	5010001018663	国土交通省機構関係法令集(平成27年度版)23冊他34点の購入(2/3)	0	随意契約(少額)	2	97.7%	
7	(株)島田書店	5010001018663	公務員の退職手当法詳解(第6次改訂版)1冊他5点の購入(2/2)	0	随意契約(少額)	3	99.2%	
8	(株)三陽堂	1010901004980	パーティション2枚他6点の購入(1/2)	0	随意契約(少額)	3	98.8%	

E.公益法人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(社団)日本航空技術協会	4010805001898	技事協-27-046定84基本技術講習	0.2	-	-	-	
2	(社団)日本航空技術協会	4010805001898	技事協-27-044定40HF5	0.1	-	-	-	
3	(社団)日本航空技術協会	4010805001898	第80回 品質管理講習会に係る受講料	0.1	-	-	-	
4	(社団)日本航空技術協会	4010805001898	技事協-27-056定43HF11	0	-	-	-	
5	(社団)日本航空技術協会	4010805001898	技事協-27-026定52AV5	0	-	-	-	
6	(社団)日本航空技術協会	4010805001898	技事協-27-037定13HFA12	0	-	-	-	
7	(社団)日本航空技術協会	4010805001898	技事協-27-057定83品10	0	-	-	-	
8	(社団)日本航空技術協会	4010805001898	技事協-27-055定20SM19	0	-	-	-	
9	(社団)日本航空技術協会	4010805001898	技事協-27-027定36HF10	0	-	-	-	
10	(社団)日本航空技術協会	4010805001898	技事協-27-035定33内11	0	-	-	-	
11	(社団)日本航空技術協会	4010805001898	技事協-27-040定19SM11	0	-	-	-	
12	(一社)航空危険物安全輸送協会	9010005023540	SIC15-27-23	0.1	-	-	-	
13	(一社)航空危険物安全輸送協会	9010005023540	SIC15-25-12	0.1	-	-	-	
14	(一社)航空危険物安全輸送協会	9010005023540	SIC15-03-20	0.1	-	-	-	
15	(一社)航空危険物安全輸送協会	9010005023540	SIC15-23-17	0.1	-	-	-	
16	(一社)航空危険物安全輸送協会	9010005023540	SIC15-33-21	0.1	-	-	-	

F.民間事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン(株)	6010401055438	請求NO:02-00070127	0.8	-	-	-	
2	日本航空(株)	7010701007666	JCZ-JCAB-1510	0.4	-	-	-	
3	(株)自律制御システム研究所	9040001083503	ミニサーベイヤー技能検定講習(マルチロータヘリコプター)受講料	0.3	-	-	-	
4	ニッスイマリン工業(株)	8290801002860	請求番号:S1509006	0.3	-	-	-	
5	朝日航洋(株)	7010601041419	請求書No. NS00029737	0.2	-	-	-	
6	(株)ティエフマネジメント	2180001077464	TFMC-15187	0.2	-	-	-	
7	全日本空輸(株)	1010401099027	B737 NG IPT 研修受講料	0.1	-	-	-	
8	三菱重工航空エンジン(株)	7180001114849	W2015W004250	0.1	-	-	-	
9	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	8040005016947	N15-3 小型機研修セミナーの受講料	0.1	-	-	-	
10	(株)テクノファ	3020001073726	JATA公認ISO9001内部監査員2日間コース受講料	0.1	-	-	-	

G.地方航空局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京航空局		航空身体検査料	0.2	-	-	-	
2	大阪航空局		航空身体検査料	0.1	-	-	-	
3	大阪航空局		IATA認定危険物セミナーへの参加及び受講料の支出について	0.1	-	-	-	

H.公益法人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	(財)航空振興財団	7010805001953	大型飛行機(ターボロップ) 定期訓練(模擬飛行装置 等)	0.3	随意契約 (少額)	2	100%		
2	(学)ヒラタ学園	1120105000270	回転翼航空機定期訓練	0	随意契約 (少額)	2	98.4%		
3	(公社)日本航空機操 縦士協会	7010405010388	*「区分航空団(北海道)」 1冊他4点の購入	0	随意契約 (少額)	1	100%		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/>	チェック	

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.本田航空(株)			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	小型飛行機定期訓練	0.5			
	計		0.5	計		0

I.民間事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本田航空(株)	5030001056587	小型飛行機定期訓練	0.5	随意契約 (公募)	2	100%	
2	(株)フジドリームエ アライズ	6080001011660	大型飛行機(ジェット)定期 訓練(模擬飛行装置等)	0.4	随意契約 (公募)	2	100%	
3	panda・Flight・Aca demy(株)	3010801022123	大型飛行機(模擬飛行装 置)定期訓練	0.4	随意契約 (公募)	3	97.4%	
4	朝日航空(株)	1010001035027	小型飛行機定期訓練	0.3	随意契約 (公募)	3	95.4%	
5	ニッサイマリン工業 (株)	8290801002860	請求番号S1509007 外 部委託研修の受講料(サブ イバル訓練)	0.3	-	-	-	
6	(株)山口文洋堂	2010001059280	*プリンター1台他13点の 購入	0.2	随意契約 (公募)	4	98.3%	
7	(株)文祥堂	6010001055730	*シャープペンシル6箱他 121点の購入	0.1	随意契約 (公募)	5	96.6%	
8	東京航空計器(株)	8012301008250	回転翼航空機定期訓練(模 擬飛行装置等)	0.1	随意契約 (公募)	2	92%	
9	東京航空計器(株)	8012301008250	*回転翼航空機定期訓練 (模擬飛行装置等)	0.1	随意契約 (公募)	2	99.4%	
10	(株)秋山商会	8010001036398	*ソフトウェア1個他7点の 購入	0.1	随意契約 (公募)	3	95.7%	
11	富士ゼロックス(株)		電子複合機1台の保守契 約	0.1	随意契約 (公募)	1	100%	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航空従事者の技能証明試験			担当部局庁	航空局 安全部			作成責任者			
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	運航安全課			課長 甲田 俊博			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	航空法第29条、第29条の2			関係する計画、通知等							
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空の安全・安心を確保することを目的として、航空業務を行おうとする者に対して、適正に航空従事者技能証明を行うもの。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	航空業務に従事する者は、航空法第29条(技能証明)及び第29条の2(限定変更)に基づく技能証明を有することが必要である。国は、技能証明申請者の知識及び技量を判定するため学科試験及び実地試験を実施している。また、実地試験合格後に試験合格者に対し航空従事者技能証明証及び技能証明の限定変更証等を交付している。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額(単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
	予算の状況	当初予算	35	33	47	41	47				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計	35	33	47	41	47					
	執行額	35	32	46							
執行率(%)	100%	97%	98%								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
							-	-	-	-	-
	試験合格者に技能証明書を交付し、事務の遅延やシステムトラブルによる未交付者をゼロにする。	試験合格者のうち技能証明書を交付できなかった者の数	成果実績	人	0	0	0	-	-	-	-
		なお、中間目標の設定は成果の性質からそぐわない。	目標値	人	0	0	0	-	-	-	-
		達成度	%	100	100	100	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	平成27年度においては、6,870名に対し、試験を行った。 ・学科試験 4,999名 ・実地試験 1,871名			活動実績	人	7,402	6,660	6,870	-		
				当初見込み	人	7,438	7,247	7,066	6,930		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額(千円)÷受験者数(名)			単位当たりコスト	円	4,710	4,769	6,756	5,925		
	5,925(円/受験者1名)			計算式	執行額÷受験者数	33,453÷7,102	35,305÷7,402	46,414÷6,870	41,058(予算額)÷6,930		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	職員旅費	17	21	航空従事者実地試験の実施回数の増加のため							
	公共交通等安全対策費	24	26								
計	41	47									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロの防止を推進する。							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値							
		目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の成果の結果、安定的に質の高い操縦士を供給することが出来ると考えられる。質の高い操縦士を安定的に供給することで安全で安心できる交通の確保に寄与することが期待される。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

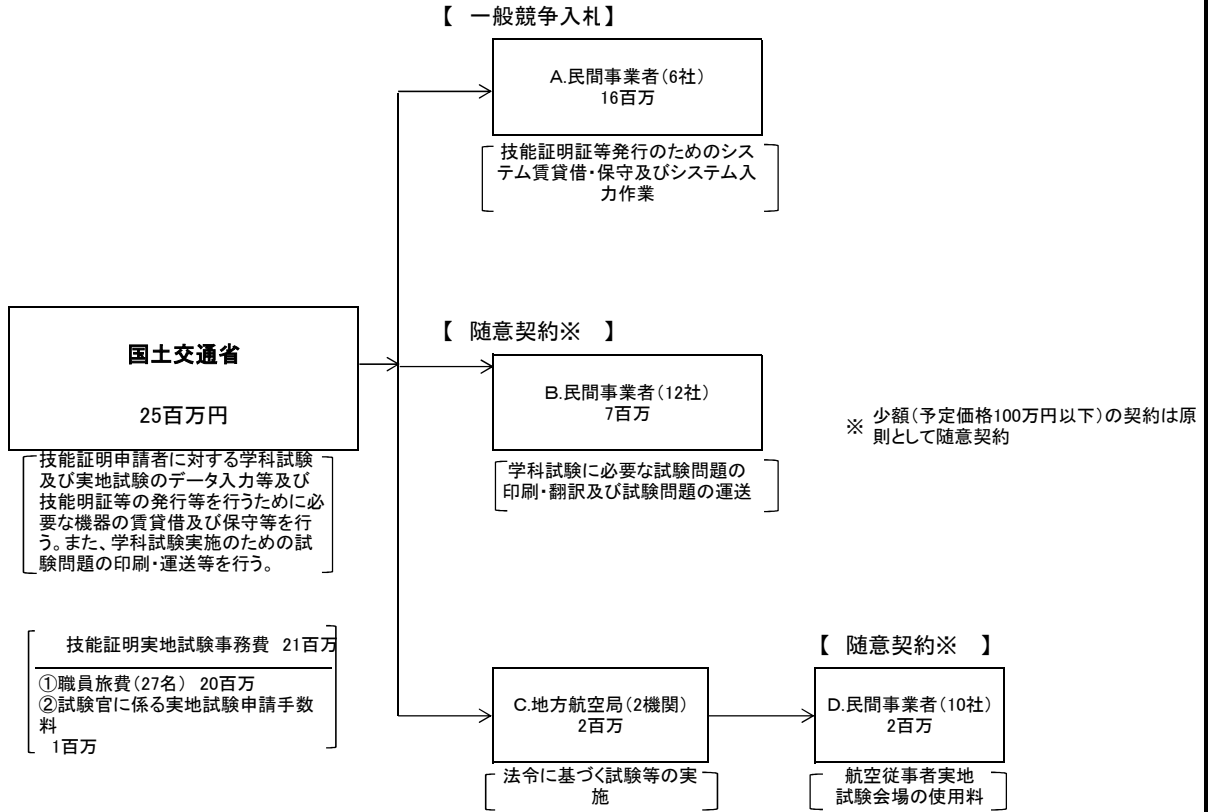
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	操縦士等の技量を一定水準以上の能力を求めることは航空機利用者を含む国民や社会のニーズは非常に高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が適切な試験を実施し、安全・安心の確保を目的としているため地方自治体や民間に委託できない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	試験会場の借上は、試験を実施する地方航空局で行っており支出は、合理的である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	操縦士等の資質を確保するため、適正な技能証明を交付するのに必要な費目、用途となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約方法の見直しや出張計画の合理化により、適切な予算の執行を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	本業務は、航空の安全を確保することを目的に試験合格者に対し技能証明書を交付するものであることから定量的な目標を設定できるものではない。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	受験者の見込みは7000名程度であるが活動実績に見合った見込みである		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	契約方法の見直しや出張計画の合理化により適切な予算の執行を図っている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	当該事業は国が航空運送事業などの航空業務を行う者に対し、適切な試験をもって技能証明を与えることにより航空の安全・安心を確保することを目的としており、国民からのニーズも高く、地方自治体や民間に委託出来る事業ではない。				
	改善の方向性	事業経費の執行に際しては、これまでも契約方法の見直し、出張計画の合理化及び出張計画早期確定による割引運賃の活用を図り、適切な予算執行の確保を図っていたが、引き続き合理的かつ適切な予算執行を図ることとする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	事業経費の執行に際し、契約方法の見直し、出張計画の合理化及び出張計画早期確定による割引運賃の活用を図りながら、効率的・効果的な予算執行を行うべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	出張計画の合理化を行うと共に、出張計画を早期確定させ、より割引率の高い割引運賃を活用することによって経費執行の合理化を行っている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	402	平成23年度	374	平成24年度	398	
平成25年度	168	平成26年度	162	平成27年度	167	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本電気(株)			B.(株)コムラ		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
借料及び損料	航空従事者管理システム運用保守請負	4.1	印刷製本費	航空従事者技能証明書1,500枚他2点の印刷	1.3
計		4.1	計		1.3
C.東京航空局			D.国立大学法人 一橋大学		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
会場使用料	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	1.2	会場使用料	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.5
計		1.2	計		0.5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	航空従事者管理システム運用保守請負	4.1	一般競争入札	1	96%	
2	セントラルヘリコプターサービス(株)	3180001063075	航空従事者試験官(操縦士)の技量拡張訓練(回転翼航空機)	3.5	一般競争入札	2	58%	
3	(株)キャリア	2011101052670	平成27年度航空従事者技能証明等事務に係る労働者派遣(4月~3月分)	2.4	一般競争入札	6	84%	
4	(株)レイメイ	7010001136182	航空英語能力証明実地試験(インタビュー試験)問題の作成業務請負	2.4	一般競争入札	2	88%	
5	(独)航空大学校	4350005001054	航空従事者試験官(操縦士)の技量保持訓練(飛行機(小型機)・実機)	2.2	一般競争入札	2	100%	
6	(株)アルファアービエーション	1010401073790	航空従事者試験官(操縦士)の技量拡張訓練(回転翼航空機)	1	一般競争入札	2	91%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)コムラ	5200001001939	航空従事者技能証明書1,500枚他2点の印刷	1.3	随意契約(少額)	3	100%	
2	(株)アライ印刷	3010801000640	航空従事者技能証明書1,300枚他5点の印刷	1.2	随意契約(少額)	3	99%	
3	(株)アイカー	6011101000106	平成27年度航空従事者技能証明等学科試験問題印刷製本	1.2	随意契約(少額)	3	85%	
4	(株)ホンヤク出版社	6011101019798	平成27年度航空従事者学科試験問題英文化作業	0.8	随意契約(少額)	3	100%	
5	ANAウイングス(株)	8010801020386	航空従事者試験官(操縦士)及び設計審査官(操縦士)の技量拡張訓練(B73)	0.7	随意契約(少額)	1	100%	
6	(学)ヒラタ学園	1120105000270	航空従事者試験官(操縦士)の技量拡張訓練(回転翼航空機・陸上単発ピスト)	0.7	随意契約(少額)	6	73%	
7	日本通運(株)	4010401022860	平成27年度航空従事者技能証明等学科試験問題等の運送	0.5	随意契約(少額)	2	93%	
8	(財)航空振興財団	7010805001953	航空従事者試験官(操縦士)の技量保持訓練(回転翼航空機・模擬飛行装置)	0.4	随意契約(少額)	2	100%	
9	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	航空従事者管理システム端末機器等の賃貸借	0.4	随意契約(少額)	1	98%	
10	(株)膳栄社	8010001024865	航空従事者学科試験受験票4,000枚他5点の印刷	0.3	随意契約(少額)	3	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	1.2	-			
2	東京航空局	2000012100001	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	1.2	-			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人 一橋大学	9012405001282	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.5	-			
2	(有)アルファマト不動産	5120002054291	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.4	-			
3	警察共済組合 沖縄県支部	-	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.4	-			
4	(学)成蹊学園	5012405001550	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.3	-			
5	(学)藤川学園	3290005003157	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.3	-			

6	国立大学法人 東京学芸大学	8012405001283	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0.2	-			
7	国立大学法人 名古屋工業大学	2180005006072	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0.1	-			
8	国立大学法人 お茶の水女子大学	3010005007400	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0	-			
9	東日本航空専門学校	-	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0	-			
10	セントラルリーシングシステム(株)	1430001024268	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0	-			

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

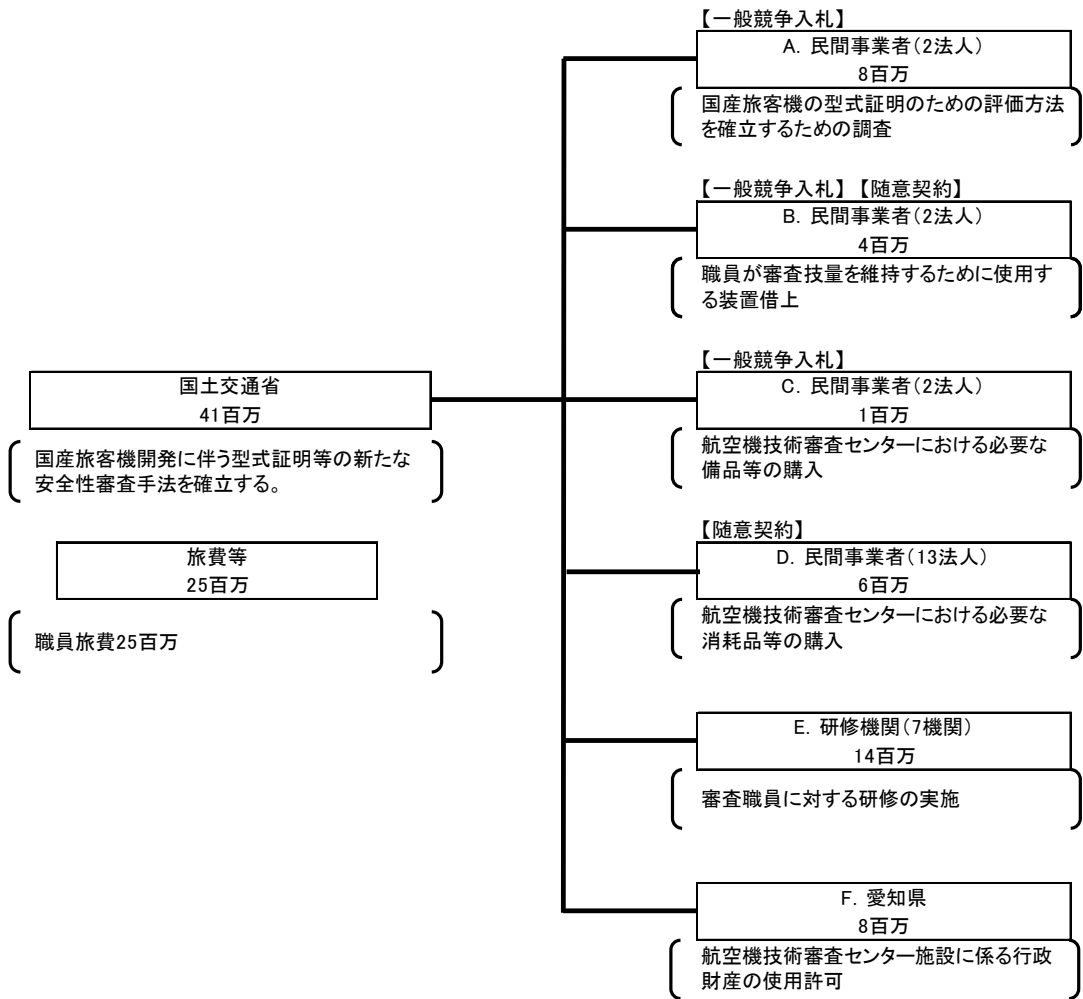
事業名	国産旅客機開発に伴う安全性審査方式の導入			担当部局庁	航空局安全部		作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空機安全課		課長 川上 光男		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第12条等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在開発中の我が国初となる国産ジェット旅客機の安全性審査を迅速かつ適切に実施し、事故の未然防止など製造国政府としての責任を果たすとともに、審査の遅延等による国内外の航空会社への販売活動に対する悪影響を防止する。また、外国当局との密接な連携を図り、外国における安全性審査を可能な限り最小化することにより、円滑な輸出を実現することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国産ジェット旅客機の型式証明審査及び関係機関との会議に係る国内外旅費 同様に採用される新技術に対応した安全性審査方式の導入に関する調査費及び審査に必要な環境整備 等								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	87	82	75	84	127		
	執行額	65	71	66					
	執行率 (%)	75%	87%	88%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	国産ジェット旅客機における航空事故発生件数をゼロにする。	国産ジェット旅客機における航空事故発生件数	成果実績	件	-	-	0		
			目標値	件	-	-	0	0	0
			達成度	%	-	-	100		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	適合性証明文書のうち3ヶ月以内に航空局による審査を終了したものの比率	活動実績 当初見込み	%	59	63	75	75		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額(百万円)／航空局による審査を終了した適合性証明文書数(件)	単位当たりコスト 計算式	百万円/件	1.7	0.5	1.1			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	32	75	開発中の国産ジェット旅客機は、平成30年半ばに初号機納入予定となっており、平成29年度は型式証明審査が佳境を迎える。型式証明にあたっては、試験機を用いた飛行試験に航空局の職員(フライト・テスト・パイロット/エンジニア等)が自ら立会い、評価することが必要であるが、同飛行試験の多くを米国で実施する予定となっていることから、試験立会いに必要な旅費が増額となり、事業費全体も増額となっている。 なお、百万円未満を四捨五入したため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じる。					
	公共交通等安全対策調査費	43	44						
	土地建物借料	9	9						
計	84	128							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保									
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
			実績値								
			目標値								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
開発中の国産ジェット旅客機は、国内の航空会社も導入を決定しており、同機の安全性審査を適切かつ迅速に実施し、事故等の未然防止を図ることは、国内の公共交通の安全・安心の確保に資する。											
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績								
			目標値								
		達成度	%								
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 我が国初の国産ジェット旅客機(MRJ)の安全性審査を行うものであり、国民や社会のニーズを反映している。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 国際民間航空条約上、製造国政府の責任として定められている安全性審査を行うものであり国が行う必要がある。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 国産ジェット旅客機開発は経済効果が高く、その成功に不可欠な安全性審査の実施は、適切な事業であり優先度は極めて高い。									
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○									
事業の効率性	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 国が行うべき安全性審査への支出であり妥当である。									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 単位当たりコストは昨年に比べ増加したものの、安全性審査の内容は航空機の開発の進捗状況等に応じ変化するものであり、単純に比較することはできない。支出は真に必要なものに限定しており妥当である。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 国が行うべき安全性審査を確実かつ迅速に行うために真に必要なものに限定している。									
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 国が行うべき安全性審査を確実かつ迅速に行うために真に必要なものに限定している。										
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 実績は見込みどおりであり、妥当である。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 実績は見込みどおりであり、妥当である。									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 調査により得た確立した審査基準・手法等の成果は実際の審査に活用している。									

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	事業の目的、予算状況、資金の流れ及び費目・用途については、その全ての項目を十分に達成している。特に、国産ジェット旅客機に取り入れられる新技術に対応する審査基準・手法を確立するための調査研究や審査に必要な環境整備のための備品等の購入については、一社のみが提供する特定情報の入手や一定の額以下の支出を除き、全て一般競争入札を実施することで、事業経費の縮減に努めている。				
	改善の方向性	今後も引き続き、契約の競争性及び透明性を確保し、適正な予算執行に努めてまいりたい。				
外部有識者の所見						
(点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	国産ジェット旅客機プロジェクトに際し、製造国政府として安全性審査を迅速かつ確実に実施するとともに、効率的・効果的な予算執行に取り組むべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	平成30年半ばの初号機納入に向けて審査が本格化している国産ジェット旅客機に対し、国際民間航空条約上求められている製造国政府としての安全性審査を迅速かつ適確に実施するため、所見を踏まえ、契約の競争性及び透明性を確保し、効果的かつ効率的な予算執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	401	平成23年度	375	平成24年度	399	
平成25年度	169	平成26年度	163	平成27年度	168	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. (一財)空港環境整備協会			B. Panda・Flight・Academy(株)			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	雑役務費	航空機の騒音値に対する効率的な検証方法に係る調査	5.2	使用料	フライト・テスト・パイロットの技量維持訓練に係る模擬飛行装置借り上げ	3.5	
	計		5.2	計		3.5	
	C.(有)サンブリッジ			D. IHSグローバル(株)			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	備品費、消耗品費	審査に必要な物品の購入	0.8	雑役務費	データベース情報の閲覧	3	
	計		0.8	計		3	
	E. CALSPAN CORPORATION			F. 愛知県			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	雑役務費	飛行試験審査に係る研修	4.3	土地建物借料	行政財産使用(航空機技術審査センター建物及び土地)	8.2	
	計		4.3	計		8.2	
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)空港環境整備協会	1011105005394	航空機の騒音値に対する効率的な検証方法に係る調査	5.2	一般競争入札	2	99.1%	
2	(財)航空輸送技術研究センター	1010405000254	特別な方式による航行に係る耐空性要件の調査	2.7	一般競争入札	3	78.2%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Panda・Flight・Academy(株)	3010801022123	フライト・テスト・パイロットの技量維持訓練に係る模擬飛行装置借り上げ	3.5	一般競争入札	1	100%	
2	日本貨物航空(株)	5010401051099	模擬飛行装置の借り上げ(MRJの型式証明に係るシミュレーター・セッション)	0.4	随意契約(少額)	-	98.6%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)サンブリッジ	2011702014598	審査に必要な物品の購入	0.8	一般競争入札	5	91.3%	
2	(有)サンブリッジ	2011702014598	審査に必要な物品の購入	0	随意契約(少額)	-	97.5%	
3	(株)グラフィック	4012801003936	トナーカートリッジ等の購入	0.5	一般競争入札	4	81.6%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	IHSグローバル(株)	8011001038442	データベース情報の閲覧	3	随意契約(その他)	-	92%	
2	(株)ベストバージョン	5010001007047	米国との整備分野に関する実施取決締結に係るサーキュラーの和文英訳作業	0.8	随意契約(少額)	-	99.9%	
3	(株)ベストバージョン	5010001007047	航空機検査業務サーキュラーの和文英訳作業	0.7	随意契約(少額)	-	95.3%	
4	デジタルプロセス(株)	9021001020308	ビューアソフト保守	0.7	随意契約(その他)	-	100%	
5	西田商事(株)	7180001039492	PPC用紙の購入	0.3	随意契約(少額)	-	100%	
6	(株)航空総合研究所	7030002043491	書籍の購入	0.2	随意契約(少額)	-	100%	
7	日本航空(株)	7010701007666	航空英語に関する知識及び能力についての判定	0.2	随意契約(少額)	-	95.3%	
8	(株)リコー	2010801012579	プリンターの修理	0.2	随意契約(少額)	-	100%	
9	(株)リコー	2010801012580	プリンターの修理	0.1	随意契約(少額)	-	100%	
10	(株)ジョイフル	4010601047014	検査に必要な消耗品の購入	0.1	随意契約(少額)	-	97.5%	
11	(株)ジョイフル	4010601047014	書籍の購入	0.1	随意契約(少額)	-	98%	
12	第二霞ヶ関郵便局	5010001112697	切手・レターパックの購入	0	随意契約(その他)	-	-	
13	(有)デルタプロジェクト	6090002013300	フライトテストパイロットが試験飛行する際に必要な消耗品の購入	0	随意契約(少額)	-	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	CALSPAN CORPORATION	-	飛行試験審査に係る研修 (Calsplan派遣研修)	4.3	-	-	-	
2	FEDERAL AVIATION ADMINISTRATION	-	型式証明審査に係る研修	4.3	-	-	-	
3	アイベックスアビエーション(株)	-	飛行試験審査に係る研修 (パワーアップトレーニング)	1.2	-	-	-	
4	アイベックスアビエーション(株)	-	飛行試験審査に係る研修 (パワーアップトレーニング)	1.2	-	-	-	
5	アイベックスアビエーション(株)	-	飛行試験審査に係る研修 (パワーアップトレーニング)	1.2	-	-	-	
6	EMBRY-RIDDLE航空大学	-	航空機の着氷気象状態における運航、特性に関する研修	0.3	-	-	-	
7	UNIVERSITY OF KANSAS	-	航空機の電気配線に関する設計審査に係る研修	0.3	-	-	-	
8	NTS社	-	航空機への雷撃に対する防禦についての適合性証明審査に係る研修	0.3	-	-	-	
9	NTS社	-	航空機への雷撃に対する防禦についての適合性証明審査に係る研修	0.3	-	-	-	
10	WICHITA STATE UNIVERSITY	-	航空機の高強度放射電磁界に係る研修	0.2	-	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛知県	1000020230006	航空機技術審査センター 建物及び土地の借上	8.2	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際民間航空機関分担金・拠出金			担当部局庁	航空局			作成責任者	
事業開始年度	昭和28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空戦略課 安全部安全企画課			課長 木村 典央	課長 多門 勝良
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国際民間航空条約第61条			関係する計画、通知等	—				
主要政策・施策	—			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際民間航空が安全かつ整然と発達するように、また、国際航空運送業務が機会均等主義に基づいて確立され、健全かつ経済的に運営されるように一定の原則及び取極を規定することにより、世界各国の協力を図ることを目的としている。国際民間航空機関(ICA0)に係る我が国分担金の支出である。なお、ICA0の設置根拠条約である国際民間航空条約において、ICA0加盟国の分担金支払い義務が定められている。また、「航空保安行動計画」に対し、一定の拠出をしている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【ICA0の事業】 ①航空技術部門に関する事業(国際航空の安全、保安、正確及び能率化のために望ましい国際標準及び勧告方式の採択) ②航空運送に関する事業(国際航空運送の経済面での発展を支援するための出入国の簡易化、空港及び航空路航行援助施設に関する経済的問題、航空保安に関すること等) ③法律問題に関する事業 ④地域活動に関する事業 ⑤技術援助に関する事業 ⑥航空保安施設の共同維持に関する事業 などを実施。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	669	700	762	793	695		
	執行額	669	700	762					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	航空事故率の低減	世界 <small>の</small> 定期航空便における事故率(100万飛行毎の事故件数)	成果実績	100万飛行毎の事故件数	2.9	3	2.8	-	-
		世界全体の航空事故率の低減であり、中間目標の設定は困難。	目標値		-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	日本人職員の割合	ICA0における意見反映に資するため、ICA0から示されている日本に望まれる職員数を達成。	成果実績	日本人職員数	6	5	6	-	-
		ICA0による職員募集のタイミングや求める要件に合致する人材の確保等の問題があることから、中間目標の設定は困難。	目標値	日本に望まれる職員数	12	11	11	-	-
			達成度	%	50	45	55	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	理事会・常設委員会参加数	活動実績	回	18	18	18			
当初見込み		回	18	18	18	18			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	国際民間航空機関分担金/理事会・常設委員会参加数	単位当たりコスト	百万円	37	37	41	44		
計算式		分担金/理事会・常設委員会参加数		657/18	664/18	735/18	788/18		

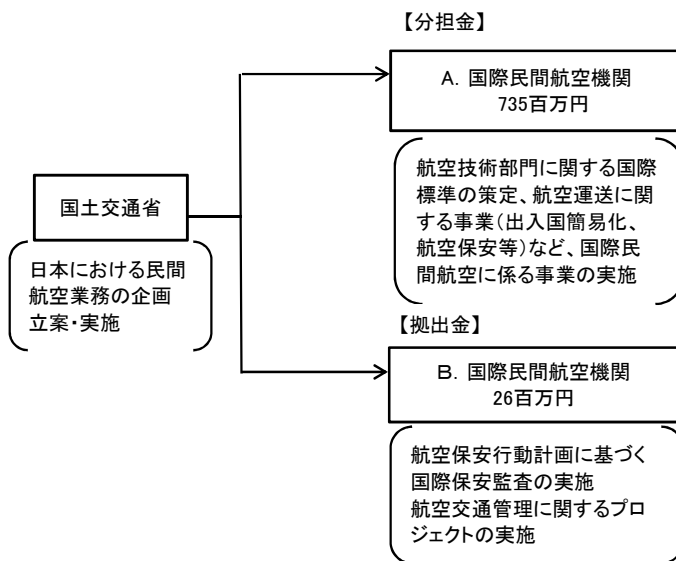
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	国際民間航空機関等分担金	788	680	ICAOでは3カ年で予算を組むが、通常1年目の予算額が最も低額で3年目の予算額が最も高額となる。29年度予算は3カ年予算の1年目に当たるため、3カ年目に当たる28年度予算と比較して、我が国の分担額も低減することとなる。 さらに、為替レートが円高傾向にあることが影響している。 ※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。
	国際民間航空機関等拠出金	5	14	
計	793	694		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保										
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。									
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度		
		実績値	-									
		目標値										
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	ICAOで作成される安全基準やICAOが実施する加盟国への安全監査等により、ICAO加盟国全体の航空機の運航の安全性やハイジャック・テロ対策等のレベルが向上し、我が国の航空の安全にも寄与している。											
	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
			成果実績	-								
目標値												
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度			
		成果実績	-									
	目標値											
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ICAOは各国の民間航空行政に関する国際機関であるため、地方自治体や民間にゆだねる対象とはならない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	ICAOの予算は総会で決定し、決定に基づく分担金の支払いは義務であり、義務以上の金額は支払わないので、真に必要な金額に限定されているといえる。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	ICAOの予算は理事会等で審議され、総会で決定されるものである。我が国は予算審議においてICAO運営の効率化や無駄な事業の削減を通じた予算額の拡大の防止に努めてきたところであり、今後もこの方針を継続していく。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は、成果目標に見合ったものとなっている。		
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ICAOでは航空の安全や運航等に関する国際基準等を定めているが、それらは、書籍や電子媒体により、世界各国に提供され、その普及が図られていることから、十分に活用していると考えられる。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	ICAOの活動状況については、毎年3会期行われているICAO理事会及び3年に一度の総会への報告書などを通して、その活動状況の確認を行っている。国際民間航空の発展に資するため、また国際民間航空の標準を制定するに際し我が国の見解を反映させるためにも我が国がICAOから脱退する選択肢はない。上述のとおりICAO加盟国は国際民間航空条約により分担金の拠出が義務づけられており、必ず支出しなければならない。				
	改善の方向性	ICAOの予算は理事会及びその下部機関である財政委員会で審議されるが、我が国は理事国であり財政委員会の構成国であることから、ICAOの効率化や無駄な事業の削減などにより予算額を抑制するよう積極的に審議に関わってきたところであり、今後もこの方針を継続していく。				
外部有識者の所見						
国として必要な事業であり、引き続き、ICAOの理事国及び財政委員会の構成国として、適正な予算執行にご尽力頂きたい。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	我が国の民間航空の発展に資するため、ICAOの活動に参加するとともに、理事会や財政委員会の審議において、ICAO予算の効率化を促し、我が国の分担金等予算額が抑制できるよう積極的に取り組むべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	理事会及び財政委員会において、ICAO事務局に対し、合理的な予算案の作成、ICAO予算の効率化等を求め、我が国の分担金予算が抑制できるよう努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	405	平成23年度	376	平成24年度	400	
平成25年度	170	平成26年度	164	平成27年度	169	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.国際民間航空機関			B.国際民間航空機関		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	国際民間航空機関分担金	735	拠出金	国際民間航空機関拠出金	26
計		735	計		26
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独)航空大学校運営費交付金			担当部局	航空局安全部			作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	運航安全課乗員政策室			室長 梅澤 大輔			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航空大学校法第3条)				関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	交通安全対策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空運送の確保を図る。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	安定的な航空輸送の確保を図るため、中期目標に基づく中期計画において、我が国航空輸送の基幹的要員となるパイロットを養成するため年間72名の学生の教育を実施すること及び私立大学等の民間操縦士養成機関への協力を行うことを定め、年度計画において、具体的に年間予算や教育内容を定めて実施。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
		当初予算	1,985	2,028	1,970	2,112	2,377				
		補正予算	-	86	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計	1,985	2,114	1,970	2,112	2,377					
	執行額	1,985	2,113	1,970							
執行率(%)	100%	100%	100%								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標30年度	目標最終年度		
	航空大学校で養成した操縦士(卒業生)の就職者数を各年度72名とする。	航空大学校で養成した操縦士(卒業生)の就職者数	成果実績	名	71	67	65	-	-		
			目標値	名	72	72	72	72	-		
			達成度	%	98.6	93.1	90.3	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	1年間の学生訓練時間数	活動実績	時間	19,305	17,785	16,251	-				
		当初見込み	時間	20,093	18,274	19,159	20,708				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	執行額/1年間の学生訓練時間数	単位当たりコスト	千円	102.8	118.8	121.2	102				
		計算式	執行額/操縦指数		1985÷19305×1000	2113÷17785×1000	1970÷16251×1000	2112÷20708×1000			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	独立行政法人航空大学校運営費交付金	2,112	2,377	深刻な操縦士不足に対応するとともに航空需要に対応した操縦士の養成を行うために必要な予算要求を行うため。							
	計	2,112	2,377								

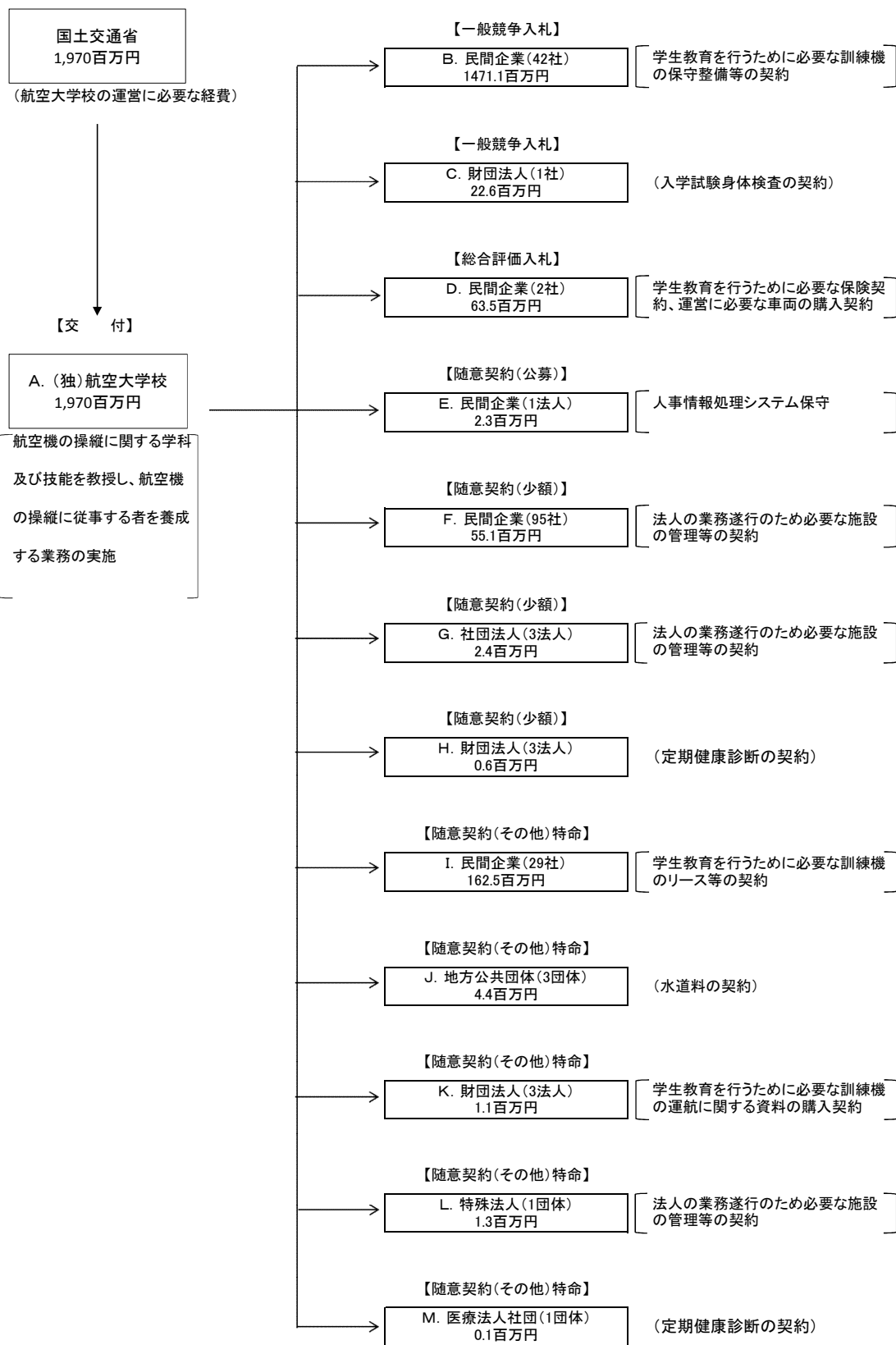
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる航空の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値						
			目標値						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	操縦士に必要な知識や技量はもとより、安全意識の高い良質な操縦士を安定的に養成することにより、公共交通の安全確保に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
		目標値							
		達成度	%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、操縦士養成を通じた航空輸送の安定的確保であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	操縦士の安定的な供給源として中心的な役割が求められており、全てを民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、航空運送事業の健全な発達、航空輸送の安定的確保に必要な操縦士の養成であり、極めて優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、切手購入等は相手が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	第3期中期計画(平成23年度～平成27年度)において、受益者の負担を高めながら自己収入を拡大し、国費の節減を図っており、妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	昨年度に比べ上昇しているが、これは天候不順等の影響により学生訓練時間が当初見込みを下回ったためであり、訓練機体の老朽化に伴う整備費用は増大傾向にあるものの、その他の経費で効率化が図られ、単位当たりコストは妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	操縦士養成に必要な経費に支出されている。
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中期計画に従い、組織運営の効率化を図りながら、各経費の削減が行われている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	安定的な航空輸送の確保に必要な操縦士が供給されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	操縦士養成に必要な訓練が実施された。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	卒業生の多くが航空会社に採用されており、十分に活用されている。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	安定的な航空輸送の確保に必要な操縦士を供給するとともに、第3期中期計画(平成23年度～平成27年度)において、航空会社や学生の負担を高めながら自己収入を拡大し、国費の節減を図っており、適切に事業を実施している。	
	改善の方向性	第4期中期においても、引き続き効率的・効果的な予算執行に努めるとともに、今後の我が国航空業界における短期的・中長期的な操縦士不足を乗り越え、航空ネットワークを支えるため、操縦士の安定的供給源として中心的な役割を担う。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
抜本的な改善		深刻な操縦士不足に対応するとともに航空需要に対応した操縦士の養成を行うために必要な措置を講じるとともに、効率的・効果的な予算執行を行うべき。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善		所見を踏まえ、深刻な操縦士不足に対応するとともに航空需要に対応した操縦士の養成を行うため、平成30年度からの航空大学校の養成規模拡大(72人→108人)を目指し、帯広分校の教官、訓練機及び飛行訓練装置の増強等を行うために必要な予算要求を行う。併せて、宮崎本校の訓練機の更新のために必要な予算要求を行い、着実な訓練の推進を図る。	
備考			
「独立行政法人及び国立研究開発法人に対する運営費交付金に係る行政事業レビューシート作成について(平成28年6月17日付 事務連絡)」に関し、独立行政法人航空大学校の運営費交付金は、勘定単位及びセグメント毎の財務省表を作成していないため、セグメント毎のレビューシートは作成しない。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	406	平成23年度	377
平成24年度	401	平成25年度	171
平成26年度	165	平成27年度	170

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)航空大学校			B.(株)ジャムコ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	1,007	業務経費	訓練機の保守整備	1,064.5
業務経費	訓練機保守及び燃料の調達等教育業務に 関係する経費	784			
一般管理費	管理分門等必要経	179			
計		1,970	計		1,064.5
C.(一財)航空医学研究センター			D.東京海上日動火災保険(株)宮崎支店		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務経費	入学試験身体検査	22.6	一般管理費	航空保険の契約	60.6
計		22.6	計		60.6
E.未来情報開発(株)			F.日本ファシリオ(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
一般管理費	人事情報処理システム保守	2.3	一般管理費	校舎施設の改修工事	5
計		2.3	計		5
G.宮崎市シルバー人材センター			H.(一財)藤元メディカルシステム		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
一般管理費	校内草刈り作業	1.4	一般管理費	定期健康診断	0.4
計		1.4	計		0.4

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)航空大学校	4350005001054	航空機の操縦に関する学科及び技能を享受し、航空機の操縦に従事する者を養成すること並びにこれらに付帯する業務の実施	1,970	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジャムコ	6012401012609	訓練機(仙台)の保守整備	426.3	一般競争入札	1	93.2%	-
2	(株)ジャムコ	6012401012609	訓練機(宮崎)の保守整備	377.5	一般競争入札	1	99.9%	-
3	(株)ジャムコ	6012401012609	訓練機(帯広)の保守整備	260.6	一般競争入札	1	98.6%	-
4	石野礦油(株)	1010801000923	訓練機(帯広)に使用する航空機燃料の購入	60.7	一般競争入札	2	55.2%	-
5	東京海上日動火災保険(株)宮崎支店	2010001008824	訓練機の保険	60.6	一般競争入札	2	61.1%	-
6	エス・ジー・シー佐賀航空(株)	8300001001348	訓練機(宮崎)に使用する航空機燃料の購入	57	一般競争入札	2	61.1%	-
7	(株)JALシミュレーターエンジニアリング	5010801014135	飛行訓練装置(FTD)の保守整備	32	一般競争入札	2	95.8%	-
8	損害保険ジャパン日本興亜(株)宮崎支店	4011101023372	建物棟の火災保険、地震保険等	23.9	一般競争入札	3	86.3%	-
9	全日空商事(株)	3010401036985	航空機のリース	18.9	一般競争入札	1	74%	-
10	日興電気通信(株)	9010701007400	訓練に使用する無線装置の製造	15.7	一般競争入札	2	94.3%	-
11	東銀リース(株)	6010001051366	航空機のリース	15.4	一般競争入札	1	89.3%	-
12	アボック(株)	7350001000098	語学実習装置賃貸借	9.9	一般競争入札	1	99.9%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)航空医学研究センター	5010805000049	入学試験身体検査	22.6	一般競争入札	2	93.1%	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京海上日動火災保険(株)宮崎支店	2010001008824	航空保険	60.6	総合評価入札	3	100%	-
2	(株)ホンダカーズ帯広	3460101001625	自動車の購入	2.9	総合評価入札	1	96%	-

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	未来情報開発(株)	5010001030370	人事情報処理システムの保守	2.3	随意契約(公募)	1	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本ファシリオ(株)	8010401028417	校舎施設(仙台分校)の改修工事	2.2	随意契約 (少額)	2	99%	-
2	日本ファシリオ(株)	8010401028417	校舎施設(仙台分校)の改修工事	1	随意契約 (少額)	2	100%	-
3	日本ファシリオ(株)	8010401028417	校舎施設(仙台分校)の改修工事	0.9	随意契約 (少額)	2	100%	-
4	日本ファシリオ(株)	8010401028417	校舎施設(仙台分校)の改修工事	0.9	随意契約 (少額)	2	100%	-
5	(株)久栄家具	5370001002895	校舎施設(仙台分校)の改修工事	2.4	随意契約 (少額)	2	100%	-
6	(株)久栄家具	5370001002895	校舎施設(仙台分校)の改修工事	1.6	随意契約 (少額)	2	100%	-
7	(株)河野弘建設	3350001000390	学生寮(宮崎本校)の改修工事	0.7	随意契約 (少額)	2	100%	-
8	(株)河野弘建設	3350001000390	学生寮(宮崎本校)の改修工事	0.6	随意契約 (少額)	2	100%	-
9	(株)河野弘建設	3350001000390	校舎施設(宮崎本校)の改修工事	0.6	随意契約 (少額)	2	100%	-
10	(株)河野弘建設	3350001000390	校舎施設(宮崎本校)の改修工事	0.6	随意契約 (少額)	2	100%	-
11	(株)河野弘建設	3350001000390	校舎施設(宮崎本校)の改修工事	0.5	随意契約 (少額)	2	100%	-
12	ニッタン(株)	3011001017236	校舎施設(消火設備)の改修作業	1	随意契約 (少額)	2	100%	-
13	ニッタン(株)	3011001017236	校舎施設(消火設備)の改修作業	0.9	随意契約 (少額)	2	100%	-
14	ニッタン(株)	3011001017236	校舎施設(消火設備)の改修作業	0.5	随意契約 (少額)	2	100%	-
15	(株)ヨシダヤ	5350001002658	物品の購入	1	随意契約 (少額)	1	100%	-
16	(株)ヨシダヤ	5350001002658	物品の購入	0.8	随意契約 (少額)	2	100%	-
17	(株)ヨシダヤ	5350001002658	物品の購入	0.5	随意契約 (少額)	2	85%	-
18	アボック(株)	7350001000098	物品の購入	0.7	随意契約 (少額)	2	98%	-
19	アボック(株)	7350001000098	物品の購入	0.5	随意契約 (少額)	2	100%	-
20	アボック(株)	7350001000098	物品の購入	0.4	随意契約 (少額)	2	93%	-
21	藤原工業(株)	8430001021416	物品の購入	1.4	随意契約 (少額)	3	95%	-
22	藤原工業(株)	8430001021416	物品の購入	0.4	随意契約 (少額)	3	95%	-
23	(株)ヤマダ電機	2140001051761	物品の購入	0.9	随意契約 (少額)	2	100%	-
24	(株)ヤマダ電機	2140001051761	物品の購入	0.7	随意契約 (少額)	2	100%	-
25	(株)ヤマダ電機	2140001051761	物品の購入	0.6	随意契約 (少額)	3	98%	-
26	(株)ヤマダ電機	2140001051761	物品の購入	0.4	随意契約 (少額)	2	100%	-
27	企業組合ライオン堂	5060002021109	物品の購入	1	随意契約 (少額)	1	94%	-
28	企業組合ライオン堂	5060002021109	物品の購入	1	随意契約 (少額)	1	94%	-
29	(有)宮崎園芸	5350002004637	樹木伐採作業	0.9	随意契約 (少額)	2	100%	-
30	(有)宮崎園芸	5350002004637	樹木伐採作業	0.6	随意契約 (少額)	2	100%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)宮崎市シルバー人材センター	6350005004996	校内草刈り作業	0.5	随意契約 (少額)	2	100%	-
2	(公社)宮崎市シルバー人材センター	6350005004996	校内草刈り作業	0.5	随意契約 (少額)	2	100%	-
3	(公社)宮崎市シルバー人材センター	6350005004996	校内草刈り作業	0.4	随意契約 (少額)	2	100%	-
4	(公社)岩沼市シルバー人材センター	5370805000483	校内草刈り作業	0.6	随意契約 (少額)	2	100%	-
5	(一社)九州電気管理技術者協会宮崎	3350005003464	自家用電気工作物保安管理	0.3	随意契約 (少額)	3	100%	-
6	(公社)日本航空技術協会	4010805001898	図書を購入	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)藤元メディカルシステム	2350005003795	定期健康診断	0.4	随意契約 (少額)	2	92%	-
2	(一財)宮城県成人病予防協会	6370005000333	定期健康診断	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	-
3	(一財)宮崎県公衆衛生センター	5350005005038	簡易専用水道管理検査	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

I.全日空商事(株)			J.岩沼市		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務経費	訓練機のリース	144.8	一般管理費	光熱水費	2.4
計		144.8	計		2.4
K.(一財)航空振興財団			L.中間貯蔵・環境安全事業(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務経費	図書の購入	0.9	一般管理費	廃棄物処理	1.3
計		0.9	計		1.3
M.医療法人社団大正クリニック			N.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
一般管理費	定期健康診断	0.1			
計		0.1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース	95.6	-	-	-	平成23年度 15年リース契約
2	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース	19.9	-	-	-	平成23年度 15年リース契約
3	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース	15.4	-	-	-	平成23年度 15年リース契約
4	全日空商事(株)	3010401036985	飛行訓練装置のリース	13.9	-	-	-	平成23年度 15年リース契約
5	西日本電信電話 (株)	7120001077523	専用線利用料	3.7	随意契約 (その他)	-	-	-
6	西日本電信電話 (株)	7120001077523	電話料(宮崎)	1	随意契約 (その他)	-	-	-
7	エヌ・ティ・ティコミュ ニケーションズ(株)	7010001064648	専用線利用料	3.7	随意契約 (その他)	-	-	-
8	東日本電信電話 (株)	8011101028104	専用線利用料	1.3	随意契約 (その他)	-	-	-
9	東日本電信電話 (株)	8011101028104	電話料(仙台)	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
10	東日本電信電話 (株)	8011101028104	電話料(帯広)	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
11	東日本電信電話 (株)	8011101028104	インターネット利用料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
12	未来情報開発(株)	5010001030370	人事情報処理システム保 守	0.6	随意契約 (その他)	-	-	-
13	未来情報開発(株)	5010001030370	人事情報処理システム改 修	0.6	随意契約 (その他)	-	-	-
14	未来情報開発(株)	5010001030370	人事情報処理システム改 修	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
15	日本郵便(株)	1010001112577	郵便料	0.8	随意契約 (その他)	-	-	-
16	日本郵便(株)	1010001112577	切手の購入	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
17	日本郵便(株)	1010001112577	切手の購入	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
18	日本郵便(株)	1010001112577	切手の購入	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
19	(株)フェニックスシス テム研究所	8350001004081	教育管理システムの保守	0.9	随意契約 (その他)	-	-	-
20	(株)宮崎銀行	4350001001677	銀行振込手数料	0.6	随意契約 (その他)	-	-	-
21	(株)宮崎銀行	4350001001677	銀行振込手数料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
22	KDDI(株)	9011101031552	インターネット利用料(仙 台)	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
23	アボック(株)	7350001000098	教育用電子計算機のリース	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
24	アボック(株)	7350001000098	訓練機監視システムの保 守	0.1	随意契約 (その他)	1	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩沼市	2000020042111	水道料	2.4	随意契約 (その他)	-	-	-
2	帯広市	7000020012076	水道料	0.9	随意契約 (その他)	-	-	-
3	宮崎市	6000020452017	水道料	1.1	随意契約 (その他)	-	-	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)航空振興財 団	7010805001953	図書の購入	0.9	随意契約 (その他)	-	-	-
2	(一財)情報通信振 興会	3013305001741	図書の購入	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
3	(一財)航空医学研 究センター	5010805000049	図書の購入	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中間貯蔵・環境安全事業(株)北海道PCB処理事業所	2010401053420	廃棄物処理	1.3	随意契約 (その他)	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	医療法人社団大正クリニック	1460105001714	定期健康診断	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

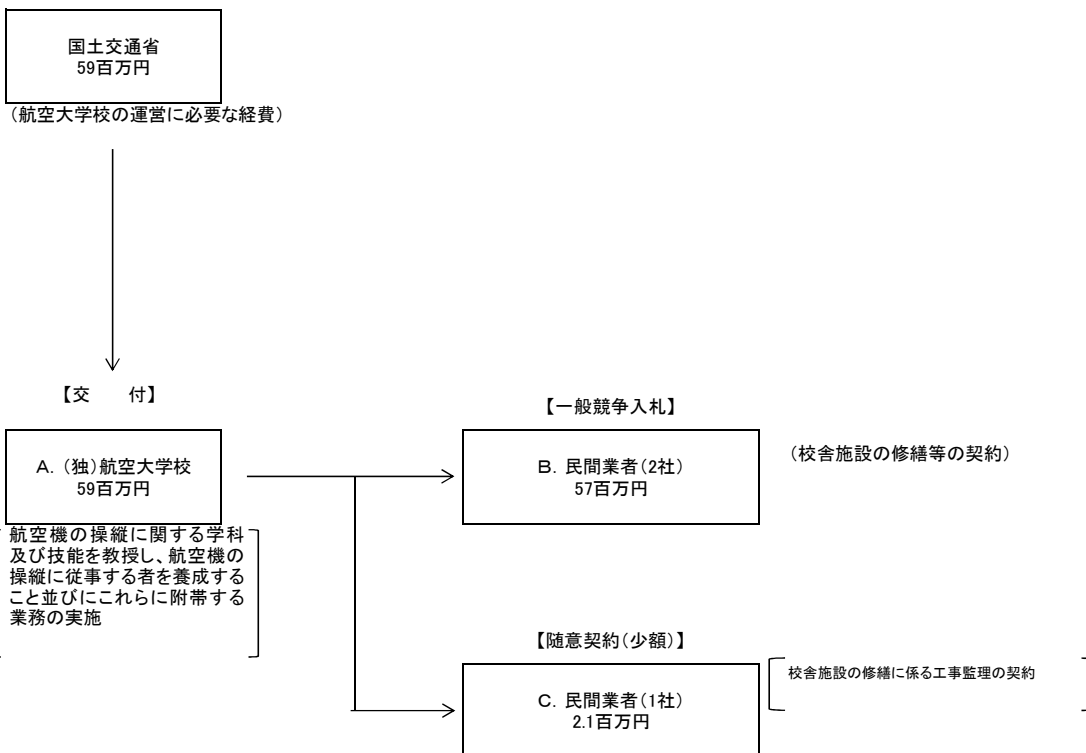
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独)航空大学校施設整備費			担当部局庁	航空局安全部		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	運航安全課乗員政策室		室長 梅澤 大輔		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航空大学校法第3条)			関係する計画、通知等	—				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空大学校による操縦士養成の確実な遂行のため、施設等に関して性能維持・向上など適切な整備を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空大学校は、安定的な航空運送の確保を図るため、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成しており、そのために必要となる施設及び設備が老朽化により業務に支障が生じないよう、改修、整備を実施するものである。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	93	72	0	39	81		
		前年度から繰越し	91	66	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	91	66	-			
		予備費等	▲91	▲66	-	-			
		計	-	-	-	-			
	執行額	93	163	66	39	81			
	執行率(%)	78	118	59					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	航空大学校で養成した操縦士(卒業生)の就職者数を各年度72名とする。	航空大学校で養成した操縦士(卒業生)の就職者数	成果実績	名	71	67	65	-	-
			目標値	名	72	72	72	72	-
			達成度	%	98.6	93.1	90.3	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	工事等箇所又は工事対象建物棟数	活動実績	件	8	6	5	-		
		当初見込み	件	8	6	5	3		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額/工事等箇所	単位当たりコスト	百万円	9.8	19.7	11.8	13		
		計算式	執行額/工事等箇所	78÷8	118÷6	59÷5	39÷3		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人航空大学校施設整備費補助金	39	81	航空大学校の老朽化した施設の改修工事等を実施するため。					
	計	39	81						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる航空の確保、治安・生活安全の確保									
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度		
			実績値								
			目標値								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
訓練施設・設備等の老朽化により操縦士の養成に支障が生じないよう改修、整備を実施することにより、良質な操縦士を安定的に養成し、公共交通の安全確保に寄与する。											
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安定的な航空輸送に不可欠な操縦士の養成に必要な施設の整備であり、ニーズを的確に反映している。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空大学校を通じて必要な整備がなされている。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	操縦士養成を確実に遂行するために必要な施設の整備であり、優先度の高い事業である。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。								
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札の実施によりコスト削減に適切に対応している。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に操縦士養成に必要な整備が実施されている。								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札の実施により契約額が低価格になったこと等による。									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要性及び緊急性が高い補修等に限定している。									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	中期計画に定められた事業が滞りなく実施されている。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	操縦士の安定的な養成に寄与している。								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	航空大学校は中期計画に定める施設整備について着実な整備を実施しており、契約にあたっては、一般競争入札等により競争性を確保することによりコスト削減に適切に対応している。				
	改善の方向性	真に必要な施設整備について、引き続き一般競争入札の実施により競争性を確保し、コスト削減に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善		深刻な操縦士不足に対応するとともに航空需要に対応した操縦士の養成を行うために必要な施設整備を講じるとともに、効率的・効果的な予算執行を行うべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善		所見を踏まえ、深刻な操縦士不足に対応するとともに航空需要に対応した操縦士の養成を行うため、施設整備に必要な予算要求を行う。				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	407	平成23年度	378	平成24年度	402	
平成25年度	172	平成26年度	166	平成27年度	171	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万
円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(独)航空大学校			B.(株)河野弘建設		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設整備費	施設整備に必要な経費	59	施設整備費	宮崎本校格納庫床面改修等その他工事	47
	計		59	計		47
C.(有)コラム設計			D.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
施設整備費	宮崎本校格納庫床面改修等その他工事実施設計業務委託	2.1				
計		2.1	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)航空大学校	4350005001054	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成すること並びにこれらに附随する業務の実施	59	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)河野弘建設	3350001000390	宮崎本校格納庫床面改修等その他工事	47	一般競争入札	6	86%	-
2	(株)北口電器商会	1460101001552	航空大学校帯広分校格納庫粉末消火設備非常用電源装置更新工事	10	一般競争入札	1	72%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)コラム設計	2350002001827	宮崎本校格納庫床面改修等その他工事実施設計業務委託	1	随意契約 (少額)	2	100%	-
2	(有)コラム設計	2350002001827	宮崎本校格納庫床面改修等その他工事監理業務委託	1	随意契約 (少額)	2	99%	-
3	(有)コラム設計	2350002001827	宮崎本校格納庫床面改修等その他工事実施設計業務委託(その2)	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

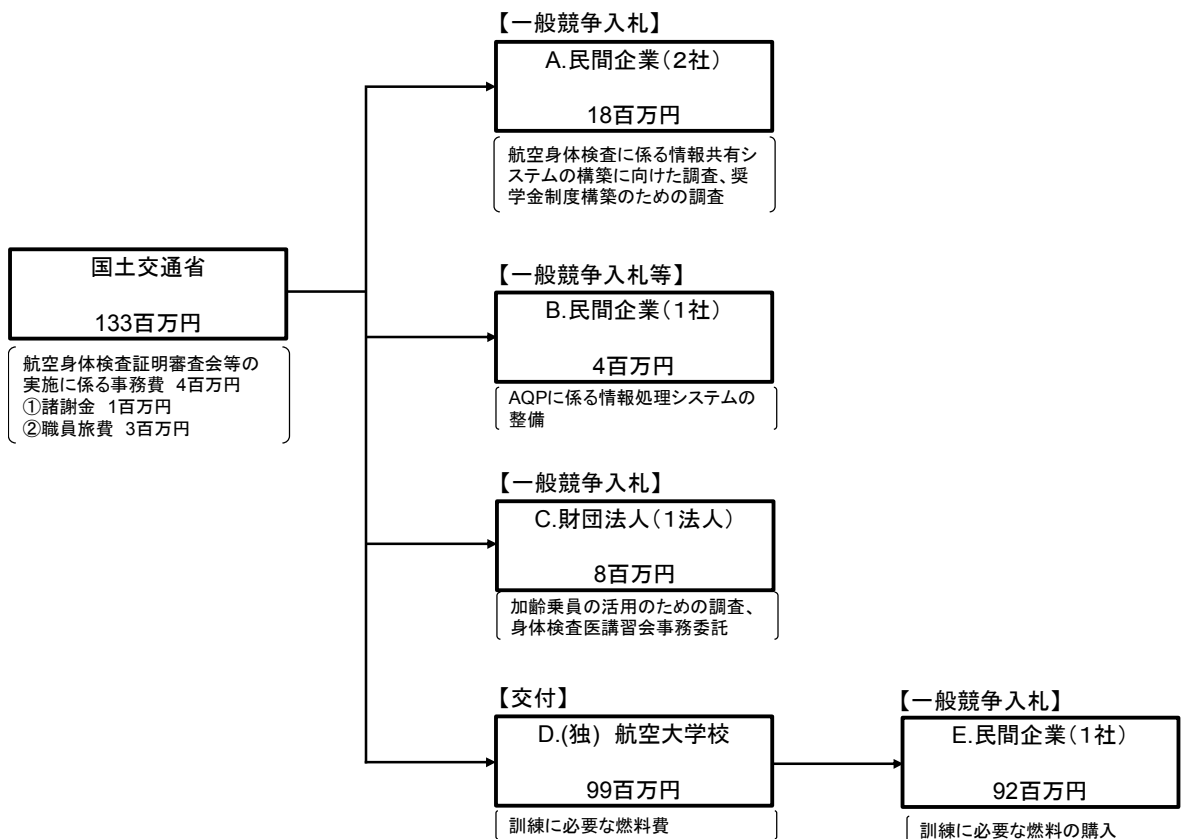
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	操縦士・整備士・製造技術者の養成・確保対策			担当部局庁	航空局安全部		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	運航安全課乗員政策室		室長 梅澤 大輔		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	交通政策基本計画				
主要政策・施策	交通安全対策、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国航空業界における短期的・中長期的な操縦士・整備士・製造技術者の不足を乗り越え、安全で安定的な航空輸送を支える。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の航空ネットワークの充実を支える航空機の操縦士・整備士・製造技術者の養成・確保を促進すべく、以下の施策を講じる。 ・民間養成機関の操縦士供給能力拡充(奨学金制度の設計検討のための取組、技量レベル向上のための取組等) ・航空大学校のさらなる活用(訓練の確実な実施や民間養成機関への技術支援強化等) ・航空会社における効率的な操縦士の養成の促進(安全性を確保しつつ航空会社による柔軟な訓練・審査プログラムの策定を可能とする制度(AQP)の導入に向けた環境整備) ・操縦士の健康管理の向上(加齢乗員の一層の活用に向けた取組、航空会社における健康管理体制確保のための取組等) 等								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	138	63	175		
	執行額				133				
	執行率(%)				96%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	主要航空会社の航空機操縦士の人数を約6,700人とする。	主要航空会社の航空機操縦士の人数	成果実績	人	-	5,917	5,855	-	
			目標値	人	-	-	-	-	6,700
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数を約210人とする。	主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数	成果実績	人	-	129	193	-	
			目標値	人	-	-	-	-	210
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	操縦士・整備士・製造技術者の養成・確保を目的とした事業の実施件数			活動実績	-	-	-	4	
				当初見込み	-	-	-	3	4
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	事業実施のための執行額 / 事業実施件数			単位当たりコスト	-	-	-	7.5	14
				計算式	/	-	-	30百万円/4件	56百万円/4件
平成28・29年度予算内 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	公共交通安全対策調査費	56	167	将来の航空需要に対応した操縦士を養成・確保するために必要な予算要求を行うため。					
	職員旅費	1	2						
	諸謝金	6	6						
計	63	175							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
		実績値								
			目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	操縦士等の需要が高まる中で、航空の安全を支える良質な操縦士等の確保を図る。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
		KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
			実績値	成果実績						
目標値										
達成度		%								
KPI (第二階層)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		実績値	成果実績							
			目標値							
達成度		%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	操縦士等の人材は安全で安定的な航空輸送を確保する上で不可欠であり、国民のニーズは高い							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	操縦士等の養成・確保は、長期間の訓練・多額の投資を要し、民間養成機関等による市場への供給が十分に拡大していないため、国費投入により、最低限必要な供給や民間養成機関の供給能力拡充等を図る必要がある。							
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	操縦士等の養成・確保については多岐にわたる施策を実施しており、その中でも特に必要なものについて国費を投入して施策を実施するものである。また、操縦士等の不足が深刻化する中で、本事業の優先度は高い。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	真に必要なものに限って国費の支出を行っているとともに、可能な限りコストの低減を図っている。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	操縦士等の養成・確保を促進するにあたり、基本的には民間のリソースを活用することとしつつ、真に必要なものに限って国費の支出を行っている。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	限られた予算を最大限に活用すべく、真に必要なものに限って支出を行っている。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	現時点では数値として現れる段階ではないものの、成果目標の達成に向け成果を上げられる環境が整いつつある。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	限られた予算を最大限に活用すべく、真に必要なものに限って支出を行っている。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの活動実績を上げている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施策の遂行にあたって、成果物の活用が図られている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	操縦士等の養成・確保については、最低限必要な供給や民間養成機関の供給能力拡充等に対して国費を投入して対応すべきものであり、効果的・効率的な施策の実施が求められる。			
	改善の方向性	今後とも、操縦士等の養成・確保について効果的・効率的な施策の実施に努めていくとともに、予算の執行にあたってはより一層効率的な執行に努めていく。			
外部有識者の所見					
目標達成に向け、引き続き、事業を継続し、適正な予算執行に努めて頂きたい。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	国による最低限必要な操縦士の供給や民間養成機関の供給能力拡充等を通じて操縦士等の養成・確保が確実に図られるよう効果的・効果的な予算執行を行うべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	所見を踏まえ、今後とも、事業の実施にあたっては、操縦士等の養成・確保が確実に図られるよう、効果的・効率的な予算の執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度	新27-023	平成27年度	新27-021

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)サイエンスインパクト			B.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	航空身体検査に係る情報共有システムの構築に向けた調査	9	雑役務費	AQPに係る情報処理システムの整備	4
計		9	計		4
C.(財)航空医学研究センター			D.(独)航空大学校		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	加齢乗員の活用のための調査	6	運営費交付金	訓練に必要な燃料費	99
雑役務費	身体検査医講習会事務委託	2			
計		8	計		99
E.(株)パシフィック			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
運営費交付金	訓練に必要な燃料の購入	92			
計		92	計		0
G.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公共交通等安全対策に必要な経費			担当部局庁	運輸安全委員会			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	事務局総務課会計室			総務課長 野澤 和行	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	運輸安全委員会設置法第1条			関係する計画、通知等					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空、鉄道及び船舶の事故等が発生した原因や、事故による被害の原因を究明するための調査を行い、その調査結果に基づき事故等の再発防止や事故による被害の軽減のための施策・措置について関係する行政機関や事故を起こした関係者等に勧告・意見を述べ改善を促すことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	運輸安全委員会は、航空、鉄道及び船舶の事故等が発生した場合、事実調査を行い、事実を適確に認定し、必要な試験研究を行い、これらの結果を総合的に解析して、委員会の審議を経て原因の究明を行う。また、必要と認めるときには、関係する行政機関の長や事故を起こした関係者等に対して、事故等の防止又は事故が発生した場合における被害の軽減のために必要な勧告あるいは意見を述べることにより改善を促す。調査の結果は、報告書としてとりまとめ、国土交通大臣に提出するとともに公表することとなっている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	▲0.1	0	▲0.2	167	171		
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	164.4	168.8	168.8	167	171		
	執行額	145.4	148.9	149					
執行率 (%)	88%	88%	88%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	鉄道運転事故による乗客の死亡者数を0人	鉄道運転事故による乗客の死亡者数 ※初期値:0人(18年度) 成果実績は集計中	成果実績	人	0	0	-		
			目標値	人	0	0	0		0
			達成度	%	100	100			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	商船の海難船舶隻数を518隻	商船の海難船舶隻数 ※初期値:518隻(18年度)	成果実績	隻	389	350	382		
			目標値	隻	455	455	455		455
			達成度	%	85	77	84		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	国内航空における航空事故発生件数13.6件	国内航空における航空事故発生件数 (過去5カ年平均値) ※初期値:13.6件(15~19年平均)	成果実績	件	10.2	16	10.8		
			目標値	件	12.2	12.2	12.2		12.2
			達成度	%	84	131	89		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	航空、鉄道及び船舶の事故等調査報告書の公表件数	活動実績	件	1,190	1,122	1,025			
		当初見込み	件	1,374	1,342	1,359	1,358		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績1件あたりの予算を算出	単位当たりコスト			122,150	132,669	144,962	123,043	
		計算式	/		145,358,244 / 1,190	148,854,673 / 1,122	148,585,858 / 1,025	167,093,000 / 1,358	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	委員手当	6	6	
	諸謝金	1	1	
	職員旅費	42	42	
	委員等旅費	1	1	
	参考人等旅費	0.1	0.1	
	公共交通等安全対策調査費	117	121	
計	167	171.1		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、バスジャック・航空機のテロ防止を推進する。						
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度
		鉄道運転事故による乗客の死亡者数 平成27年度実績値は集計中	実績値	人	0	0	-		
			目標値	人	9	0	0		0
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		商船の海難船舶隻数	実績値	隻	389	350	382		
			目標値	隻	455	455	455		455
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
	国内航空における航空事故発生件数	実績値	件	10.2	16	10.8			
目標値		件	12.2	12.2	12.2		12.2		

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

航空、鉄道及び船舶の事故・重大インシデントが発生した原因や事故による被害の原因究明のための調査を行い、関係者等に勧告・意見を述べることで、改善を促している。調査結果は報告書として公表することで、事故等の再発防止や被害の軽減を推進し、公共交通の安全確保に寄与している。

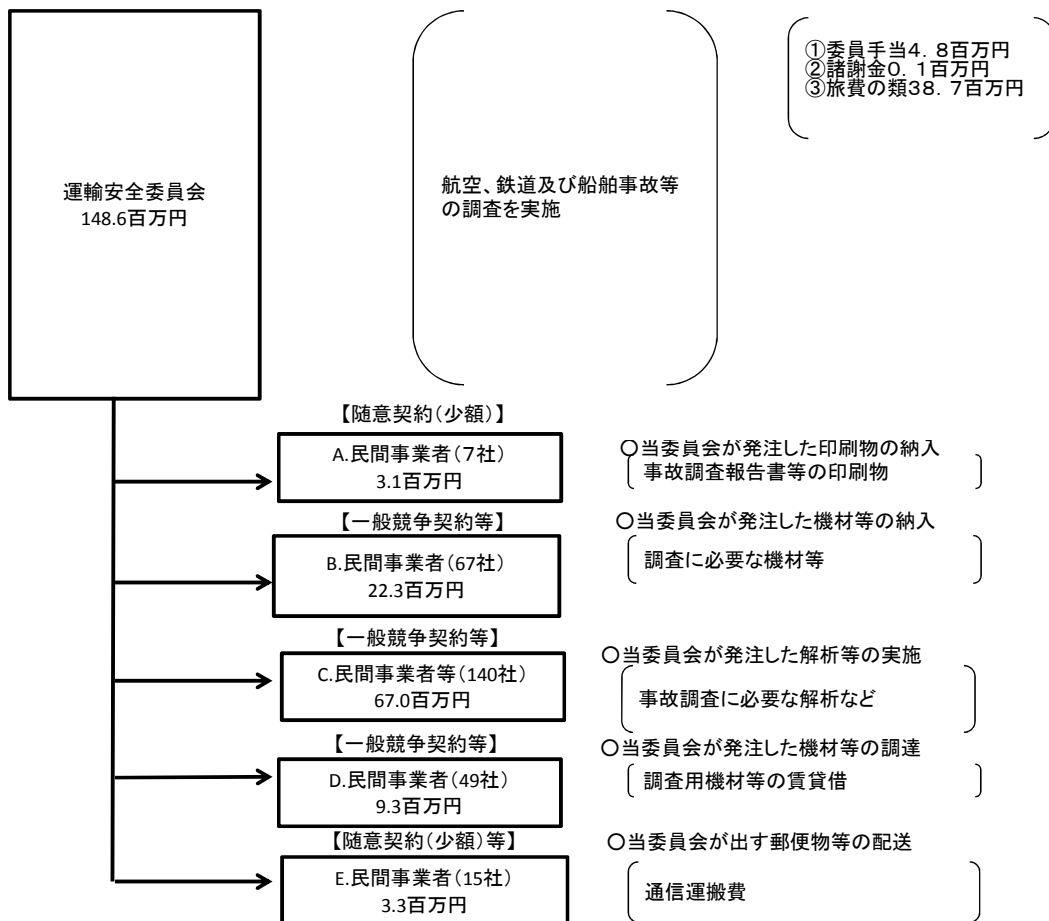
改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共交通機関の事故等の調査分析は国民の安全を守るために必要不可欠な事業であり、地方自治体が個別に実施したり、民間等に委ねる性質のものではない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達に当たっては、一般競争を原則とする。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果物を今後の事故発生の防止に資するものとして活用している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
関連事業	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	契約の履行に必要な検査を行うことにより支出状況を把握している。				
	改善の方向性	事故等調査に必要なものについて、限られた予算の範囲内で必要性・優先度等の精査を厳しく行ったうえで執行し、コスト縮減に努めている。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	一定のコスト縮減は認められるが、さらに調達方法の改善を図る等コスト縮減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	所見を踏まえて、一般競争契約のさらなる推進や単価契約の導入等、コスト縮減に努めている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	514	平成23年度	491	平成24年度	533	
平成25年度	173	平成26年度	167	平成27年度	172	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)進英プリント			B.(株)サンポー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	事故等調査報告書(航空・鉄道)の印刷製本	0.8	消耗品費	事務用椅子の購入	3.8
			被服費	安全靴(短靴)他5点の購入	1
			消耗品費	事務用消耗品一式購入	0.7
			備品費	シュレッダーの購入	0.6
			消耗品費	事故等調査報告書データベースシステム用ライセンスの更新	0.2
計		0.8	計		6.3
C.株式会社リコー			D.日立キャピタル(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電子複写機1台保守	7.1	借料及び損料	フライトレコーダー解析装置賃貸借	2.5
			借料及び損料	フライトレコーダー解析装置(MRJ対応型)賃貸借	1
			借料及び損料	新型フライトレコーダー解析装置賃貸借料	0.6
			借料及び損料	新型飛行記録解析装置(GRAF8デスクトップ型)賃貸借	0.4
計		7.1	計		4.5
E.日本郵便((株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	後納郵便料	1.5			
計		1.5	計		0
G.			H.旅費の類		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			職員旅費	個人A	1.4
			職員旅費	個人B	1.2
計		0	計		2.5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)進英プリント	7011001065033	事故等調査報告書(航空・鉄道)の印刷製本	0.8	随意契約(少額)	2	82.5%	
2	(株)総北海	5450001001666	「運輸安全委員会年報2015」の印刷・製本	0.7	随意契約(少額)	3	78.9%	
3	(株)エムア	9050001026329	事故等調査報告書(航空・鉄道)の印刷製本	0.6	随意契約(少額)	3	82%	
4	株式会社 膳栄社	8010001024865	遊漁船運航者・利用者に対する注意喚起チラシの印刷の請負	0.2	随意契約(少額)	2	100%	
5	(株)エーエーディ	7010001138030	運輸安全委員会ダイジェスト第17号の印刷の請負	0.1	随意契約(少額)	2	100%	
6	(株)佐藤印刷所	2140001025542	リーフレット印刷の請負	0.1	随意契約(少額)	2	86.4%	
7	(株)ヤマガ	7290801010781	ポスター及びリーフレット印刷の請負	0	随意契約(少額)	2	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サンポー	1010401011569	事務用椅子の購入	3.8	一般競争入札	2	99%	
2	(株)サンポー	1010401011569	安全靴(短靴)他5点の購入	1	随意契約(少額)	2	99%	
3	(株)サンポー	1010401011569	事務用消耗品一式購入	0.7	随意契約(少額)	1	96.2%	
4	(株)サンポー	1010401011569	シュレッダーの購入	0.6	随意契約(少額)	2	81.7%	
5	(株)サンポー	1010401011569	事故等調査報告書データベースシステム用ライセンスの更新	0.2	随意契約(少額)	3	89.8%	
6	国際電子(株)	3010001059165	業務用サーバ等調達	3	一般競争入札	1	79.8%	
7	三洋商事(株)	5010001044528	電子海図及び海図の購入	2.5	一般競争入札	2	97.5%	
8	(株)フォーサイト	7011301006050	事務用消耗品一式購入	0.8	随意契約(少額)	2	80%	
9	(株)キャドセンター	8010001059165	操船シミュレータにおいて航跡を再現する港湾データの購入	1.6	随意契約(その他)	1	100%	
10	東興産業(株)	8012301001726	防水防寒コート上下(フード付)40着他1点の購入	1	随意契約(少額)	2	100%	
11	住友電工情報システム(株)	8120001082373	航空・鉄道データベース全文検索ソフト用ライセンスサポートの購入	0.7	随意契約(少額)	1	100%	
12	(株)島田書店	5010001018663	JTB時刻表1冊他270点の購入	0.3	随意契約(少額)	1	96.2%	
13	伊藤忠アビエーション(株)	1010401002840	CVR用ダウンロードケーブルの購入	0.6	随意契約(少額)	1	100%	
14	(株)エディオン	3240001041231	パソコン1台の購入	0.3	随意契約(少額)	2	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)リコー	2010801012579	電子複写機1台保守	7.1	一般競争入札	1	100%	
2	(株)JAL CAE FLIGHT TRAINING	5010801014135	飛行航跡CG解析装置等保守	4.2	一般競争入札	1	99%	
3	(株)東洋信号通信社	3020001027946	AISデータ・ダウンロードシステム利用契約	2.6	一般競争入札	1	100%	
4	(株)大塚商会	1010001012983	プロジェクター等の設置等工事	2.1	随意契約(少額)	2	100%	
5	国際電子(株)	3010001059165	業務用サーバ等調達	2.2	一般競争入札	1	79.8%	
6	日本エアロスペース(株)	5010401053632	航空事故調査に伴う発動機等輸送	1.4	随意契約(その他)	1	100%	
7	(株)ジェイアール総研情報システム	8012401002203	船舶事故ハザードマップ表示日本地図変更等業務の請負	1	随意契約(少額)	2	99.5%	

8	(株)日本翻訳センター	4010001033721	船舶事故及び船舶インシデント調査報告書(要約版)等の翻訳請負	0.6	随意契約(少額)	2	79.2%	
9	(株)ケー・デー・シー	3010401097680	ウェブサーバ運用支援業務の請負	1	一般競争入札	3	55.1%	
10	日本コンベンションサービス(株)	2010001033161	運輸安全委員会年報2015(航空・鉄道)の和文英訳請負	0.6	随意契約(少額)	2	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	日立キャピタル(株)	6010401024970	フライトレコーダー解析装置賃貸借	2.5	-			
2	日立キャピタル(株)	6010401024970	フライトレコーダー解析装置(MRJ対応型)賃貸借	1	一般競争入札	1	98.4%	
3	日立キャピタル(株)	6010401024970	新型フライトレコーダー解析装置賃貸借	0.6	-			
4	日立キャピタル(株)	6010401024970	新型飛行記録解析装置(GRAF8デスクトップ型)賃貸借	0.4	随意契約(その他)	1	100%	
5	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	走査電子顕微鏡賃貸借	1.7	一般競争入札	2	84.1%	
6	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	2010001043648	大型図面複合機9台の賃貸借及び保守	1.6	-			
7	ニッポンレンタカーサービス(株)	6011001013116	レンタカー使用料金	0.8	-			
8	オリックス自動車(株)	7010401056220	レンタカー使用料金	0.3	-			
9	富士ゼロックス(株)	3010401026805	デジタルカラー複合機11台の賃貸借及び保守料	0.2	-			
10	個人A		レンタカー使用料金立替払	0	-			
11	個人B		レンタカー使用料金立替払	0	-			
12	個人C		レンタカー使用料金立替払	0	-			
13	個人D		レンタカー使用料金立替払	0	-			

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	日本郵便(株)	1010001112577	後納郵便料	1.5	-			
2	第二震ヶ関郵便局		郵便切手購入	1.1	-			
3	NTTファイナンス(株)フレッツ光利用料	9010401005011	フレッツ光利用料	0.6	-			
4	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1010001067912	携帯電話使用料	0.1	-			
5	(株)総北海	5450001001666	「運輸安全委員会年報2015」の印刷・製本(送料)	0.1	随意契約(少額)	3	78.9%	
6	個人A		宅配便利用料金の立替払	0	-			
7	個人B		宅配便利用料金の立替払	0	-			
8	個人C		船舶事故調査に係る証拠品運送料の立替払	0	-			
9	個人D		船舶事故調査における有料道路通行料金の立替払い	0	-			
10	個人E		船舶事故調査における有料道路通行料金の立替払い	0	-			

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	D	日立キャピタル(株)	6010401024970	フライトレコーダー解析装置(MRJ対応型)賃貸借	10.3	一般競争入札	1	98.4%	
2	D	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	走査電子顕微鏡賃貸借	8.9	一般競争入札	2	84.1%	